

令和 7 年度

事業概要

(自 令和 7 年 4 月 1 日 ～ 至 令和 8 年 3 月 31 日)

社会福祉法人 駿河会

特別養護老人ホーム 晃の園
晃の園ショートステイ
ケアハウス ラポーレ駿河
ラポーレ駿河ホームヘルプサービス
デイサービスセンターこだま
デイサービスセンター嘉響
介護予防デイサービスセンターごろざ
ラポーレ駿河居宅介護支援事業所
静岡市葵区藁科地域包括支援センター
静岡市葵区服織地域包括支援センター
静岡市大川高齢者生活福祉センター

目 次

I 法人概要

1 法人概要	4
--------	---

II 施設サービス

1 特別養護老人ホーム 晃の園	10
2 晃の園ショートステイ	19
3 ケアハウス ラポーレ駿河	25

III 在宅サービス

1 ラポーレ駿河ホームヘルプサービス	35
2 デイサービスセンターこだま	40
3 デイサービスセンター嘉響	45
4 介護予防デイサービスセンターごろざ	50
5 ラポーレ駿河居宅介護支援事業所	52
6 静岡市葵区藁科地域包括支援センター	58
7 静岡市葵区服織地域包括支援センター	61
8 静岡市大川高齢者生活福祉センター	64

IV 決算報告

財務諸表	69
------	----

I 法人概要

法人概要

1. 名 称 社会福祉法人 駿河会

2. 所 在 地 静岡市葵区富沢 1542 番地の 39

3. 理 事 長 小嶋 康則

4. 法人概略

昭和 62 年 10 月 13 日	法人許可
昭和 63 年 4 月 1 日	特別養護老人ホーム 晃の園 開設
平成 3 年 4 月 1 日	特別養護老人ホーム 晃の園 増設
平成 8 年 4 月 1 日	ケアハウス ラポーレ駿河 開設
同	ラポーレ駿河在宅介護支援センター 開設
同	晃の園デイサービスセンター 開設
同	ラポーレ駿河ホームヘルプサービス 開設
平成 11 年 8 月 1 日	ラポーレ駿河居宅介護支援事業所 介護保険事業所指定
平成 11 年 10 月 1 日	ラポーレ駿河居宅介護支援事業所 開設
平成 12 年 1 月 1 日	ラポーレ駿河ホームヘルプサービス 介護保険事業所指定
平成 12 年 3 月 1 日	晃の園デイサービスセンター 介護保険事業所指定
同	特別養護老人ホーム 晃の園
同	晃の園ショートステイ 介護保険事業所指定
平成 14 年 4 月 1 日	静岡市大川高齢者生活福祉センター 開設
平成 16 年 4 月 1 日	特別養護老人ホーム晃の園 増設（ユニット型）
同	デイサービスセンター嘉響 開設
平成 18 年 3 月 31 日	ラポーレ駿河在宅介護支援センター 廃止
平成 18 年 4 月 1 日	静岡市葵区藁科地域包括支援センター 開設
平成 20 年 7 月 1 日	静岡市葵区服織地域包括支援センター 開設
平成 25 年 5 月 1 日	介護予防デイサービスセンターごろざ 開設
平成 28 年 5 月 1 日	ラポーレ駿河はとり介護支援事業所 開設
平成 28 年 5 月 1 日	ラポーレ駿河ホームヘルプサービス 移転
平成 29 年 6 月 1 日	晃の園デイサービスセンター（認知症対応型通所介護）から デイサービスセンターこだま（地域密着型通所介護）事業変更
令和 6 年 4 月 1 日	晃の園ショートステイ 共生型サービス指定
令和 6 年 8 月 1 日	ラポーレ駿河居宅介護支援事業所 廃止 ラポーレ駿河はとり介護支援事業所の名称を ラポーレ駿河居宅介護支援事業所へ変更

5. 法人の理念・運営方針

わたしたち「駿河会」は、利用者一人ひとりがここに安らぎを持ち、地域社会でゆとりを持って自立した生活を営めるよう支援することを目的とし、多種多様な福祉サービスを提供しています。

「あなたが“自分らしく”あるために。」
この理念のもと、あなたの生活をサポートいたします。

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、社会福祉事業を行うことを目的とした法人です。

駿河会の5つのキーワード

「自分らしさ」「地域の中で」「家族と共に」「健康」「安心と安全」

6. 法人を取り巻く状況について

目まぐるしく変化する現代社会において、2025年度は円安や物価高騰といった経済の変動が、私たちの運営基盤にも大きな影響を及ぼした一年でした。気候変動による自然災害や地震への備えなども、暮らしの安全を脅かす要因も無視できない状況となっています。さらには地域における独居世帯や子育てや介護、障がいなどの多様な困難さをかかえた世帯の増加など、法人を取り巻く環境は常に変容し続けています。

私たち社会福祉法人は、このような激動の時代にあっても、「非営利性・公益性・安定性」という使命を揺るぎない軸とし、地域社会における公的な責任を果たすことを責務としています。既存の制度や市場サービスだけでは対応できない「暮らしの中の困りごと」に寄り添い、地域のセーフティネットとしての役割を果たすべく、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援に力を注いでまいりました。

組織内部においても、継続的な進化が求められた一年でした。事業運営の要となる人財の確保と育成に対し、外国人職員の採用・定着支援や、スタッフが将来のキャリアイメージを描けるような処遇改善と教育体制の整備を進めました。また、業務の効率化・合理化を推進し、働きやすい職場環境を整えるとともに、専門的な介護技術の向上にも努めました。

何より利用者様一人ひとりの満足度を高め、安心・安全なサービスを提供することを第一の使命とし、地域に根ざした信頼される法人であり続けるよう、職員一丸となって邁進してまいります。

7. 法人の取り組み

「ひとつひとつの取り組みを未来につなげよう」この目標は 2 年目の取り組みとなります。人事異動で組織の変化と通所介護をはじめとした在宅サービスの戦略的な取り組みを実施してきました。あわせてコロナ禍以来希薄となってしまった法人内職員の交流や働くスタッフのキャリアイメージを描けることを目的として、法人内研修も企画実施をしました。

新たな組織体制、スタッフの行き来、地域に向けた仕掛けをとおして、目標である「未来につなげる」ことを目指しました。

サービス向上アンケートでは、各事業所のサービス向上に資する調査と共に、サービス利用の満足度をご利用者本人やご家族等にあてて実施しました。法人全体のサービス満足度は 95.8%（「非常に満足」および「満足」の合計）という高い評価を得ることができました。

具体的な取り組み

達成施策

①新たな取り組みの創出

②事業継続のための基盤強化（質の向上・利用者のニーズ充足・顧客獲得等）

①地域住民が地域で住み続けることができるための活動

通所サービス担当者を主体として主に山間部の地域の S 型デイサービスに協力。

（6/25 赤沢 8/20 坂ノ上 12/20 中村）

②法人内スタッフの資質向上 法人内研修の実施

チームごとの課題への取り組み

特別養護老人ホーム	晃の園に入居しても暮らしの継続ができる
ショートステイ	明日行くのが楽しみになるショートステイになろう
ケアハウス	ケアハウスの機能をレベルアップさせよう
こだま	病気や障害があっても自宅で暮らし続けられるこだまになる
嘉響	顧客に選ばれる嘉響になろう
ごろざ	全職員が自分の”弱み”を”強み”に変える！
大川	大川デイサービスの健康診断をしよう
ホームヘルプ	生活に潜むリスクを解消して在宅生活が続けられる
居宅	居宅介護支援における人材育成と今後に向けた人材の確保
事務	仕事の幅を広げながら、事務の効率化を進める

R7 年度 地域貢献事業報告

◎はとりきっずびあ

【対象：小学生誰でも参加可能】

■開催日、参加人数

開催回数 24 回（内 2 回外出企画、1 回服織小学校 PTA 企画あそぼざあや参加）

参加人数 利用児童延べ人数 179 名 ボランティア延べ人数 58 名

企画：夏休み企画 清沢 鮎のつかみ取り&BBQ

羽鳥小企画 あそぼざあやにて遊びブース出展(森の動物をハントせよ)

春休み企画 子どもクリエイティブタウンま・あ・る&三保海岸

■メディア、取材等

- ・羽鳥地区健全育成会冊子 令和 8 年 3 月号の冊子取材

◎中藁科地区移動支援 福ロウはやぶさ隊

■車両の貸し出し

- ・4 月～3 月 毎月第 2, 4 木曜 9:30～12:00 合計 33 回貸し出し

■運営会議の参加

- ・4 月～3 月 毎月第 3 木曜 9:30～10:30 合計 12 回参加

■広報活動の支援

静岡県社会福祉協議会の助成金を利用し、福ロウはやぶさ隊のロゴを用いたエコバッグを作成し中藁科地区の実態把握事業と参加者やサポーターに 250 枚配布

◎藁科包括圏域及び服織包括圏域 介護保険サービス事業所支援

■藁科介護保険研究会

- ・ネットで藁科介護保険研究会（ZOOMにて開催）毎回 20 名程度参加
毎月第 2 木曜日 17:30～19:00 合計 12 回 講師を招いての勉強会や情報交換
- ・藁科介護保険研究会 交流会
9 月 13 日開催 33 事業所 72 名参加

◎しぞ〜かでん伝体操

■デイサービスセンターごろざにて実施中

- ・毎週水&金曜日 16:10～17:00 毎回 5～8 名参加（山崎・羽鳥）
令和 7 年度参加者延べ 559 名

■コミュニティースペースはとり

- ・毎週月曜日（平日のみ）9:30～11:00 毎回 22～29 名参加（自主グループ 羽鳥下町内会）
令和 7 年 11 月より開始 参加者延べ 412 名

◎学校教育支援

- 静岡福祉医療専門学校 総合福祉学科、介護福祉学科 10月～1月
- 静岡福祉大学 学生セミナー(静岡県老施協企画への協力により参加) 6月
- 静岡県立短期大学 介護福祉学科の学生へ施設紹介 4月
はとりきつずびあ ゼミ活動参加 12～3月
- 静岡市立南藁科小学校 福祉授業 3,4年生 5月,9月
- 静岡市立中藁科小学校 福祉授業 3,4年生 令和8年1月

◎静岡施設ケアマネジメント協議会

- 県内の施設ケアマネジャーに向けた研修や情報交換会の開催 計8回
- 運営委員会への参加
- 施設ケアマネジャーに向けた困ったときの Q&A 冊子の制作活動

◎地域で実施される介護予防の取り組みへの協力・協働

- 地域 S 型デイサービスへの参加
 - ・ 各会場に法人職員を派遣し、体操やレクリエーション等活動の支援を行った。
 - ① 6/25 赤沢 S 型 わかば会
 - ② 8/20 坂ノ上 S 型 あけぼの会
 - ③ 12/20 中村 S 型 中村白藤デイ

Ⅱ 施設サービス

晃の園事業報告

1. 基本理念

尊厳を守り、ゆとりある暮らしを共におくる。

運営方針

つむぐ

さまざまなご縁のもとに、第二の住処（すみか）として晃の園に入居された方が、安心して生活できる質の高い介護を目指し、その方の暮らしをつむぐことを目的としています。

- ・ その方の状態に合わせて、その方らしい暮らしのサポートを行います。
- ・ 入居前の習慣や好み、意向を尊重した支援を行います。
- ・ 地域との交流を大切にします。

2. 職員数

施設長	1	看護職員	12
医師	1	機能訓練指導員	3
生活相談員	5	介護支援専門員	13
介護職員	85	管理栄養士・栄養士	4
歯科衛生士	1		

3. サービス・事業内容

事業内容 指定介護老人福祉施設（事業所番号 2274100219）

利用定員 150 名 （従来型 88名・ユニット型 62名）

居室の種別 ユニット型個室（62）・多床室（88）

加算・体制等 日常生活継続支援加算・看護体制加算・夜勤職員配置加算
 準ユニットケア加算・若年性認知症入所者受入加算
 個別機能訓練加算・初期加算・認知症専門ケア加算
 栄養マネジメント強化加算・口腔衛生管理加算
 退所時等相談援助加算・看取り介護加算
 介護職員処遇改善加算・介護職員特定処遇改善加算
 経口維持加算・科学的介護推進体制加算
 生産性向上推進体制加算

介護保険給付の対象とならない費用

食費・居住費

貴重品管理・理美容・レクリエーション等実費費用

4. 活動状況

4-1 取り組み

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

6月18日 IS09001 内部監査 観察事項3件

9月17日 IS09001 サーベイランス審査 高く評価できる事項2件 観察事項 なし

設備維持管理

- ・エアコン交換（櫟11部屋） ・車いすの購入 12台
- ・エアコン新設 櫟機能訓練室 ・換気扇交換（新樹2階 4台）
- ・給湯器交換（清響1階、2階）
- ・壁掛けエアコン6基、一方向エアコン2基

(2) サービス品質の向上

ヒヤリハット 442件 （転落、転倒、服薬忘れ等）

事故（行政報告済） 18件 （肋骨・左第4、5中手骨骨折、右大腿部頸部骨折、左大腿部頸部骨折、右手首橈骨・尺骨骨折、転倒後の骨折疑い等）

苦情・要望 2件 （面会時の対応について後日電話を頂いた件、ルームクリーニングの請求書に同封した手紙に他の方の氏名が記載されていた件等）

よい取り組み 64件 （看取り介護に対するご意見、外出企画、食事企画、お花見企画、書道大会、レクリエーション大会、地域防災訓練への参加等）

- ・サービス向上調査（満足度調査） 10月実施 調査対象者150名（うち回収86名（57.3%））

問1 サービスへの信頼性・安心感はいかがですか？ 「非常に満足」「満足」97.7%

問2 職員の身だしなみについて気になることはありますか？

「なし」93.0% 「無回答」5.8% 「爪」1.2%

問3 施設で、ご家族とのかかわりとして「できると知っていること」を教えてください。

上位①「電話や手紙でのやり取り」②23.2% 「入浴（一緒に介助するなど）」③20.0% 「散歩」12.6%

問4 施設で、ご家族のかかわりとして「実際にかかわったもの」を教えてください

上位①「嗜好品を届ける」35.4% ②「施設の行事やイベントに参加」19.0% ③「外出や外泊」10.3%

問5 ご家族として「かかわりをしたいと思うこと」を教えてください

上位①「嗜好品を届ける」23.0% ②「施設の行事やイベントに参加」17.1% ③「散歩」16.7%

問6 問5で選んでいただいたものの中で、ご家族が関わりやすくなるために施設が工夫できることはありますか？

○「規模は小さくてもいいので秋祭りのようなイベントがあると足を運びやすいと思います。」

○「食事会などの参加の案内を欲しい。」

○「夜間遅い時間（21時前後）でも、入退室可能だともう少しでかけやすいです。」 等

問7 晃の園に入居してよかったですか？

「はい」89.7%

(3) 人材育成・確保

・主な研修

研修名	参加	研修名	参加
介護福祉士実践者研修	4 名	スーパービジョン研修	1 名
認知症実践者研修	4 名	ユニットケアセミナー	4 名
身体拘束廃止推進養成研修	2 名	介護実習指導者講習会	3 名
喀痰吸引研修（内部）	7 名	看護職員交流会	1 名
中間管理職 UL 研修	3 名	認知症介護実践リーダー研修	2 名
技能実習指導者講習	1 名	他職種合同勉強会	1 名
ユニットケア研修等事業者関係連絡会	2 名	ユニットリーダー研修	2 名
法人間連携キャリアアップ研修報告会	2 名	日本看護サミット	2 名
中部・北部ブロックユニットケア連絡会	1 名	給食施設の災害対応と備蓄品の活用	3 名

・職員採用活動

■エントリー

	エントリー	見学会参加	採用試験
マイナビ 2026	77	21	9

■見学ツアー

2026 卒	日程	令和 7 年 10 月	令和 8 年 3 月	4 月	5 月	8 月	11 月	合計
	人数	1 名	9 名	6 名	3 名	1 名	1 名	21 名

■内定者 6 名

静岡県立大学短期大学部	2 名	静岡福祉医療専門学校	1 名
静岡福祉大学	2 名	常葉大学	1 名

(4) その他(コロナ関連)

令和 7 年度下半期は、ご入居者様の中でコロナ感染が確認されることはなかったが、12 月中旬にインフルエンザ感染者が確認され、清響棟では 1 名。新樹棟では 11 名のご入居者が感染し、職員にも複数名感染者が出た。感染中・感染後の状態の変化で介助を必要とする方も増加した為、当該ユニットの職員だけでは対応が難しく、他職種や他ユニットに食事介助などを依頼する協力体制を構築した。

1 月中旬までの約 1 か月間のインフルエンザ対応となったが、ガウンテクニックやゾーニングは簡素化されつつも、必要な場面では確実に対応を実施し、棟全体に広がることはなく収束できた。

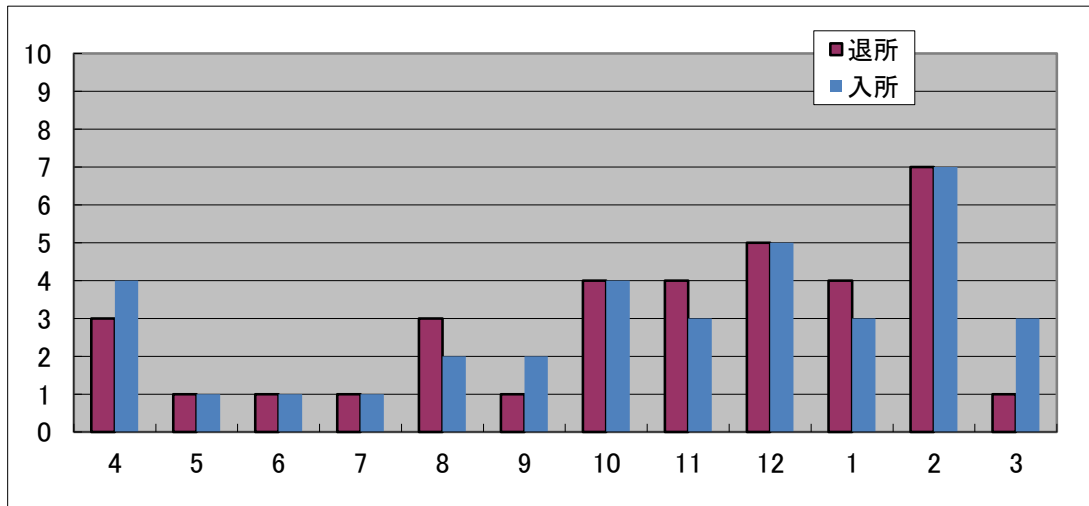
また、熱発者が出た際の動きについて現場の中でも判断ができるように感染症発生時のゾーニングの考え方のフローチャートを作成した。

4-2 実績データ

※晃の園月報で確認

(1) 入退所状況

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均	計
新規入所	4	1	1	1	2	2	4	3	5	3	7	3	3.00	36
退 所	3	1	1	1	3	1	4	4	5	4	7	1	2.92	35

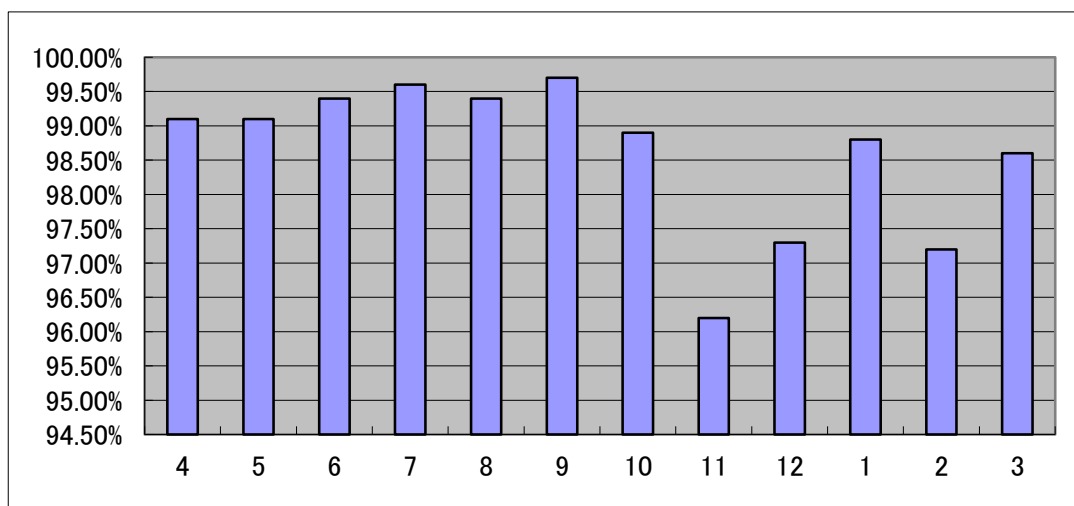


(2) 入院状況

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均
入院延日数	24	31	23	14	4	6	22	156	82	40	59	62	43.58
入院者数	1	1	2	1	1	1	4	8	8	6	5	9	3.92

(3) 一日平均利用者数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均
1日平均利用者数	148.6	148.6	149.1	149.4	149.1	149.5	148.3	144.3	145.9	148.2	145.8	147.9	147.9
1日当り稼働数	99.1%	99.1%	99.4%	99.6%	99.4%	99.7%	98.9%	96.2%	97.3%	98.8%	97.2%	98.6%	98.6%



(4) 月始め介護度

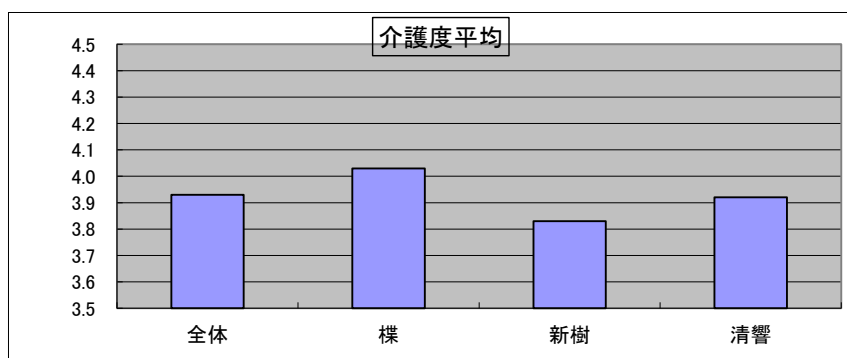
※月ごとの入居者名簿で確認

月	要介護度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	割合
全体	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0%
	2	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3%
	3	56	57	52	50	51	50	50	50	49	51	53	53	35%
	4	59	59	58	58	58	58	58	57	59	59	58	59	39%
	5	29	29	35	37	36	37	37	38	36	35	34	33	23%
介護度平均		3.74	3.74	3.81	3.84	3.83	3.84	3.84	3.87	3.86	3.85	3.83	3.82	

月	要介護度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	割合
楳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
	3	11	11	9	8	9	9	9	9	10	11	13	13	21%
	4	28	27	26	25	25	25	26	26	26	25	25	25	54%
	5	9	9	14	15	14	14	14	12	12	10	10	10	25%
介護度平均		3.96	3.96	4.10	4.15	4.10	4.10	4.10	4.06	4.04	3.98	3.94	3.94	

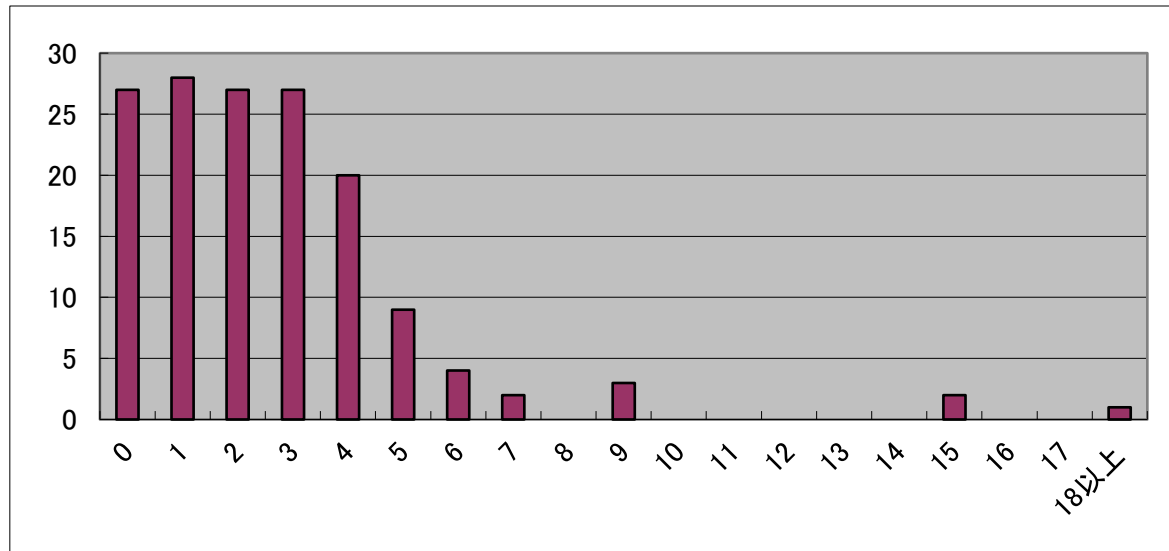
月	要介護度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	割合
新樹	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
	3	17	18	17	16	15	16	16	16	14	14	15	16	40%
	4	12	12	13	14	14	14	14	13	14	14	13	15	34%
	5	9	9	9	9	9	9	9	11	10	11	9	7	23%
介護度平均		3.79	3.77	3.79	3.82	3.84	3.82	3.82	3.88	3.89	3.92	3.84	3.76	

月	要介護度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	割合
清響	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1%
	2	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3	6%
	3	28	28	26	26	27	25	25	25	25	26	25	24	42%
	4	18	19	18	18	18	18	17	17	18	19	19	18	29%
	5	11	11	12	13	13	14	14	15	14	14	15	16	22%
介護度平均		3.55	3.56	3.59	3.61	3.60	3.65	3.64	3.70	3.69	3.71	3.74	3.77	



(5) 滞在期間（月単位は切り捨て）（令和8年3月31日現在）

年数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
人数	26	29	27	27	20	9	4	2	0	3
年数	10	11	12	13	14	15	16	17	18以上	
人数	0	0	0	0	0	2	0	0	1	



(6) 入居経路（令和8年3月31日現在）

	男性	女性	合計
在宅	13	72	85
老健	4	14	18
病院	8	21	29
その他	6	12	18
			150

(7) 退居理由（令和8年3月31日現在）

	男性	女性	合計
在宅復帰	0	0	0
死亡	9	19	28
看取り介護中死亡（再掲）	(6)	(8)	(14)
長期入院	2	4	6
その他	0	1	1
			35

(8) 実習見学等受け入れ状況

		通年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実習・研修 受け入れ	介護			県立短大(2名)					県立短大 (2名)					
					中村学園 (1名)				中村学園 (2名)	中村学園 (4名)	中村学園 (2名)			
										女子高 (1名)				
	社会福祉士						中村学園 (1名)				中村学園 (1名)			
	看護													
委託事業	ユニット リーダー研修					6	9	5		5	6			2
	介護労働 安定センター													
	その他													

(9) 年間行事

月	全体・棟行事	ショートステイ行事	ユニット行事
4月	季節料理（筍ご飯、山菜そば、山菜おこわ、じゃがいものそぼろ煮、桜の和菓子） お花見企画（全棟）	フルーツゼリー	
5月	季節料理（筍ご飯、赤飯、茶そば、筍のあらめ炊き、しらすおろし、柏餅風和菓子） 新茶とお菓子（清響2階）	新茶	ラーメン（千草） コロッケ（黄蘗）
6月	季節料理（釜揚げしらす丼、生姜御飯、冷やしたぬき蕎麦）	あじさいゼリー	焼き餃子（はなびら・ひだまり） かきあげ（曙） どらやき（曙）
7月	季節料理（夏野菜カレー、うな丼、冷やし中華七夕ゼリー） ゼリー企画（樅、清響1F）、かき氷（全棟）	スイカ割り	プリン（もえぎ）
8月	季節料理（香り寿司・おろしそば、野菜の南蛮漬） スイカ割り（全棟）、かき氷（清響1階）、ゼリー（清響1階）	メロンソーダ風ゼリー	プリンアラモード（紅） フレンチトースト（黄蘗）
9月	敬老会弁当（赤飯・刺身・煮物・揚げ物など） 季節料理（きのこごはん・お月見ゼリー・ぶどう） 敬老会喫茶（全棟）、ゼリー（清響1階）	モンブラン	
10月	フットマッサージ（清響1階） フラワーアレンジメント（全棟）	焼き芋企画	スイートポテトづくり（黄蘗） お月見団子（曙）
11月	外出企画（大道芸ワールドカップ鑑賞） 外出企画（海へドライブ） 焼き芋企画（樅）		
12月	クリスマス・忘年会企画（各棟） 上相俣自治会 防災訓練への参加		
1月	書初め（各棟） フットマッサージ企画（清響1F） お汁粉企画（各棟）	お汁粉企画	新年のお菓子作り（黄蘗） 焼き餃子をたべよう（曙）
2月	節分企画（清響1F） レクリエーション大会（曙・黄蘗） 外出企画（洞慶院へ梅を見に行きました）	おやつ企画	
3月	お花見企画（新樹）	おやつ企画	

(10) 年間事業報告

	法人	事務	防災	感染対策等	職員向け	設備・検査	利用者向け	職員研修	研修事業
毎月	合同会議 四施設会議	事務所会議	防災委員会 避難訓練 安全点検等	感染対策委員会	苦情対策委員会 苦情対策会議	水質検査 安全衛生委員会		詳細別紙	
4月	辞令 晃の園開園記念		消防設備点検(業者)	コロナウイルス対策		設備点検(ユニット)	園だより発行	新人研修 喀痰吸引研修	
5月	理事会 駿河会全体会議	決算報告		コロナウイルス対策		エレベーター点検 厨房防鼠防虫消毒		喀痰吸引研修 スキルアップ研修	
6月				コロナウイルス対策		設備点検(ユニット)	園だより発行	喀痰吸引研修 スキルアップ研修 誤薬予防の取り組み 法人間連携キャリアアップ研修	
7月			総合防災訓練	食中毒予防 コロナウイルス対策				喀痰吸引研修 スキルアップ研修 誤薬予防の取り組み 法人間連携キャリアアップ研修	
8月				食中毒予防 コロナウイルス対策	職員健康診断	設備点検(ユニット) エレベーター点検	園だより発行	喀痰吸引研修 スキルアップ研修 誤薬予防の取り組み 法人間連携キャリアアップ研修	
9月				食中毒予防 コロナウイルス対策				喀痰吸引研修 接遇に関する取り組み 法人間連携キャリアアップ研修	ユニットリーダー研修 認知症介護実践者研修 認知症介護実践リーダー研修
10月	理事会	補正予算	消防設備点検(業者)	食中毒予防 コロナウイルス対策	ストレスチェックテスト	設備点検(ユニット)	園だより発行	喀痰吸引研修 法人間連携キャリアアップ研修	
11月			総合防災訓練	食中毒予防 コロナウイルス対策 インフルエンザ対策	インフルエンザ予防接種	特定建築物における定期調査 エレベーター点検		喀痰吸引研修 スキルアップ研修 法人間連携キャリアアップ研修	
12月				食中毒予防 コロナウイルス対策 インフルエンザ対策		設備点検(ユニット)	園だより発行	喀痰吸引研修 スキルアップ研修	
1月				食中毒予防 コロナウイルス対策 インフルエンザ対策				喀痰吸引研修	
2月				食中毒予防 コロナウイルス対策 インフルエンザ対策		設備点検(ユニット) エレベーター点検	園だより発行	喀痰吸引研修	
3月	理事会	補正予算		食中毒予防 コロナウイルス対策 インフルエンザ対策	職員健康診断			喀痰吸引研修	

※ 各種委員会活動予定詳細は別に定める

※ 職員研修予定は別に定める

晃の園ショートステイ 事業計画

(介護予防)短期入所生活介護・共生型短期入所生活介護

1. 運営方針・基本計画

指定（介護予防）短期入所生活介護は、介護保険法に従い、ご契約者（利用者）が、その有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的として、ご利用者に日常生活を営むために必要な居室および共用施設等をご利用いただき、（介護予防）短期入所生活介護サービスを提供する。

共生型の運営については、障害者手帳を持っている方の短期入所生活介護を利用したいニーズが増えているものの、地域において利用できていない現状がある。高齢者対象が主軸のサービスではあるが、空床を共生型として利用することで、利用ニーズを満たすことができる。また、65歳未満でも利用ができることで、介護保険対象者になった場合でも継続して利用できることも、ご本人にとって切れ目のないサービスとなり利益につながる。

事業所としても空床を埋めることができ、利用者と事業所の双方にメリットがあるため、共生型として運営していく。

2. 職員数

管 理 者	1 名	医 師 （ 嘱 託 ）	1 名
介 護 職 員	12 名	看 護 師	1 名
生 活 相 談 員	1 名	管 理 栄 養 士	1 名
機 能 訓 練 指 導 員	1 名		

3. サービス・事業内容

名称：晃の園ショートステイ 事業所番号：2274100219

施設区分：併設型・空床利用型・共生型

利用定員：20名

居室：多床室3部屋・個室8部屋（多床室扱い）

(1) 介護保険の給付の対象となるサービス

利用者に対して、入浴、排泄、食事等の介護、その他日常生活上の支援、機能訓練、健康管理及び療養上の支援を行う。

加算状況

機能訓練体制加算・看護体制加算・夜勤職員配置加算・サービス提供体制強化加算

個別機能訓練加算・認知症専門ケア加算・若年性認知症受入加算・医療連携強化加算

送迎加算・緊急短期入所受入加算・介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算

看取り連携体制加算

(2) 共生型障害福祉サービスの給付の対象となるサービス

利用者に対して、入浴、排泄、食事等の介護、その他日常生活上の支援、機能訓練、健康管理及び療養上の支援を行う。

加算状況

短期利用加算・常勤看護職員等配置加算・医療的ケア対応支援加算

栄養士配置加算・食事提供体制加算・緊急短期入所受入加算

定員超過特例加算・送迎加算・日中活動支援加算・福祉介護職員処遇改善加算

福祉介護職員特定処遇改善加算・福祉介護職員等ベースアップ等支援加算

(3) 介護保険・障害福祉サービスの給付対象とならないサービス

食事や滞在施設の提供、利用期間中の衣類の貸与などを行う。

4 活動状況

4-1 取り組み

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

6月25日 IS09001 内部監査 不適合1件

9月17日 IS09001 サーベイランス審査 高く評価できる事項1件 観察事項3件

設備維持管理

- ・給湯器交換 ・個室のテレビ交換
- ・4方向エアコン1基
- ・全個室のエアコンクリーニング

(2) サービス品質の向上

良い取り組み 3件（日々の対応・接遇）

ヒヤリハット 107件（転倒、床にいた、配薬、忘れ物）

事故 4件（事故レベル2：3件、事故レベル3：1件）

苦情・要望 0件

【サービス向上調査（満足度調査）12月～1月実施】

〈問1〉 晃の園ショートステイを利用して、介護負担が軽減されていますか？

「非常に軽減」 69.2%（R6：69.2%）

「まあまあ軽減」 30.8%（R6：30.8%）

「あまり軽減されていない」 0.0%（R6：0%）

「全く軽減されていない」 0.0%（R6：0%）

〈問2〉 ご本人の意向をきいてもらえていると思いますか？

「とてもそう思う」 44.0%

「まあそう思う」 52.0%

「あまりそう思わない」 4.0%

「そう思わない」 0.0%

〈問3〉 ご家族の意向をきいてもらえていると思いますか？

「とてもそう思う」 46.2%

「まあそう思う」 50.0%

「あまりそう思わない」 3.8%

「そう思わない」 0.0%

〈問4〉 晃の園ショートステイを利用して良かったサービスは何ですか？（複数回答可）

上位：①持っていく荷物が少ない（73.1%）

②定期的な入浴ができる（61.5%）

③施設入居に向けてご本人が慣れる（53.8%）

〈問5〉 ショートステイにさらに求めるサービスを教えてください。（複数回答可）

上位：①機能訓練・レクリエーション（46.2%）

②他者との交流の機会をつくる（57.7%）

③特になし（26.9%）

〈問6〉 晃の園ショートステイを利用して良かったですか？

「とても良い」 61.5% 「良い」 38.5%

「あまり良くない」 0.0% 「わからない」 0.0%

(3) 人材育成・確保(特別養護老人ホームと一体的に運営)

研修名	開催日時	参加
介護福祉士実践者研修	10月～1月	4名
認知症実践者研修	10月～1月	4名
身体拘束廃止推進養成研修	10月、1月	2名
喀痰吸引研修(内部)	10月～3月	7名
中間管理職UL研修	10月	3名
技能実習指導者講習	10月	1名
ユニットケア研修等事業者関係連絡会	10月	2名
法人間連携キャリアアップ研修報告会	11月	2名
ユニットケアセミナー	11月	4名
介護実習指導者講習会	12月～1月	3名
看護職員交流会	12月	1名
認知症介護実践リーダー研修	12月	2名
他職種合同勉強会	12月	1名
ユニットリーダー研修	1月～3月	2名
日本看護サミット	2月	2名
給食施設の災害対応と備蓄品の活用	2月	3名
中部・北部ブロックユニットケア連絡会	2月	1名
スーパービジョン研修	3月	1名

(4) 地域貢献

2/12(木) 自宅でずっとミーティングに参加

(5) その他(コロナ関連)

下半期においては、新型コロナウイルスをはじめとした感染症の流行はなく、安定した運営を継続することができた。引き続き、手指衛生や体調確認等の基本的な感染対策を実施し、利用者様・職員ともに健康管理に努めながら、安全なサービス提供を行った。

4-2 実績データ

R7.4～R8.3

(1) 月別利用状況

月	利用日数				1日平均 利用者数	実利用者 数	平均 介護度	送迎 回数	新規 利用者数	共生型 利用者数
	男性	女性	合計	男性割合						
4月	89	443	532	16.7%	17.9	55	3.13	170	6	1
5月	103	449	552	18.7%	19.6	54	3.07	169	3	1
6月	94	474	568	16.5%	19.2	54	3.11	156	5	1
7月	98	469	567	17.3%	18.5	58	3.15	171	7	1
8月	94	468	562	16.7%	19.1	55	3.34	170	3	1
9月	133	397	530	25.1%	17.9	57	3.34	189	8	1
10月	117	416	533	22.0%	17.2	55	3.44	183	5	1
11月	110	422	532	20.7%	17.7	54	3.51	179	4	0
12月	121	377	498	24.3%	16.1	54	3.42	171	3	0
1月	122	409	531	23.0%	17.1	51	3.48	160	4	0
2月	142	390	532	26.7%	19.0	56	3.45	201	5	0
3月	115	407	522	22.0%	16.8	55	3.39	188	8	2
平均	112	427	538	20.7%	18.0	54.83	3.32	176	5.1	0.8
R6年度平均	116	414	530	21.8%	17.5	53.58	3.09	186	5.6	
R5年度平均	121	394	515	23.6%	18.0	56.50	3.06	215	4.8	

(2) 要介護度別年間利用日数

	男	女	合計	割合	令和6年度	令和5年度
要支援1	0	0	0	0.0%	0.0%	0.1%
要支援2	0	8	8	0.1%	0.0%	0.0%
要介護1	117	508	625	9.9%	8.3%	7.1%
要介護2	158	197	355	5.6%	21.3%	20.4%
要介護3	822	1966	2788	44.1%	38.1%	37.9%
要介護4	63	1231	1294	20.5%	20.6%	16.7%
要介護5	37	1219	1256	19.9%	11.7%	17.8%

(3) 利用のあった居宅介護支援事業所数

居宅介護支援事業所の所在地	令和7年度	令和6年度
葵区	27	32
駿河区	10	8
清水区	0	1
藤枝市	1	0
川根本町	0	0
合計	38	41

(4) 送迎範囲（原則として車で片道30分圏内）

	地区	晃の園からの道のり
北端	大間	約24.1km
西端	檜尾	約20.1km
東端	瀬名	約21.1km
南端	岡部	約20.9km

(5) 1人当たり 月平均利用日数

	日数/月
R7	9.8
R6	9.9
R5	9.1

(6) 令和7年度 居宅介護支援事業所（利用実績あり） R7.4～R8.3

事業所名	保険者（区）	実利用者数
【居宅介護支援事業所】		
アルファケアプラン	葵	1
居宅介護支援事業所あみ	葵	4
居宅介護支援事業所ウィズ	葵	1
居宅介護支援事業所ウィル葵	葵	2
居宅介護支援事業所亀寿庵	葵	1
居宅介護支援事業所ケアネット	葵	1
居宅介護支援事業所コスモス	葵	1
居宅介護支援事業所ひだまりの家	葵	2
居宅介護支援事業所まはえ	葵	5
居宅介護支援事業所まはえ山崎	葵	4
ケアプランセンターうらら	葵	1
ケアプランセンター千代田	葵	4
ケアプランセンターはとり	葵	6
ケアプランセンター華ごよみ	葵	7
ケアマネジメントかがやき	葵	2
ケアマネジメントセンターしずおか	葵	4
サンケア梅屋町	葵	1
静岡厚生病院居宅介護支援事業所	葵	3
静鉄ケアステーション北安東	葵	1
ステッププラン サテライトみわ	葵	1
ステッププラン居宅介護支援センター	葵	3
まつもとケアマネジメントセンター	葵	1
吉津園指定居宅介護支援事業所	葵	5
楽寿の園福祉エリア居宅介護支援センター	葵	1
ラポーレ駿河居宅介護支援事業所	葵	36
ワールドケアサポート静岡	葵	1
わかばケアサポートセンター3	葵	2
あんど・ケアプラン	駿河	3
小坂の郷居宅介護支援センター	駿河	1
ケアオフィスこむぎ	駿河	2
ケアマネジメントステーション丸子の里	駿河	2
鈴与ケアサービス	駿河	1
ステッププランやはた	駿河	2
聖ヨゼフの園居宅介護支援事業所	駿河	1
陽だまり会居宅介護支援事業所	駿河	1
丸子の里居宅介護支援事業所	駿河	2
みおつくしサポート	駿河	1
亀寿の郷 指定居宅介護支援事業所	藤枝市	2
【相談支援事業所】		
相談支援センター済生会じょうとう	葵	1
コンパス北斗	葵	1
ピアサポート	駿河	1
そらのきもち	清水	1

【居宅介護支援事業所】

・ 38事業所 （R6：41事業所）

葵区：27 駿河区：10 清水区：1 川根本町：0 藤枝市：1

【相談支援事業所】

・ 4事業所

葵区：2 駿河区：1 清水区：1

・ 実利用人数：123名（R6：125名）

・ 法人内居宅の人数の割合：28.5%（R6：28.8%）

ケアハウス ラポール駿河 事業報告

1. 基本計画

「真の自立生活を支援すること」「新たななじみの人間関係の創造」

この二つをあらゆる場面で満たすために、きめ細かな配慮で快適な環境を整備し
また、地域の皆さんともなじみ深い間柄になれるように側面から援助する。

2. 職員数

施設長	1	寮 母	2
事務員	1	栄養士	1
相談員	1	調理員	9委託

3. サービス・事業内容

定員 : 70名

食事の提供 : 1日3回 管理栄養士が高齢者の健康維持や嗜好を
考慮してメニューを作成

食事時間	朝食	7:00 ~ 8:30
	昼食	11:30 ~ 13:00
	夕食	17:30 ~ 19:00

入浴の準備 : 温泉気分が楽しめる男女別大浴場で毎日快適入浴
また各階には車椅子対応のいたわり浴槽を設置

入浴時間	月曜日	木曜日	14:00 ~ 22:00
	火水金土日曜日		12:00 ~ 22:00

相談・助言 : 健康面や生活上の悩みに対し職員がアドバイス

緊急時の対応 : 罹病、負傷時には、医療機関へ迅速に連絡対応
協力病院 静岡リハビリテーション病院
静岡富沢病院

4 活動状況

4-1 取り組み

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

6月23日 ISO9001 内部監査 観察事項2件
9月17日 ISO サーベイランス審査 指摘事項なし
2月10日 静岡市指導監査 指摘事項なし

設備維持管理

7月 排水管高圧洗浄
9月 2～6階 フロアカーペット貼替
11月～12月 エアコン（厨房・こだま）更新工事
1月～2月 屋上防水工事 食堂シロアリ対策工事

(2) サービス品質の向上

良い取り組み	13件	（入居者救急対応 園芸部立ち上げ 椅子ヨガ報告 かき氷企画他）
ヒヤリハット	2件	（肉軟骨混入の調査報告 車両接触事故）
事故	1件	（階段からの転落事故）
苦情・要望	0件	

サービス向上調査（満足度調査）1月実施

配布 67名 回収 52名（回収率 78% R6 67%）

問1 職員の対応はいかがですか？ :「満足」以上 92.3%（R6 93.3%）

問2 心地よい環境ですか？ :「満足」以上 90.4%（R6 93.3%）

問3-1 企画を通じ「こころ」と「からだ」の健康が維持・向上しましたか？ :「維持」以上 71.2%

問3-2 「こころ」と「からだ」の健康維持・向上のためやってみたいこと・続けたいこと
・やってほしいこと（自由記載）

問4 ラポーレ駿河のサービス全体の満足度はいかがですか？ :「満足」以上 92.3%（R6 86.7%）

(3) 人材育成・確保

研修名	開催日時	参加
能登半島被災地支援報告会	6/4	1名
第三者評価調査者養成研修	9月～	1名
内部監査員研修（内部研修）	5月	1名
中央福祉学院 施設長研修	9/14～16 1/31～2/1	1名
静岡県高齢者福祉研究大会	9/3	1名
リハビリテーション懇話会	9/27	1名
地域リハビリテーション研修会	1/31	1名
県老協 経費ケアハウス施設長研修	2/19	1名

(4) 地域貢献

富沢町内会会合への出席 町内の行事や伝達事項など相互の情報交換の場となっている。

富沢町内会花いっぱい活動 職員や一部入居者の参加継続

建物設備（食堂）を地域のケアマネ研修会の会場として貸出

薬科・羽鳥圏域 障がい福祉相談会 建物設備（カルチャールーム）を相談会の会場として貸出

中薬科小学校 PTAに打合せ会場として建物設備（カルチャールーム・食堂）を貸出

南薬科小学校・中薬科小学校 福祉の授業への職員派遣

4-2 実績データ

入居者の状況

(1) 入居者年齢

(令和8年3月31日現在)

性 別	人 数	最高年齢	最若年齢	平均年齢
男 性	23 人	94 歳	73 歳	85.3 歳
女 性	46 人	101 歳	72 歳	84.4 歳
計	69 人			84.7 歳

(2) 年齢別入居者状況

(令和8年3月31日現在)

年齢階層	60未満	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95以上	計
男 性	0	0	0	1	4	6	3	9	0	23
女 性	0	0	0	1	12	8	20	3	2	47
計	0	0	0	2	16	14	23	12	2	70
比率	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	22.9%	20.0%	32.9%	17.1%	2.9%	100%

(3) 入居前生活状況

(令和8年3月31日現在)

区 分	自 宅			病院	軽費老人 ホーム	その他 施 設	計
	独 居	老人夫婦	家族同居				
男 性	7	15	1	0	0	0	23
女 性	23	18	3	1	1	0	46
計	30	33	4	1	1	0	69

(4) 入居理由

区 分	独居不安 (老人夫婦)	家庭の事情	自炊困難	機能低下	住 居 問 題		
					立ち退き	構造・環境	経済問題
男 性	12	4	9	4	3	13	2
女 性	38	7	19	8	4	18	5
計	50	11	28	12	7	31	7

(5) 入居期間

(令和8年3月31日現在)

	～1年	～3年	～5年	～7年	～9年
男 性	4	3	2	6	0
女 性	7	5	5	7	5
計	11	8	7	13	5
比率	15.9%	11.6%	10.1%	18.8%	7.2%

～11年	～13年	～15年	～17年	17年以上	計
3	2	1	1	1	23
8	5	1	1	2	46
11	7	2	2	3	69
15.9%	10.1%	2.9%	2.9%	4.3%	100.0%

(6) 月別入退去状況

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

区分／月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
退 去	男	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3
	女	1	1	1	0	2	0	0	0	1	1	0	2	9
入 居	男	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	4
	女	1	1	1	1	0	1	1	0	0	1	0	0	7
初日現在	男	22	22	22	22	22	23	22	22	22	22	23	23	267
	女	48	48	48	48	48	47	48	48	48	48	47	47	573
	計	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	840

(7) 退去経路

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

区分 性別	自宅	病院	介護老人 福祉施設	そ の 他 施 設	死亡	計
男 性	0	2	0	0	1	3
女 性	1	2	3	1	2	9
計	1	4	3	1	3	12

(8) 事務費負担区分の状況

(令和8年3月31日現在)

区分	収 入 金 額	事 務 費	男 性	女 性	計	比 率
1	1,500,000 円 以下	7,000 円	5	5	10	14.5%
		10,000 円	4	17	21	30.4%
2	1,500,001 円 ～ 1,600,000 円	13,000 円	2	2	4	5.8%
3	1,600,001 円 ～ 1,700,000 円	16,000 円	4	3	7	10.1%
4	1,700,001 円 ～ 1,800,000 円	19,000 円	0	0	0	0.0%
5	1,800,001 円 ～ 1,900,000 円	22,000 円	0	2	2	2.9%
6	1,900,001 円 ～ 2,000,000 円	25,000 円	2	5	7	10.1%
7	2,000,001 円 ～ 2,100,000 円	30,000 円	1	0	1	1.4%
8	2,100,001 円 ～ 2,200,000 円	35,000 円	3	2	5	7.2%
9	2,200,001 円 ～ 2,300,000 円	40,000 円	0	1	1	1.4%
10	2,300,001 円 ～ 2,400,000 円	45,000 円	0	3	3	4.3%
11	2,400,001 円 ～ 2,500,000 円	50,000 円	0	1	1	1.4%
12	2,500,001 円 ～	56,200 円	2	5	7	10.1%
合 計			23	46	69	100.0%

(9) 入院の状況

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

性別／月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	実人数計
男 性	3	3	2	3	1	1	0	0	0	1	1	2	17
女 性	6	4	5	5	5	3	3	5	3	2	2	1	44
計	9	7	7	8	6	4	3	5	3	3	3	3	61

(10) 入居者ADL

(令和8年3月31日現在)

入居者69名

a 歩行

区 分	自 立				一部介助	計
	独 歩	杖	歩行器	車椅子		
男 性	16	5	2	0	0	23
女 性	35	3	8	0	0	46
計	51	8	10	0	0	69

b 入浴

区 分	自 立		一部介助	計
	1階大浴室	各階個人浴室		
男 性	20	2	1	23
女 性	35	6	5	46
計	55	8	6	69

c その他のADL・IADL

		自 立	一部介助	全介助	計
食 事	男	23	0	0	23
	女	46	0	0	46
排 泄	男	20	3	0	23
	女	44	2	0	46
更 衣	男	20	3	0	23
	女	44	2	0	46
配 膳	男	22	1	0	23
	女	45	1	0	46
掃 除	男	18	5	0	23
	女	43	3	0	46
洗 濯	男	20	3	0	23
	女	43	3	0	46
通 院	男	21	2	0	23
	女	43	3	0	46

(11) 入居者要介護認定状況 (令和8年3月31日現在)

区 分	現在数
事業対象者	4
要支援 1	8
要支援 2	9
要介護 1	5
要介護 2	1
要介護 3	1
要介護 4	2
要介護 5	0
計	30

(12) 介護保険サービス利用状況 (令和8年3月31日現在)

サービス内容	現在利用者
訪問介護	11
通所介護	17
短期入所	1
福祉用具貸与	14

(13) ゲストルーム利用状況 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
人数	3	11	6	11	7	6	11	6	5	8	8	12	94

(14) 趣味の活動状況（複数該当者あり）

（令和8年3月31日現在）

活 動 内 容	開 催 状 況	指 導 者	参 加 人 数
書 道 教 室	月 1 回	外 部 講 師	6
手 芸 教 室	週 1 回	内 部 講 師	5
歌 の 会	月 2 回	外 部 講 師	20
テ レ ビ 体 操	平 日	ビ デ オ	10
フ ラ ワ ー ア レ ン ジ メ ン ト	隔 月 1 回	外 部 講 師	6
ラ ポ ー レ 塾 （ パ ズ ル 等 ）	月 1 回	内 部 講 師	20
椅 子 ヨ ガ	月 1 回	外 部 講 師	20
計			87

(15) 年間事業報告

月	事 務	行事・生活指導	栄養調理	環境・衛生	防 災
4	各種委託業務契約 労働基準監督所届 決算	入居者食事会 ホウ酸団子づくり	食事会献立	厨房防虫防鼠消毒 居室カーテン洗濯 電気設備点検	消火設備機器の取扱（職員） 職員連絡網確認
5	理事会 内部監査員研修 全軽協（関東）・県老施協・県ボラ協総会 福祉の授業（南蕨科小）	町内花の手入れ 園芸クラブ椅子ヨガ開始 外出企画（サーカス） ジャズコンサート	子供の日献立 母の日献立	エアコンフィルタ清掃	消火設備機器の取扱（入居者）
6	内部監査 評議員会 評議員会 全軽協総会	喫茶開始 町内花の手入れ	父の日献立	水質検査 浴槽レジオネラ菌検査	昼間地震対応避難訓練 能登半島被災地支援報告会
7	参議院議員選挙不在者投票	入居者個人面談 かき氷企画	七夕献立 土用の丑の日献立	排水管洗浄	夜間火災想定避難訓練
8	内部監査完了報告会 マネジメントレビュー	地域河川愛護活動 入居者個人面談 かき氷企画 外出企画（しまむら他） 訪問販売（ブティック樹里）	終戦記念日献立		消火訓練（消火散水栓）
9	QMSサーベイランス	敬老会 式典・蛸が丘保育園	敬老の日献立 お月見献立 さんま塩焼き	防災設備点検 建築物定期点検 カーペット貼替（2～6F）	夜間地震想定総合防災訓練 洪水浸水避難訓練
10	理事会	オンラインコンサート フラワーアレンジメント	十三夜豆名月献立	居室カーテン洗濯・交換 エアコンフィルター清掃 居室コンセント周辺安全点検	自動火災報知設備の取り扱い 防火シャッター点検
11	評議員会	文化月間（作品展 ミニコンサート） 町内花の手入れ 日帰り旅行（浜松）	文化の日 勤労感謝の日献立	外壁外周カーペット清掃 入居者健康診断 エアコン（厨房・こだま）更新工事	夜間火災想定総合防災訓練 洪水浸水避難訓練
12	中蕨科小PTAカルチャールーム貸出	忘年会 大掃除 朗読会（入居者自主活動）	忘年会特別献立 年越しそば	浴室レジオネラ検査 厨房防虫防鼠消毒 飲用水水質検査	消火設備機器の取り扱い（職員）
1	互礼式 QMS満足度調査 福祉授業（中蕨科小） 地域リハビリテーション研修 施設長研修	お楽しみ抽選会 食事外食	正月おせち料理 七草粥 小豆粥	食堂シロアリ対策工事 屋上防水工事	昼間火災対応避難訓練
2	静岡市指導監査	収入申告会	節分企画 おでん企画	食堂シロアリ対策工事 屋上防水工事	防災倉庫の点検 発電機の運転
3	静岡市ケアマネット協会相談室貸出 理事会 評議員会 次年度計画	昭和フォークライブ 花見ドライブ企画（栃沢）	ひな祭り献立 春分の日献立	屋上防水工事 ナースコール点検 浄化槽法定検査 貯水槽清掃	消防設備点検 夜間地震想定避難訓練

Ⅲ 在宅サービス

ラポーレ駿河ホームヘルプサービス 事業報告

1. 理念・基本計画

『住み慣れた家であなたらしく』

～あなたの歩みに寄り添い、あなたの思いを支えます～

事業所より半径5km以内および中藁科、清沢、大川地区にお住まいの高齢者に対し、訪問介護員を派遣して介護サービスを行うことによって、その利用者が健全で健やかな在宅生活を送れるように援助するとともに、家族の介護負担の軽減を図ることを目的とする。

2. 職員数

常 勤 ヘ ル パ ー 2 名

非 常 勤 ヘ ル パ ー 3 名

3. サービス・事業内容

サービス名 訪問介護、訪問介護相当サービス

事業所番号 2274208194

営業日 月曜日から土曜日まで（ただし、12月30日から1月3日を除く）

営業時間 午前8時30分から午後5時30分

サービス内容

(1) 食事、排泄、衣服着脱、入浴、身体の清拭、洗髪等の介護、通院の介護及び
その他必要な身体介護

(2) 調理、衣服の洗濯・補修、住居等の清掃、整理整頓、生活必需品の買物及び
その他必要な家事

(3) 生活、身上、介護等に関する相談、助言

(4) 介護予防・日常生活支援総合事業

サービス提供地域

通常の実施地域は、静岡市(当事業所より半径5km以内)とする。

ただし、大川・清沢・中藁科地区は通常実施地域に含む。

加算内容 特定事業所加算Ⅱ 特定事業所加算Ⅴ 口腔連携強化加算

介護職員処遇改善加算Ⅰ 認知症専門ケア加算Ⅰ 初回加算

4. 活動状況

4-1 取り組み

(1) 健全経営(コンプライアンス・設備維持管理)

コンプライアンス

6月17日 ISO9001内部監査

観察事項 1件 ・終末期ケア用の記録書式について、同じ名称の書式が2つ存在する。

9月17日 ISO9001サーベイランス審査

高く評価できる事項 1件 ・訪問記録が詳細に記録されていた。

観察事項 1件 ・黒字化に向けての取り組みの分析力向上に期待する。

(2) サービス品質の向上

良い取り組み 8件 ・事業所への連絡方法について
・利用者家族から利用者に対する言動をケアマネに情報提供した件 等

ヒヤリ・ハット 7件 ・出張買取業者が訪問中に訪問していた件
・口腔連携強化加算の算定について
・利用者からの攻撃的な発言を受けての対応 等

事故 1件 ・湯呑み茶碗の破損について

苦情・要望 0件

デスカンファレンス 2件 ・終末期ケアの振り返り(M様・H様)

サービス向上調査(満足度調査) 12月 実施

- ・令和7年11月のサービス利用者54名及び家族2名に配布、回収43件(回収率:77%)
- ・訪問介護員の対応について

サービス全般の満足度は100%の回答。(非常に満足:約35%、満足:約65%)

- ・事業所との連絡手段、請求書の発行方法

連絡手段は利用者・ご家族共に8~9割が電話連絡を希望するとの結果。

メール・SMS・LINEでの連絡希望はすでに活用しているご家族からの回答と思われる。

- ・請求書の発行は7割以上の方がこれまで通り、書面で手渡し発行を希望するとの結果。
- ・災害時の避難・備蓄品について

地域の避難所について 知っている:68% 知らない:32%

避難所へ避難是非 避難する:36% 避難しない:64%

- ・6割以上の方が「避難しない」としているが、その後の生活を続けるための十分な備えができていない。災害発生時、利用者が自宅に一人である可能性も高く、普段からの備えを意識し、準備して頂けるよう事業所としても働きかけが必要だと思われる。

(3) 人材育成・確保

	研修名	開催日時	参加
内部研修	接遇に関する研修	4/14	全職員
	人権擁護・虐待防止に関する研修	5/12	全職員
	身体的拘束等の適正化	5/12	全職員
	熱中症対策について	6/16	全職員
	プライバシー保護の取り組みに関する研修	7/14	全職員
	災害時にかかる業務継続計画についての研修・訓練	8/18	全職員
	緊急時の対応に関する研修	10/27	全職員
	感染症・食中毒の予防及び蔓延防止に関する研修・訓練	11/18	全職員
	事故の発生または再発防止に関する研修	12/22	全職員
	倫理及び法令遵守	1/21	全職員
	ハラスメント対策(カスタマーハラスメントを含む)	2/18	全職員
	認知症ケアに関する研修	2/18	全職員
外部研修	全国ホームヘルパー協議会 「ホームヘルプの質を高めるオンラインサロン」	8/19	松田・後藤
	令和6年度 介護報酬改定を受けて 今後の動向について(動画視聴)	6/10	松田、 後藤、松下
	訪問介護を含めた訪問系に求められるBCPのブラッシュアップ～能 登半島地震を経た、今後の自然災害への備えについて(動画視聴)	7/4	松田、 後藤、松下
	介護事故防止に向けたリスクマネジメント ～介護現場と事故検証の視点から見たリスクヘッジのかけ方～ (動画視聴)	8/8	松田、 後藤、松下
	訪問時の急変対応	12/22	望月
	令和7年度第2回 静岡市ヤングケアラー支援 障害福祉サービス・介護サービス事業所向け研修会	1/23	後藤
	令和7年度 認知症介護実践者研修	10/6.10/20.11/17 .12/1.1/19	松下
	令和7年度 訪問介護研修	2/20	後藤
法人	法人間連携 ヘルパー研修	6/27.7/16./8/15. 9/12.10/15.11/21	後藤

(4) 地域貢献

- ・ 藁科介護保険研究会に参加(毎月第2木曜日 17:30～19:00 zoomで開催)
藁科、服織圏域で介護サービスを提供する事業所が集まり、勉強会や情報交換を定期的に行い、地域の介護サービスの質の向上を図る目的で開催されている。
- ・ 地域ケア会議への参加(服織・藁科圏域)
- ・ 降雨量が少なく、渇水のため生活に支障が出てしまった利用者に対して、水の提供、洗濯代行の支援をした。

(5) その他

特記なし

4 - 2 実績データ (令和8年3月31日現在)

(1) 利用者年齢

性 別	人 数	最 高 年 齢	最 低 年 齢	平 均 年 齢
男 性	20 人	96 歳	67 歳	83.71 歳
女 性	37 人	101 歳	74 歳	85.56 歳
計	57 人			85.04 歳

(2) 寝たきり度ランク別人数

生活自立	準 寝 た き り		寝 た き り (座 位 可)		寝 た き り (座 位 不 可)	
J 1 ・ 2	A 1	A 2	B 1	B 2	C 1	C 2
35	8	11	0	2	0	1

(3) 認知症度別人数

自 立	19
軽 度 (I)	8
中 度 (II)	26
重 度 (Ⅲ、Ⅳ、M)	4

(4) 世帯区分

独 居	35
夫 婦	10
家 族	12
計	57

(5) 地区別利用世帯

山間地	大 川	6
	清 沢	6
	中 藁 科	2
	ラ ポ ー レ	10
住宅地	服 織 西	5
	南 藁 科	5
	服 織	22
	そ の 他	1
計		57

(6) 月別利用状況（実利用者数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業対象者	5	5	5	5	5	3	3	3	3	3	3	3	46
要支援 1	7	6	7	7	8	10	9	9	10	9	10	10	101
要支援 2	9	9	9	12	12	12	14	13	10	10	10	11	131
要介護 1	19	16	16	14	16	16	15	13	16	17	15	15	187
要介護 2	5	7	9	9	9	11	10	11	12	10	11	11	115
要介護 3	1	1	1	3	4	5	5	5	5	6	6	4	46
要介護 4	4	3	2	2	1	2	0	0	0	1	0	2	17
要介護 5	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	13
申請中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	51	48	51	53	57	60	57	55	57	57	56	57	659

(7) 開始・終結状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開始	2	1	6	6	5	5	2	0	3	1	1	2	34
終結	0	5	5	3	1	2	5	0	1	1	1	4	28

(8) 訪問内訳

	身体介護（回）			生活援助（回）		総合事業 （回）	合計 訪問回数	合計 訪問時間
	20～29分	30～59分	60分以上	20～44分	45分以上			
4月	129	68	5	17	2	120	341	313.50
5月	141	74	3	8	1	115	342	305.50
6月	141	61	2	7	1	122	334	301.50
7月	181	62	2	3	0	140	388	347.25
8月	165	69	1	3	0	137	375	340.00
9月	166	76	1	12	3	140	398	361.00
10月	196	74	1	3	5	142	421	377.00
11月	158	54	1	13	4	118	348	316.50
12月	168	58	1	14	5	117	363	308.75
1月	176	78	1	11	3	110	379	322.00
2月	181	64	1	12	6	112	376	314.00
3月	167	66	2	13	5	127	380	313.25
合計	1969	804	21	116	35	1500	4445	3920.25

デイサービスセンターこだま 事業報告

1. 基本計画

地域の在宅高齢者に対し、通所により各種サービスを提供することによって、認知症の程度の軽減、生活の助長、社会的孤立感の解消、身体機能の維持向上を図ることを目的とする。

2. 職員数

管理者	1 名
生活相談員	3 名
介護職員	4 名
看護職員	3 名
(機能訓練指導員兼務)	
歯科衛生士	1 名

3. サービス・事業内容

- 地域密着型通所介護 (事業所番号：2294201948)
- 第一号通所事業 (事業所番号：22A4200020)

利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持または向上を目指し、必要な日常生活上の援助及び機能訓練を行うことにより利用者の社会的孤立の解消及び身体機能の維持ならびに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図る。

利用定員	12名
サービス内容	送迎、健康チェック、機能訓練 食事、口腔ケア、入浴、生活相談等

- 地域交流事業

地域住民の方々に様々な交流の場を提供する事を目的とする。

4 活動状況

4-1 取り組み

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

令和7年6月 ISO9001 内部監査実施（観察項目1件）

令和7年9月 ISO9001 サーベイランス審査実施（観察事項2件）

設備維持管理

特記なし

(2) サービス品質の向上

良い取り組み 1件 QMS 活動振り返り

ヒヤリハット 5件 腕時計の入れ間違い、送迎車接触、送迎時の荷物の対応、送迎時の転倒
送迎表の出発時間の間違い

事故レベル2 8件 入浴介助中尿道留置カテーテルを傷付けた、送迎見落とし（2回）
送迎遅れ（2回）、加算算定誤り、屋外を歩かれていた、荷物の入れ間違い

事故レベル3 0件

事故レベル4 0件

苦情・要望 1件 職員の対応について

・サービス向上満足度調査

問1：デイサービスセンターこだまのサービス全体の満足度はいかがですか？

4.非常に満足：42% 3.満足：50% 2.やや満足：8% 1.不満0%

問2：職員と円滑なコミュニケーションが取れていると感じますか？

4.非常に感じる：25% 3.感じる：75% 2.あまり感じない：0% 1.感じない：0%

問3：ご自宅での介護について、職員に相談できていますか？

3.相談できている：92% 2.相談できていない：8% 3.相談事が無い：0%

問4：利用される事により、ご本人の生活にどのような変化があったと感じますか？

1.笑顔が増えた：5人 2.会話が増えた：3人 3.生活にメリハリが出た：4人

4.食事を食べる量が増えた：3人 5.身体機能が維持・向上した：5人

6.夜よく寝るようになった：1人 7.特になし：1人 8.その他：1人

問5：デイサービスセンターこだまに、さらに求めるサービスはありますか？

1.買い物同行サービス：5人 2.外出企画：3人 3.マッサージ：4人

4.散髪サービス：3人 5.利用中の写真が欲しい：5人 6.家族交流会：1人

7.弁当（夕飯）の持ち帰り：1人 8.特になし 9.その他：0人

(3) 人材育成・確保

研修名	開催日時	参加
チーム内研修	月 1 回	4 名
法人内スキルアップ研修		0 名
外部研修 ・ 高次脳機能障害セミナー	6/12	1 名
・ 褥瘡予防の基本	6/13	1 名
・ フットケア講座	6/18	1 名

(4) 地域貢献

広告、新聞で折ったゴミ箱を施設へ寄贈

(5) その他（コロナ関連等）

- ・ 9/5 悪天候の為、営業中止
- ・ 利用時間短縮での利用者：5 名
- ・ 4 月～8 月 認知症加算算定ミス
- ・ 年末年始：12 月 31 日のみ営業

4 - 2 実績データ (令和8年3月31日現在)

(1) 延利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
総合事業	4	5	4	5	4	4	5	21	17	16	15	16	116
介護保険型	159	172	185	171	143	141	172	142	151	141	146	177	1,900
計	163	177	189	176	147	145	177	163	168	157	161	193	2,016
一日平均	6.52	6.55	7.56	6.51	5.65	5.57	6.55	6.52	6.72	6.54	6.70	7.42	6.57
新規利用者	1	2	1	2	0	2	4	2	1	0	2	3	20
終了者	3	0	1	2	1	0	2	0	3	0	2	2	16

(2) 介護度別実人数

事業対象者	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
0	2		3	4	7	5	2	23

(3) 地区別利用者数(在籍数)

清沢	昼居渡	0	相俣	0	黒俣	1	杉尾	0		
	赤沢	0	寺島	0	坂本	1	鍵穴	0	小島	0
大川	坂ノ上	0	日向	4	枳沢	0	諸子沢	0	蛇塚	1
	湯ノ島	1	崩野	2	檜尾	1	大間	0		
中藁科	小布杉	0	富沢	0	大原	4	水見色	1		
	ラポーレ	1	奈良間	0	富厚里	0				
南藁科	小瀬戸	0	西又	0	飯間	0	吉津	0		
	産女	0	牧ヶ谷	0						
服織西	谷津	1	新聞	1						
服織	羽鳥本町	0	羽鳥	2	建穂	0	羽鳥大門	0		
	千代	0	山崎	0	慈悲尾	0				
その他	栄町	1	新伝馬	1						

(4) 地域交流事業

広告、新聞で折ったゴミ箱を施設へ寄贈

(5) 年間活動実績

月	事 務	行 事
4	職員会議	季節行事：花見
5	職員会議	季節行事：新茶会
6	職員会議 全体会議 地域密着型通所介護運営推進会議	季節行事：七夕準備
7	職員会議	季節行事：七夕
8	職員会議	季節行事：盆踊り
9	上半期事業概要まとめ 職員会議 職員健康診断 防災訓練（地震・災害）	季節行事：敬老会 防災訓練
10	職員会議	季節行事：お月見
11	職員会議 地域密着型通所介護運営推進会議	季節行事：焼き芋
12	職員会議	季節行事：クリスマス
1	職員会議	季節行事：正月の遊び
2	職員会議	季節行事：節分
3	職員会議	季節行事：春を楽しむ

デイサービスセンター嘉響 事業報告

1. 基本計画

地域の高齢者に対して、介護支援機能、交流機能を総合的に提供することによって、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する事を目的とする。

2. 職員数

管理者	1 名	生活相談員	3 名
看護師	2 名	機能訓練指導員	3 名
介護職員	3 名	歯科衛生士	1 名

3. サービス・事業内容

○ 第1号通所事業 ・ 地域密着型通所介護事業 （事業所番号 2274100219）

利用者が可能な限りその居宅において、自立した生活を営むことができるよう必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行なうことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持または向上を目指す。

利用定員	18名
営業日	月曜日～土曜日（祝日を含む）
定休日	年末年始（12/29～1/3）
サービス提供時間	午前9時30分～午後3時35分
サービス提供地域	静岡市葵区大川、清沢、中藁科、南藁科、服織西、服織地域
加算内容	若年性認知症利用者受入加算 サービス提供体制強化加算 科学的介護推進体制加算 介護職員処遇改善加算
	口腔機能向上加算 入浴介助加算 生活機能向上連携加算

○ 地域交流事業

地域住民の方々に様々な交流の場を提供する事を目的とする。

4 活動状況

4-1 取り組み

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

・コンプライアンス

令和7年6月 ISO9001 内部監査実施（観察事項2件、是正0件）

観察事項

【OB】トレーニングマシンの性能維持、安全性の確保について。

→メーカーに問い合わせ済み。有償による保守サービスか、無償であるならば依頼しメーカー担当者による簡易点検が可能との返答。（R7.12 業者対応にて実施済み）

【普段使用時の確認事項】電源コード差し込み口にホコリや汚れが溜まっていないか、きちんと差し込みされているか。その他には使用中の動作や音を確認する。

嘉響での対応としては、基本的には普段の使用時に異音等がないかを確認して使用。年末あたりにメーカーの無償簡易点検を依頼 という形で保守していく予定。

令和7年9月 ISO9001 サーベイランス審査実施（指摘事項 0B2件、是正0件）

観察事項

① 稼働率が高値安定したらサービス提供記録にケアカルテを活用することを検討するとよい。

ケアマネの「居宅サービス計画書」の「サービス内容」には脱水予防のための水分補給と服薬管理が計画されているが、ケアカルテには入力されていない。ケアマネへの毎月の報告では「■健康管理」とされ「詳細はケース記録をご参照ください」とされているが、入力されていない水分と服薬については参照できる記録がない。

② ひやりはっとの再発防止策を、現場で介助の際に間違いなく実践できるしくみを強化する余地がある。

嘉響ではトイレ内で転倒した事例で「長時間出てこなかったらドアを開けてみる」という主旨の再発防止策が、こだまでは外に出してしまった事例で「多動な方から離れる場合は他の職員に声かけをする」という主旨の再発防止策が、会議やカンファレンスで共有されていた。しかし、個別利用者ごとに ADL の変化とそれにもなう介助方法の変更を時系列で一覧できるしくみは、見当たらない。ケアする人全員が、利用者の最新の状態と介助方法を把握し、共通したケアができるよう、検討の余地がある。

・設備維持管理 設備管理台帳にて偶数月に確認。

(2) サービス品質の向上

【サービス向上報告書】

- ・ヒヤリハット 11 件 (転倒 8 件、入浴忘れ 1 件、服薬漏れ 1 件、送迎遅れ 1 件)
- ・事故 LV 2 1 件 (送迎車単独物損事故)
- ・苦情 1 件 (職員の言葉がけに関するご意見)
- ・要望 2 件 (送迎時の個人情報について、ゆっくりと運転してほしい)
- ・良い取り組み 6 件 (新茶会、特別おやつゼリー、屋外機能訓練、敬老会、新年会、アンケート)

【満足度調査の結果】

○利用者向け

- ・嘉響全体に対する満足度 満足 90% (非常に満足 26% 満足 64%)
- ・職員の接遇 ①言葉遣い 満足 96% (非常に満足 30% 満足 66%)
- ・職員の接遇 ②接し方 満足 96% (非常に満足 32% 満足 64%)
- ・職員の接遇 ③身だしなみ 満足 96% (非常に満足 30% 満足 66%)
- ・食事全般に対する満足度 満足 94% (非常に満足 28% 満足 66%)
- ・機能訓練の満足度 満足 92% (非常に満足 15%、満足 77%)
- ・入浴サービスの満足度 満足 95% (非常に満足 40%、満足 55%)

○家族向け

- ・サービスへの信頼感・安心感 満足 100% (非常に満足 50%、満足 50%)
- ・心配りや迅速な対応 満足 100% (非常に満足 41%、満足 59%)

(3) 人材育成・確保

研修名	開催日	参加
法人間キャリアアップ研修	6～11 月	望月・小黒

(4) 地域貢献等その他の取り組み

S 型デイサービスへの参加 3 件

6/25 赤沢

8/20 坂ノ上

12/20 黒俣

4 - 2 実績データ (令和8年3月31日現在)

(1) 延利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
総合事業報酬	138	130	117	137	128	147	140	116	110	108	101	123	1,495
介護保険給付	186	221	217	240	247	259	272	259	275	250	239	281	2,946
計	324	351	334	377	375	406	412	375	385	358	340	404	4,441
一日平均	12.46	13.00	13.36	13.96	14.42	16.24	15.26	15.00	16.04	14.92	14.17	15.54	14.53
新規利用者	3	2	3	3	4	4	0	2	1	0	1	2	25
終了者	1	2	2	1	0	1	0	4	3	0	1	0	15

(2) 介護度別実人数

事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
4	11	7	16	12	5	1	0	56

(3) 地区別利用者数(在籍数)

清沢	昼居渡	0	相俣	4	黒俣	7	杉尾	2		
	赤沢	2	寺島	0	坂本	1	鍵穴	0	小島	0
大川	坂ノ上	0	日向	1	栃沢	0	諸子沢	0		
	湯ノ島	0	崩野	0	檜尾	0	大間	0		
中藁科	小布杉	1	富沢	6	大原	15	水見色	0		
	ラポーレ	0	奈良間	0	富厚里	3				
南藁科	小瀬戸	0	西又	0	飯間	0	吉津	0		
	産女	2	牧ヶ谷	0						
服織西	谷津	0	新聞	3						
服織	羽鳥本町	0	羽鳥	5	建穂	1	羽鳥大門	0		
	千代	2	山崎	0	慈悲尾	0				
その他	新富町	1								

(4) 地域交流事業

S型デイサービスへの参加 6/25：赤沢、8/20：坂ノ上、12/20：黒俣

(5) 年間活動実績

	行事、特別おやつ	QMS活動	生活・環境	研修
4月	【特別おやつ】甘酒	ログアップ プログラム内容の検討	設備・作業環境点検	4/21 送迎マニュアル見直し 4/21 入浴介助研修
5月	【特別おやつ】新茶+練り切り 広報誌ひのくま春月号発行	ログアップ サービス内容の検討		5/22通所介護地震防災マニュアル見直し
6月	【特別おやつ】ゼリー	6/17 内部監査 プログラム内容の検討	設備・作業環境点検 6/20 地域密着型通所介護 運営推進会議	6/23 身体拘束及び抑制に関する
7月	【特別おやつ】クリームあんみつ 総合防災訓練	プログラム内容の検討	食中毒予防勉強会	7/25 健康管理マニュアル見直し
8月	【特別おやつ】かき氷 広報誌ひのくま夏月号発行	プログラム内容の検討	設備・作業環境点検	8/20 ハラスメント対策
9月	9/11～17 敬老会	9/16 ISOサーベイランス審査 プログラム内容の検討		9/19 倫理及び法令順守 9/27 リハビリテーション懇話会（伊藤）
10月	【特別おやつ】ようかん 団子、じゃがバター	サービス向上アンケート	入浴後の皮膚ケア 設備・作業環境点検	10/22認知症及び認知症ケア
11月	広報誌 ひのくま発行（秋号） 【特別おやつ】焼き芋 かぼちゃパイ、サツマイモ菓子	11/14地域密着型サービス運営推進会議 プログラム内容の検討	ヒートショック対策勉強会	11/19感染症、食中毒予防及びまん延防止
12月	忘年会	品質目標の測定 プログラム内容の検討	設備・作業環境点検	12/19【マニュアル見直し】プライバシー保護
1月	新年会	次年度品質目標の設定		
2月	広報誌 ひのくま発行（冬号） パンバイキング		設備・作業環境点検	
3月	屋外機能訓練 【特別おやつ】お汁粉	力量評価 QMS文書点検		3/24事故・再発防止

介護予防デイサービスセンターごろざ 事業報告

1. 運営方針・基本計画

当事業所は、高齢者がいつまでも地域に暮らし元気に活躍できるよう、地域の高齢者に対し、必要な日常生活上の支援及び機能訓練などのサービスを提供し、心身機能や生活機能の維持または向上を目指していただく事を目的とする。

2. 職員数 () は他事業所との兼務者数

管理者 1名 生活相談員 3名 (1名) 機能訓練指導員及び看護師 3名 (1名)
介護職員 4名 (2名)

3. サービス・事業内容

・介護保険上のサービス名と事業所番号

第1号通所事業、地域密着型通所介護 (事業所番号2274206388)

・利用定員：10名

・サービス提供時間

介護予防教室 (2時間) ① 14時00分～16時05分 (火・水・金)

介護・介護予防混合教室 ① 9時00分～12時05分 (月～金)

(3時間) ② 14時00分～17時05分 (月・木)

・サービス提供地域

葵区中藁科、南藁科、服織西、服織、田町、城東町

・加算内容

地域密着型通所介護算定加算：個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱ

共通加算：サービス提供体制強化加算Ⅰ、介護職員処遇改善加算Ⅰ

4. 活動状況

4-1 取り組み

(1) 健全経営 (コンプライアンス・設備維持管理)

・コンプライアンス

令和7年6月 ISO9001内部監査実施 (観察事項1件)

令和7年9月 ISO9001サーベイランス審査実施 (高く評価できる2件、観察事項なし)

⇒地域貢献事業により、利用者予備軍を確保している

身体機能を維持する個別性の高いプログラムを計画、安全に実施している

(2) サービス品質の向上

[サービス向上報告書]

・良い取り組み：2件 (中高生の職場体験受入)

・苦情：なし

・ヒヤリハット：2件 (台風による営業判断、フロア内での転倒)

(3) サービス向上調査

☆配布数70通 回収60通 回収率85.7%

・サービスへの信頼性・安定感→満足と判断97%

・職員の心配りや迅速な対応→満足と判断94%*

・体操やマシン運動を実施しての効果→満足と判断85%

・自分が希望するトレーニングができてきているか→満足と判断100%

(3) 人材育成・確保

研 修 名	開 催	参 加 者
機能訓練になるレクレーション	9月4日	野村
高齢者の転倒予防講座	9月17日	黒木

＊研修の概要、意見・感想等はデイ会議にて、参加者が報告を行なう。

(4) 地域貢献等その他の取り組み

開 催 報 告	
でん伝体操教室（4月～3月・延べ559名参加）	毎週水&金曜日・16時10分より

(5) その他（コロナ関連）

コロナ感染陽性者（令和7年4月～令和8年3月）利用者様1名

4 - 2 実績データ

(1) 介護保険事業

延べ利用者数

（単位：名）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業対象者	71	74	68	81	58	53	68	52	51	49	53	50	728
要支援1	76	77	60	76	69	75	80	63	66	66	62	74	844
要支援2	114	117	131	128	122	124	147	136	137	134	144	156	1590
要介護	103	99	109	113	98	108	119	100	103	95	92	107	1,246
計	364	367	368	398	347	360	414	351	357	344	351	387	4,408
（前年度）	363	370	322	366	344	340	372	359	345	344	339	369	4,233

利用者数（令和8年3月実績）

（単位：名）

	事業対象者	要支援 1	要支援 2	計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	計	合 計
男性	0	3	4	7	2	1	0	3	10
女性	13	16	16	45	14	1	0	15	60
計	13	19	20	52	16	2	0	18	70

地区別利用者数

（単位：名）

清 沢	昼居渡	2	相俣		黒俣		小島	
	赤沢		寺島	1	坂本		鍵穴	
中藁科	小布杉	2	富沢		大原	1	水見色	
	ラポーレ	10	奈良間	1	富厚里	3		
南藁科	小瀬戸		西又		飯間	2	吉津	2
	産女		牧ヶ谷	5				
服織西	谷津	1	新聞	9				
服織	羽鳥本町		羽鳥	15	建穂	5	羽鳥大門	
	千代	7	山崎	2	慈悲尾			
その他	田町	1	若松町		大岩		城東町	1

ラポール駿河居宅介護支援事業所 事業報告

1. 運営方針・基本計画

各市町から委託を受けて、要介護認定に係る訪問調査を実施します。また、要介護者等の依頼を受けて介護サービス計画書等を作成するとともに、その計画に基づいてサービスの提供が確保されるよう、事業者との連絡調整、介護保険施設の紹介および、その他の提供を行うことを目的としています。

2. 職員数

管理者	1 名
介護支援専門員	10 名
内訳	
常勤（専従）	5 名
常勤（兼務）	1 名
非常勤（専従）	4 名

3. サービス・事業内容

居宅介護支援事業（事業所番号：2274208194）

定員 常勤1人あたり利用者44人（要支援利用者は1/3人換算）

サービス営業日及び提供時間

営業日：月曜日から金曜日（ただし、祝日及び12月29日から1月3日は除く）

営業時間：午前8時30分から午後5時30分まで

サービス提供地域（通常の提供実施学区）

服織、服織西、南藁科、中藁科

西ヶ谷、安倍口新田、与左衛門新田、安西、田町、向敷地

加算内容

特定事業所加算、初回加算、入院時情報連携加算、通院時情報連携加算

退院・退所加算、緊急時等居宅カンファレンス加算、ターミナルケアマネジメント加算

中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算

事業内容

- ・各市町から委託を受けて、要介護認定に係る訪問調査を実施します。
- ・地域包括支援センターとの委託契約により、介護予防サービス計画書を作成します。
- ・利用者の要介護認定等に係る申請について、利用者の意思を確認した上で、申請の代行等必要な援助を行います。
- ・利用者の心身の状況、その置かれている環境、利用者及びその家族の希望等を考えて、居宅サービス計画書等を作成します。
- ・居宅サービス計画書等に基づく居宅サービス等の提供が確保されるよう、指定居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行います。
- ・居宅サービス計画書等作成後においても、利用者及びその家族、指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行うことにより、サービスの実施状況を把握し、必要に応じて居宅サービス計画書の変更その他の便宜の提供を行います。

4. 活動状況

4-1 取り組み

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

6月13日 ISO9001 内部監査 指摘事項 2件

（対応する 2件 サービスリリース時の自己評価の職員共有、
業務フロー見直し）

9月17日 ISO9001 サーベイランス審査 観察事項 なし

設備維持管理

設備管理台帳にて隔月確認

(2) サービス品質の向上

苦情・事故等の分類

良い取り組み 9件

ヒヤリハット 3件 （訪問時間の失念、連絡先の混乱等）

事故 0件

苦情・要望 0件

サービス向上調査（満足度調査）

令和08年01月実施

調査対象者：11月利用者（200人中 回収129人 回収率64.5%）

問1 ケアマネの満足度：非常に満足、満足 96.8%

問2 ケアマネに求めることは何か？（複数回答、上位5項目）

① 何でも安心して話せる信頼感 87人 67.4%

② 相談に対する素早い対応 79人 61.2%

③ 本人や家族の気持ちの尊重 40人 31.0%

④ 介護保険の仕組みの丁寧な解説 28人 21.7%

⑤ 連絡がとりやすいこと 27人 20.9%

問3 要望・困っていること・不安なこと（抜粋）

- ・数年先の予測パターンの利用料金などの資料があると、将来の備えを考えられる
- ・一人暮らしできなくなった時、本人をどうやって納得させて施設入所させれば良いのか
- ・お勧めの施設を教えて欲しい

今回の調査結果から、当事業所のケアマネジャーに対する満足度は高く、特にお客様との「信頼関係（第1位）」と「迅速な対応（第2位）」がその大きな要因となっていることが明確になりました。自由記述においても、日頃の迅速なレスポンスが安心感に繋がっているという具体的な評価が多く寄せられています。

一方で、今後の課題として「将来への不安」が浮き彫りとなりました。利用者・家族は、認知症の進行に伴う介護負担の増大や、施設入所のタイミング、将来的なコストの見通しについて、より専門的かつ具体的なアドバイスを求めています。

今後は、質の高い支援を継続するとともに、先を見据えたアドバイスなど行うことで、満足度の向上を目指します。

(3) 人材育成・確保

外部研修

開催月	研修名
4月	ネットで薬科介護保険研究会～情報交換会～(Zoom)
5月	ネットで薬科介護保険研究会～情報交換会～(Zoom)
6月	ネットで薬科介護保険研究会～情報交換会～(Zoom) 法人間連携次世代リーダー研修 能登半島被災地支援報告会 静岡市認定調査員新任研修 介護支援専門員リーダー研修
7月	ネットで薬科介護保険研究会～情報交換会～(Zoom) 法人間連携次世代リーダー研修 ケアマネジャー在宅医療研修(訪問看護実習) 介護支援専門員リーダー研修
8月	ネットで薬科介護保険研究会～情報交換会～(Zoom) 法人間連携次世代リーダー研修 静岡県介護予防ケアマネジメント新任研修 介護支援専門員リーダー研修
9月	ネットで薬科介護保険研究会～情報交換会～(Zoom) 法人間連携次世代リーダー研修 第65回静岡リハビリテーション懇話会 演題発表「『行きたい』を支えるリハビリ支援」 介護支援専門員リーダー研修
10月	ネットで薬科介護保険研究会～情報交換会～(Zoom) 法人間連携次世代リーダー研修 主任介護支援専門員更新研修 研修「ACP(人生会議)」 介護支援専門員リーダー研修
11月	ネットで薬科介護保険研究会～情報交換会～(Zoom) 法人間連携次世代リーダー研修 主任介護支援専門員更新研修 研修「難病」 研修「高次脳機能障害」 介護支援専門員リーダー研修
12月	ネットで薬科介護保険研究会～情報交換会～(Zoom) 介護支援専門員リーダー研修

1 月	ネットで藁科介護保険研究会～情報交換会～(Z o o m) 介護支援専門員リーダー研修
2 月	ネットで藁科介護保険研究会～情報交換会～(Z o o m) 介護支援専門員リーダー研修
3 月	ネットで藁科介護保険研究会～情報交換会～(Z o o m) 基礎ケアマネジメント研修 介護支援専門員リーダー研修

内部研修

- 居宅支援研修（勉強会編）
14 回開催
火曜日 午後 1 時 10 分から午後 2 時 開催
勉強会テーマ： 担当ケアマネがそれぞれ決定
- 居宅支援研修（事例検討会編）
13 回開催
火曜日 午後 1 時 10 分から午後 2 時 開催
事例検討会テーマ： 担当ケアマネがそれぞれ決定
- 地域包括支援センター主催事例検討会・地域ケア会議等
8 回参加

(4) 地域貢献 ～法人内居宅介護支援事業所共通～

- ① 藁科介護保険研究会 研修会開催・運営
日時 4 月 10 日(木)、 5 月 08 日(木)、 6 月 12 日(木)、 7 月 10 日(木)
8 月 14 日(木)、 9 月 11 日(木)、10 月 09 日(木)、11 月 13 日(木)
12 月 11 日(木)、 1 月 08 日(木)、 2 月 12 日(木)、 3 月 12 日(木)

場所 Z o o m
対象 服織・藁科圏域事業所
内容 情報交換・時事に沿ったテーマの研修など
 - ・「ケアマネのトリセツ」について
 - ・地震による津波警報の影響について
 - ・台風 15 号の影響について
 - ・職員の社用車運転等の事故予防や教育の工夫
 - ・静岡県介護給付適正化事業「ケアプラン点検」について
 - ・介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業の実施について
 - ・2026 年度道路交通法改正について
 - ・介護現場における IT の現状と活用
 - ・男性向けの歩行器／電動車いすについて
- ② 藁科地区事例研究ネットワーク（事例検討会のファシリテーターとして参加）
第 1 回目 日時 令和 7 年 9 月 24 日 午後 1 時 30 分から 3 時 30 分 開催
場所 藁科生涯学習センター
第 2 回目 日時 令和 7 年 12 月 17 日 午後 1 時 30 分から 3 時 30 分 開催
場所 藁科生涯学習センター
第 3 回目 日時 令和 8 年 2 月 18 日 午後 1 時 30 分から 3 時 30 分 開催
場所 藁科生涯学習センター

4-2 実績データ

(1) 要介護認定申請代行件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
新 規	1	1	0	0	1	1	2	0	0	1	3	2	12
更 新	5	5	7	8	5	2	4	1	10	11	6	13	77
変 更	3	3	4	7	6	6	3	5	2	4	1	5	49
合 計	9	9	11	15	12	9	9	6	12	16	10	20	138

(2) 要介護認定訪問調査件数

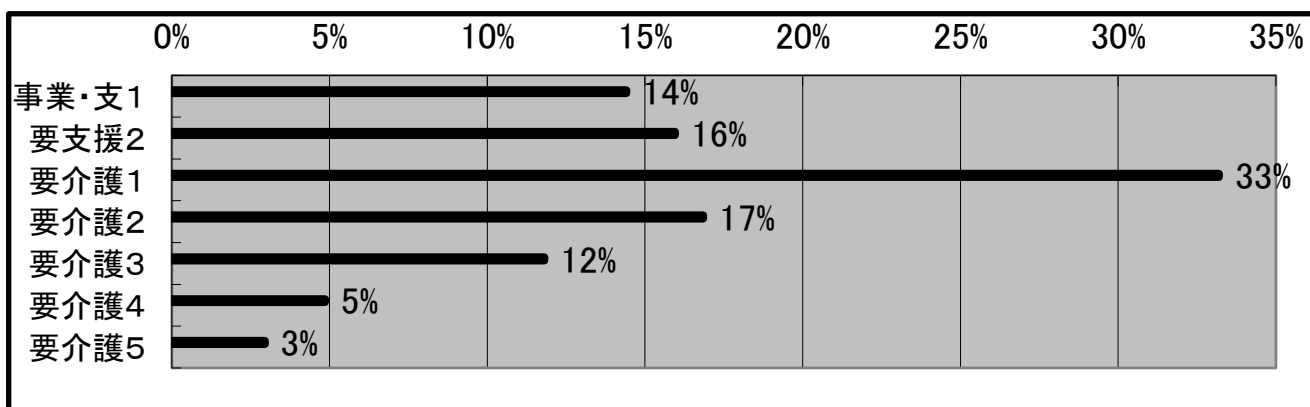
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
市街地	4	4	7	9	2	4	4	1	4	6	4	11	60
山間地	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5
施設	5	5	11	6	7	4	5	5	7	6	13	3	77
市外	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
合 計	11	11	18	15	9	8	10	6	13	12	17	14	142

(3) 在宅サービス計画作成件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
事業対象者 要支援1	36	36	36	33	32	31	29	36	36	38	39	39	421
要支援2	37	37	39	37	37	40	38	40	42	40	41	38	466
要介護1	78	78	76	77	78	78	82	83	86	86	82	86	970
要介護2	37	38	38	38	41	40	43	42	44	43	43	45	492
要介護3	25	23	26	30	30	27	27	29	31	30	33	34	345
要介護4	12	13	13	10	10	9	9	11	11	13	17	14	142
要介護5	4	5	7	6	5	8	8	10	10	7	9	7	86
合 計	229	230	235	231	233	233	236	251	260	257	264	263	2,922

※3月は請求保留を含まない

(4) 要介護度別割合



(5) 年間事業活動報告

	活動・業務	会議
4月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護(予防)サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会 ケアマネ運営会議
5月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護(予防)サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会 ケアマネ運営会議 服織包括地域ケア会議
6月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護(予防)サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会 ケアマネ運営会議 薬科包括自立支援プラン型地域ケア個別会議
7月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護(予防)サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会 ケアマネ運営会議
8月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護(予防)サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会 ケアマネ運営会議 服織・薬科包括地域ケア会議
9月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護(予防)サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会 ケアマネ運営会議 薬科地域事例研究ネットワーク 服織包括自立支援プラン型地域ケア個別会議
10月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護(予防)サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会 ケアマネ運営会議
11月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護(予防)サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会 ケアマネ運営会議 服織包括地域ケア会議 / ケアプラン点検 服織包括自立支援プラン型地域ケア個別会議 薬科包括自立支援プラン型地域ケア個別会議
12月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護(予防)サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会 ケアマネ運営会議 薬科地域事例研究ネットワーク
1月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護(予防)サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会 ケアマネ運営会議
2月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護(予防)サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会 ケアマネ運営会議 薬科地域事例研究ネットワーク
3月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護(予防)サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会 ケアマネ運営会議 薬科包括地域ケア会議

静岡市葵区藁科地域包括支援センター事業報告

＜ 静岡市委託事業 ＞

(事業所番号 2204200097)

1. 事業の目的

地域包括支援センター事業は、介護保険法の規定に基づき設置された地域包括支援センターにおいて包括的支援事業を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。

2. 職 員 数

管 理 者	1 名	(常勤兼務) ※主任介護支援専門員と兼務
社 会 福 祉 士	1 名	(常勤専従)
主任介護支援専門員	1 名	(常勤兼務)
保 健 師	1 名	(常勤専従)
介護支援専門員	0 名	

3. 事 業 内 容

① 総合相談支援業務

高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、適切なサービス、関係機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。

② 権利擁護業務

成年後見制度の活用や虐待の対応、消費者被害防止など高齢者の権利擁護に努める。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援

高齢者に対し包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。

④ 介護予防ケアマネジメント

介護予防事業、予防給付が効果的かつ効率的に提供されるよう、適切なケアマネジメントを行う。

4. 静岡市葵区藁科地域包括支援センター活動状況

(1) 総合相談支援業務

区分／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
相談延べ件数	87	134	136	197	166	178	129	117	94	172	107	205	1,722
うち継続となったケース	61	78	95	128	122	89	102	70	66	109	70	124	1,114

(2) 相談種別(複数選択有)

相談種別／月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総合相談支援	介護保険制度に関すること	25	39	53	89	70	57	79	56	35	78	38	63	682
	在宅福祉サービスに関すること	0	1	2	1	0	0	0	0	0	1	1	0	6
	施設入所等に関すること	4	3	4	4	0	3	1	0	4	0	1	0	24
	病院・施設～退院に向けての相談	9	3	4	6	5	7	9	19	13	14	7	4	100
	その他（医療・健康・介護方法等）に関すること	63	103	91	84	103	91	46	49	51	93	56	136	966
	認知症に関すること	2	0	6	7	0	2	1	0	3	2	7	0	30
権利擁護	虐待・虐待の疑いのある事例	2	2	0	3	1	0	2	1	1	2	7	0	21
	支援困難事例	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	権利擁護・成年後見制度に関すること	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2
	消費者被害に関すること	0	1	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	5
介護予防	事業対象者の介護予防ケアマネジメント	0	0	2	0	0	0	3	4	0	0	0	0	9
	要支援者の介護予防ケアマネジメント	9	2	0	20	7	14	9	1	0	2	9	18	91
	その他の介護予防に関すること	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ケアマネ支援	ケアマネジメントに関すること	1	1	1	3	0	0	0	0	0	1	0	3	10
その他		0	4	3	11	20	20	6	10	3	5	0	2	84
合 計		116	159	168	228	206	194	158	141	110	199	126	227	2,032

(3) 新予防給付ケアマネジメント事業(予防プラン請求件数)

区分／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
直営	46	45	45	44	43	45	49	52	46	44	45	46	550
委託	22	23	22	21	20	20	25	22	23	23	24	26	271
合計	68	68	67	65	63	65	74	74	69	67	69	72	821

(4) 在宅福祉サービス支援事業

サービス種別／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1. 緊急通報システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 紙おむつ支給事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 生きがい支援型通所事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 自動消火器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 理美容サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 配食型見守り（総合）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 地域包括支援ネットワーク活動等

月	活 動 内 容
4 月	中藁科買物支援会議出席、運営推進会議出席（ふるさとの家富厚里） 中藁科地区社協総会出席、大川地区社協総会出席 生活支援コーディネーターとの情報交換
5 月	民児協会議出席（藁科・藁科北）、中藁科買物支援会議出席 民生委員情報交換（中藁科・藁科北）、障害福祉相談会参加、藁科地区事例研究ネットワーク参加 S型デイサービス参加（黒俣中村、富厚里、赤沢、中藁科）、大川地区ネットワーク会議
6 月	民児協会議出席（藁科）、中藁科買物支援会議出席、清沢地区社協総会出席 運営推進会議出席（嘉響・こだま）、地域ケア会議開催（自立支援型①）、S型デイサービス参加（坂ノ上） 小島健康づくり交流会参加、静岡市医療・介護連携推進センターとの情報交換
7 月	民児協会議出席（藁科・藁科北）、中藁科買物支援会議出席 民生委員情報交換（中藁科・藁科北）、グループホーム連絡会開催 清沢地区防災×福祉円卓会議出席
8 月	民児協会議出席（藁科）、中藁科買物支援会議出席、S型デイサービス（上相俣、坂本） 地域ケア会議開催（藁科民児協とCM、自立支援プラン型②）、運営推進会議出席（ふるさとの家富厚里） 中藁科地区社会福祉推進協議会、坂ノ上民生委員との情報交換
9 月	民児協会議出席（藁科・藁科北）、中藁科買物支援会議出席、民生委員情報交換（中藁科） 老人クラブ参加（峰山）、高齢者虐待対応事例検証ケア会議
10 月	中藁科買物支援会議出席、地区社協藁科ブロック会議出席 認知症サポーター養成講座開催（中藁科小学校） 見守りネットワーク依頼（圏域内商店等24ヵ所訪問）
11 月	民児協会議出席（藁科・藁科北）、清沢地区懇談会、静岡広域リハビリテーション広域支援センターと情報交換 民生委員情報交換（藁科・藁科北）、運営推進会議出席（嘉響・こだま）、地域ケア会議開催（自立支援プラン型③） S型デイサービス参加（坂ノ上）、小島健康づくり交流会参加、崩野健康教育参加
12 月	民児協会議出席（藁科）、中藁科買物支援会議出席 りんどうの集い、運営推進会議参加（ふるさとの家富厚里）
1 月	民児協会議出席（藁科・藁科北）、中藁科買物支援会議出席 民生委員情報交換（藁科・藁科北）、障害福祉相談会参加 中藁科連合町内会会議参加
2 月	民児協会議出席（藁科）、中藁科買物支援会議出席、清沢地区福祉懇談会出席 運営推進会議出席（ふるさとの家富厚里）、自宅ですつとミーティング開催 グループホーム連絡会開催、地域ケア会議開催（自立支援プラン型④）
3 月	民児協会議出席（藁科・藁科北）、中藁科買物支援会議出席、民生委員情報交換（藁科・藁科北） リハビリテーション広域支援センター情報交換、葵区地域ケア会議出席 駐在所警察官との情報交換会開催

静岡市葵区服織地域包括支援センター事業報告

＜ 静岡市委託事業 ＞

(事業所番号 2204200279)

1. 事業の目的

地域包括支援センター事業は、介護保険法の規定に基づき設置された地域包括支援センターにおいて包括的支援事業を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。

2. 職 員 数

管 理 者	1 名	(常勤兼務) ※保健師と兼務
社 会 福 祉 士	2 名	(常勤専従)
主任介護支援専門員	2 名	(常勤専従)
保 健 師	1 名	(常勤専従)
	1 名	(常勤兼務)

3. 事 業 内 容

① 総合相談支援業務

高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、適切なサービス、関係機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。

② 権利擁護業務

成年後見制度の活用や虐待の対応、消費者被害防止など高齢者の権利擁護に努める。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援

高齢者に対し包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。

④ 介護予防ケアマネジメント

介護予防事業、予防給付が効果的かつ効率的に提供されるよう、適切なケアマネジメントを行う。

4. 静岡市葵区服織地域包括支援センター活動状況

(1) 総合相談支援業務

区分／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
相談延べ件数	485	546	564	689	576	527	626	333	435	555	416	546	6,298
うち継続となったケース	285	316	282	431	329	296	295	171	245	275	236	234	3,395

(2) 相談種別(複数選択有)

相談種別／月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総合相談支援	介護保険制度に関すること	334	373	362	441	353	326	367	186	253	354	261	329	3,939
	在宅福祉サービスに関すること	2	1	1	9	0	4	3	1	0	2	0	4	27
	施設入所等に関すること	9	13	25	35	11	24	25	5	9	4	6	5	171
	病院・施設～退院に向けての相談	7	23	25	11	17	14	16	9	12	4	7	5	150
	その他（医療・健康・介護方法等）に関すること	106	101	109	158	139	110	97	64	95	118	76	115	1,288
	認知症に関すること	13	5	15	11	9	13	3	2	6	0	5	2	84
権利擁護	虐待・虐待の疑いのある事例	1	1	2	69	42	31	24	12	8	3	2	15	210
	支援困難事例	0	2	5	4	0	4	5	16	18	4	11	9	78
	権利擁護・成年後見制度に関すること	3	0	0	2	1	1	7	3	0	0	0	1	18
	消費者被害に関すること	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3
介護予防	事業対象者の介護予防ケアマネジメント	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	7
	要支援者の介護予防支援	0	0	0	0	0	0	2	3	1	7	9	0	22
	一般介護予防に関すること	3	0	0	3	1	2	7	1	5	4	0	0	26
ケアマネ支援	ケアマネジメントに関すること	0	3	1	11	10	0	4	2	0	2	9	3	45
その他		102	113	118	113	92	92	149	70	92	121	91	125	1,278
合 計		581	635	663	867	682	623	709	374	499	623	477	613	7,346

(3) 新予防給付ケアマネジメント事業(予防プラン請求件数)

区分／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
直営	52	46	47	47	46	46	48	49	52	55	55	56	599
委託	174	181	172	174	173	180	172	179	173	167	165	173	2,083
合計	226	227	219	221	219	226	220	228	225	222	220	229	2,682

(4) 在宅福祉サービス支援事業(新規申請)

サービス種別／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1.緊急通報システム	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
2.紙おむつ支給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.生きがい支援型通所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4.自動消火器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5.理美容サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6.配食型見守り(総合)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2

（5）地域包括支援ネットワーク活動等

月	活 動 内 容
4月	地区社協総会出席（南薨科） 運営推進会議出席（GH服織、まはえ）
5月	民児協会議出席（服織・薨科）、地区社協会議出席（服織たすけあい部会） 地区社協総会出席（服織、服織西）、地域ケア会議開催（主任CM） S形デイ参加（健康サロン新聞、いなほ会） 運営推進会議出席（GHニチイ、GH百葉わらしな、かのん）、障がい福祉相談会参加
6月	民児協会議出席（薨科） S形デイ参加（健康サロン新聞、茶ばしらの会） シニアクラブ参加（健康サロン中村、いろりばた会）、でん伝体操OP蛸が丘参加 運営推進会議出席（GH服織、まはえ）
7月	民児協会議出席（服織・薨科）、地区社協会議出席（服織たすけあい部会） 地域ケア会議開催（自立支援プラン型①、グループホーム連絡会①） S形デイ参加（せせらぎ会）、シニアクラブ参加（楽友会、しいのお交流会、産寿会） 運営推進会議出席（GHニチイ、GH百葉わらしな、かのん）
8月	民児協会議出席（薨科） 地域ケア会議開催（民生委員） S形デイ参加（健康サロン新聞） 運営推進会議出席（GH服織、まはえ、やまや）
9月	民児協会議出席（服織・薨科）、地区社協会議出席（服織たすけあい部会） 地域ケア会議開催（自立支援プラン型②）、障がい福祉相談会参加 運営推進会議出席（GHニチイ、GH・デイ百葉わらしな、寿デイ、かのん） S形デイ参加（いなほ会、若がえるの会）
10月	S形デイ参加（健康サロン谷津）、サロン参加（健康サロン中村） シニアクラブ参加（睦会、山崎なでしこ会、しいのお交流会） 運営推進会議（GH服織、まはえ）
11月	民児協会議出席（服織・薨科）、地区社協会議参加（服織たすけあい部会） 地域ケア会議開催（自立支援プラン型③、自宅でずっとミーティング） 運営推進会議（GHニチイ、百葉、かのん）S形デイ参加（健康サロン新聞） でん伝参加（蛸が丘）、静岡圏域地域リハビリテーション広域支援センター情報交換会参加
12月	民児協会議出席（薨科） S形デイ参加（花さき会）、シニアクラブ参加（いろりばた会） 運営推進会議（GH服織、まはえ、ごろざ）
1月	民児協会議出席（服織・薨科）、地区社協会議参加（服織たすけあい部会） 地域ケア会議開催（自立支援プラン型④） シニアクラブ参加（第二寿会）、S形デイ参加（健康サロン谷津） 運営推進会議（GHニチイ、かのん）、障がい福祉相談会参加
2月	民児協会議出席（薨科） 地域ケア会議開催（グループホーム連絡会②、警察） 運営推進会議（GH服織、まはえ、かのん）
3月	民児協会議出席（服織・薨科）、地区社協会議参加（服織たすけあい部会） 運営推進会議（GHニチイ、百葉、かのん） 静岡圏域地域リハビリテーション広域支援センター情報交換会参加

静岡市大川高齢者生活福祉センター 事業報告

< 静岡市委託事業 >

1. 基本計画

事業者を静岡市とし、過疎化の進んだ地域などの高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することによって、地域の高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援することを目的とする。

2. 職員数

管理者(センター長)	1 名
生活相談員	3 名
看護師	3 名 機能訓練指導員と兼務
機能訓練指導員	3 名 看護師と兼務
栄養士・調理員	1 名
介護職員	6 名
生活支援員	3 名

3. 事業内容

- 通所介護、通所介護相当サービス、介護予防・生活支援型生きがい活動支援事業
(事業所番号 2 2 7 4 1 0 1 1 3 4)

在宅で生活する高齢者の方に日帰りで施設をご利用していただき、日常生活の援助、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、ご家族の心身の、精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

サービス内容 送迎、健康チェック、食事、入浴、機能訓練、生活援助
 レクリエーションなど

利用定員 20 名

- 居住部門（生活支援型居室）

高齢などのため、自宅において生活するのが不安がある者に対して、一定期間の居住空間を提供し、各種相談や助言を行うとともに、緊急時にも対応する。

利用居住 5 室

- 地域交流事業

地域住民の方々に交流の場を提供することを目的としている。

4 活動状況

4-1 取り組み

(1) 健全経営

- ・コンプライアンス

ISO 内部監査 6月20日実施 観察事項：1件、不適合：0件

観察事項：活動計画における効果測定手法への提案

ISO サーベイランス審査 9月16日実施。観察事項：1件、是正：無

観察事項：事業所コンセプトの再確認

- ・設備維持管理

事務所と浴室の照明 LED 化工事 6月21日実施

厨房大型冷凍冷蔵庫入替 9月29日実施

屋上ボイラー設備での配管漏水対応 1月～3月で対応

(2) サービス品質の向上

- ・サービス向上報告書

◇ 良い取り組み 20件

◇ 苦情 0件

◇ ヒヤリハット 7件

◇ 事故 0件

毎月の職員会議にて、報告内容の再確認と再発有無を確認。

- ・サービス向上調査(満足度調査)11月実施

全質問で、“とても満足”と“満足”を合わせて100%達成

(3) 人材育成・確保

研修名(内部・外部)	開催日
災害 BCP に係る研修 (内部)	5/19
安全運転管理者等講習 (外部)	8/4
指定管理者向け情報セキュリティ研修 (外部)	9/12
リハビリテーション懇話会 (外部)	9/27
入浴介助加算に係る研修 (内部)	9/29
災害 BCP に係る訓練 (内部)	10/21
高齢者虐待防止に係る研修 (内部)	12/1
感染症 BCP に係る研修 (内部)	2/16
感染症 BCP に係る訓練 (内部)	3/16

(4) 地域貢献

- ・ 6 月 25 日：浅沢 S 型デイサービスを訪問（地域介護予防活動支援）
- ・ 8 月 20 日：坂ノ上 S 型デイサービスを訪問（地域介護予防活動支援）
- ・ 9 月 27 日：大川地区運動会にて、利用者・小学生と一緒にふれあい体操を紹介
- ・ 11 月 23 日：大川地区収穫祭に出店 ゲームコーナーが大盛況
- ・ 12 月 20 日：黒俣地区 S 型デイサービスを訪問（地域介護予防活動支援）

※毎週金曜の移動販売について、車両が行かない山間地（大間・檜尾・崩野）から販売地区までの移動支援を自治会で企画し、3 月から実施中。通常は地域支援員が送迎対応するが、人数が多くなった場合に、大川高齢者生活福祉センターからも車両と運転手を応援に出す予定（3 月末時点で、大川高齢者生活福祉センターからの応援実績はまだ無し）

(5) その他

- ・ 猛暑の影響で、日中自宅に居ても外に出て作業が出来ないことから、夏場にデイ利用を増回するケースが複数あり。

4-2 実績データ

(1) 延利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
生きがい	20	13	19	23	22	21	12	9	11	12	15	13	190
予防型	79	73	87	78	66	57	52	49	60	58	53	68	780
介護保険型	85	84	89	95	86	102	106	86	88	71	89	98	1,079
計	184	170	195	196	174	180	170	144	159	141	157	179	2,049
一日平均	8.76	8.50	9.29	8.91	8.70	9.47	7.73	8.00	7.95	7.42	8.72	8.52	8.50

(2) 介護度別利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
生きがい	4	3	4	4	4	4	3	2	2	3	3	3	39
事業対象者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援1	6	6	6	6	5	6	5	6	6	6	6	6	70
要支援2	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	29
要介護1	4	4	5	4	4	5	6	6	6	5	5	5	59
要介護2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24
要介護3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	14
要介護4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	20	19	21	20	19	20	19	19	19	19	20	20	235

(3) 地区別利用登録者数

(令和8年3月31日：現在)

坂の上	3	諸子沢	2	大間	2
檜尾	0	日向	6		
崩野	2	栃沢	2		
湯ノ島	3	小島	0		

(4) 生活支援型居室利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用者数	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	8
宿泊数	13	12	12	15	10	10	0	0	0	0	13	17	102
利用地域	崩野	崩野	崩野	崩野	崩野	崩野	崩野	崩野	崩野	崩野	崩野	崩野	—

(5) 地域交流事業

毎月	大川地区連合会会議への出席
6月25日	大川小中学校「花を届ける活動」での来訪受け入れ
9月27日	大川地区運動会に参加。利用者・小学生合同での体操紹介を実施
11月23日	大川地区収穫祭に出店。デイ利用者作品紹介に加え、ゲームコーナーが盛況

IV 決算報告

財産目録

1/2

社会福祉法人駿河会

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金手許高			運転資金として			95,577
普通預金	しずおか焼津信用金庫新富支店等		運転資金として			165,959,734
定期預金	しずおか焼津信用金庫新富支店等		運転資金として			201,304,638
定期積立	しずおか焼津信用金庫新富支店等		運転資金として			16,000,000
小計						383,359,949
事業未収金	国保連等		3月分介護報酬等			243,023,883
未収金	職員		立替金等			
未収補助金	静岡市等		社会福祉法人減免補助金等			3,392,445
前払費用	(有) スニップ		服織地域包括 家賃			219,800
流動資産合計				0	0	629,996,077
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
	(晃の園拠点)静岡市葵区 富沢1542-39		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム、第2種社会福祉事業である老人短期入所事業、老人デイサービス事業に使用している			84,134,451
	(晃の園拠点)静岡市葵区 富沢1542-37		同上			30,650,000
	(晃の園拠点)静岡市葵区 富沢1542-31		同上			111,934,000
	(ラポール拠点)静岡市葵区 富沢1542-46		第1種社会福祉事業である、軽費老人ホーム、第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業、公益事業である居宅介護支援事業所、地域包括支援センターに使用している			90,411,067
	(晃の園拠点)静岡市葵区 富沢1542-49		職員駐車場として使用している			8,541,000
小計						325,670,518
建物						
	(晃の園拠点)静岡市葵区 富沢1542-39	1988年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム、第2種社会福祉事業である老人短期入所事業、老人デイサービス事業に使用している	548,011,091	449,741,157	98,269,934
	(晃の園拠点)静岡市葵区 富沢1542-37	1991年度	同上	478,496,350	383,943,063	94,553,287
	(晃の園拠点)静岡市葵区 富沢1542-31	2004年度	同上	1,049,480,760	599,363,897	450,116,863
	(ラポール拠点)静岡市葵区 富沢1542-46	1996年度	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホーム、第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業、公益事業である居宅介護支援事業所、地域包括支援センターに使用している	1,203,274,294	872,356,274	330,918,020
小計						973,858,104
基本財産合計				0	0	1,299,528,622
(2) その他の固定資産						
建物						
	(晃の園拠点)技能実習生 大原寮	2025年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームの技能実習生寮	5,991,821	449,386	5,542,435
	(晃の園拠点)防災倉庫等	1989年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームの防災用備蓄倉庫	2,049,425	2,017,582	31,843
	(ラポール拠点)備蓄倉庫等	1996年度	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームの防災用備蓄倉庫	126,000	125,999	1
	(ラポール拠点)保管庫	1996年度	第2種社会福祉事業である、老人デイサービスセンターの防災用備蓄倉庫	106,000	105,999	1
	(服織拠点)改修工事	2016年度	第2種社会福祉事業である、老人居宅介護等事業に使用している	1,053,000	480,343	572,657
	(山崎拠点)建物用途変更工事	2013年度	第2種社会福祉事業である、デイサービスセンターに使用している	15,361,500	9,244,363	6,117,137
	(公益服織)改修工事	2016年度	公益事業である居宅介護支援事業所として使用している	2,442,960	922,580	1,520,380
	(公益大川)物置	2006年度	公益事業である高齢者生活福祉センターの備蓄倉庫として使用している	243,810	243,809	1
小計						13,784,455

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
構築物	(晃の園拠点)井戸・造園	2003年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームの井戸・造園・看板	16,442,000	13,535,799	2,906,201
車輛器具運搬具	(晃の園拠点)クリッパーリオ	2019年度	地域の移動支援への貸出など	2,100,000	2,099,999	1
器具及び備品			特養・ケアハウス等の備品等	184,378,856	164,686,074	19,692,782
有形リース資産			各部署のサーバ・パソコン/特養の電話設備	65,373,000	15,586,450	49,786,550
権利	電話加入権					220,584
ソフトウェア	福祉大臣等		会計ソフト等	4,523,379	4,076,137	447,242
投資有価証券	しずおか焼津信用金庫		しずおか焼津信用金庫出資金			100,000
退職給付引当資産	静岡県社会福祉共済会		将来の退職給付支給のため			17,522,714
長期預り金積立資産	ケアハウス入居者		ケアハウス入居者預り金			53,625,000
積立資産						
人件費積立資産	しずおか焼津信用金庫 定期預金等		将来における人件費の目的のために積み立てている預金			4,500,000
備品等購入積立資産	しずおか焼津信用金庫 定期預金等		将来における備品購入の目的のために積み立てている預金			2,300,000
施設設備整備積立資産	しずおか焼津信用金庫 定期預金等		将来における施設設備整備の目的のために積み立てている預金			259,270,454
差入保証金	(有) スニップ		(山崎拠点)敷金			1,250,000
	(有) スニップ		(公益服織拠点)保証金等			898,000
小計						2,148,000
長期前払費用	あいおいニッセイ同和損害保険		火災保険料			1,498,628
その他の固定資産合計				0	0	427,802,611
固定資産合計				0	0	1,727,331,233
資産合計				0	0	2,357,327,310
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分光熱費等					181,352,512
1年以内返済予定リース債務	静岡焼津リース					10,593,000
職員預り金	3月分源泉徴収税等					690,125
賞与引当金	R8年7月支給 賞与引当金					29,091,000
流動負債合計				0	0	221,726,637
2 固定負債						
リース債務	静岡焼津リース					39,193,550
退職給付引当金	静岡県社会福祉共済会					17,522,714
長期預り金	ケアハウス入居者					53,625,000
固定負債合計				0	0	110,341,264
負債合計				0	0	332,067,901
差引純資産				0	0	2,025,259,409

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)	
事業活動による収支	収 入	0165 介護保険事業収入	1,106,426,000	1,103,594,681	2,831,319	
		0174 老人福祉事業収入	123,929,000	121,961,602	1,967,398	
		0184 障害福祉サービス等事業収入	561,000	598,502	－37,502	
		0199 経常経費寄附金収入	19,258,000	19,257,559	441	
		0200 受取利息配当金収入	487,000	587,915	－100,915	
		0201 その他の収入	13,051,000	13,164,892	－113,892	
	事業活動収入計(1)		1,263,712,000	1,259,165,151	4,546,849	
	支 出	0129 人件費支出	786,248,000	786,307,377	－59,377	
		0130 事業費支出	214,141,000	213,892,648	248,352	
		0131 事務費支出	173,133,000	170,495,882	2,637,118	
		0136 利用者負担軽減額	8,650,000	8,608,512	41,488	
		0138 その他の支出	60,000	146,561	－86,561	
事業活動支出計(2)		1,182,232,000	1,179,450,980	2,781,020		
事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)		81,480,000	79,714,171	1,765,829		
施設整備等による収支	収 入	0204 施設整備等補助金収入	0	8,195,000	－8,195,000	
		施設整備等収入計(4)	0	8,195,000	－8,195,000	
	支 出	0144 固定資産取得支出	36,364,000	37,532,971	－1,168,971	
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	8,872,000	8,865,450	6,550	
		施設整備等支出計(5)		45,236,000	46,398,421	－1,162,421
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)		－45,236,000	－38,203,421	－7,032,579	
その他の活動による収支	収 入	0214 積立資産取崩収入	12,027,000	12,662,892	－635,892	
		その他の活動による収入計(7)	12,027,000	12,662,892	－635,892	
	支 出	0152 積立資産支出	48,271,000	51,927,488	－3,656,488	
		その他の活動支出計(8)		48,271,000	51,927,488	－3,656,488
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)		－36,244,000	－39,264,596	3,020,596
	予備費支出(10)		0	—	0	
		0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)－(10)		0	2,246,154	－2,246,154		
前期末支払資金残高(12)			445,667,450	445,707,286	－39,836	
当期末支払資金残高(11)+(12)			445,667,450	447,953,440	－2,285,990	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 益	0056 介護保険事業収益	1,103,594,681	1,074,157,492	29,437,189
		0065 老人福祉事業収益	112,611,602	113,248,821	-637,219
		0075 障害福祉サービス等事業収益	598,502	103,070	495,432
		0089 経常経費寄附金収益	19,257,559		19,257,559
		サービス活動収益計(1)	1,236,062,344	1,187,509,383	48,552,961
	費 用	0015 人件費	787,667,285	767,506,181	20,161,104
		0016 事業費	199,382,528	181,937,925	17,444,603
		0017 事務費	171,622,022	168,897,371	2,724,651
		0026 利用者負担軽減額	8,608,512	8,294,873	313,639
		0027 減価償却費	85,347,150	82,931,857	2,415,293
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-36,560,633	-37,368,879	808,246
		サービス活動費用計(2)	1,216,066,864	1,172,199,328	43,867,536
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		19,995,480	15,310,055	4,685,425	
サービス活動外増減の部	収 益	0093 受取利息配当金収益	587,915	138,965	448,950
		0098 その他のサービス活動外収益	13,161,804	14,267,028	-1,105,224
		サービス活動外収益計(4)	13,749,719	14,405,993	-656,274
	費 用	0038 その他のサービス活動外費用	7,542,381	7,244,600	297,781
		サービス活動外費用計(5)	7,542,381	7,244,600	297,781
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,207,338	7,161,393	-954,055
経常増減差額(7)=(3)+(6)		26,202,818	22,471,448	3,731,370	
特別増減の部	収 益	0100 施設整備等補助金収益	8,195,000		8,195,000
		0111 その他の特別収益	38,000	55,200	-17,200
		特別収益計(8)	8,233,000	55,200	8,177,800
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	25	2	23
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	8,195,000		8,195,000
		特別費用計(9)	8,195,025	2	8,195,023
特別増減差額(10)=(8)-(9)		37,975	55,198	-17,223	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		26,240,793	22,526,646	3,714,147	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,264,225,402	1,285,465,162	-21,239,760
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,290,466,195	1,307,991,808	-17,525,613
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		36,688,688	43,766,406	-7,077,718
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,253,777,507	1,264,225,402	-10,447,895

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	629,996,077	623,426,585	6,569,492	0006 流動負債	221,726,637	212,045,299	9,681,338
1111 現金預金	383,359,949	377,887,146	5,472,803	2112 事業未払金	181,352,512	175,184,857	6,167,655
1131 事業未収金	243,023,883	240,727,262	2,296,621	2124 1年以内返済予定リース債務	10,593,000	6,204,000	4,389,000
1133 未収補助金	3,392,445	4,592,377	-1,199,932	2133 職員預り金	690,125	2,534,442	-1,844,317
1163 前払費用	219,800	219,800		2152 賞与引当金	29,091,000	28,122,000	969,000
0002 固定資産	1,727,331,233	1,715,115,769	12,215,464	0007 固定負債	110,341,264	99,112,806	11,228,458
0003 基本財産	1,299,528,622	1,346,904,190	-47,375,568	2313 リース債務	39,193,550	30,503,000	8,690,550
1211 土地	325,670,518	325,670,518		2321 退職給付引当金	17,522,714	17,169,806	352,908
1212 建物	973,858,104	1,021,233,672	-47,375,568	2323 長期預り金	53,625,000	51,440,000	2,185,000
0004 その他の固定資産	427,802,611	368,211,579	59,591,032	負債の部合計	332,067,901	311,158,105	20,909,796
1312 建物	13,784,455	9,117,034	4,667,421	純 資 産 の 部			
1313 構築物	2,906,201	3,810,401	-904,200	0009 基本金	100,895,630	100,895,630	
1315 車輛運搬具	1	1		3111 基本金	100,895,630	100,895,630	
1316 器具及び備品	19,692,782	14,769,589	4,923,193	0010 国庫補助金等特別積立金	404,515,818	432,881,451	-28,365,633
1319 有形リース資産	49,786,550	36,707,000	13,079,550	3211 国庫補助金等特別積立金	404,515,818	432,881,451	-28,365,633
1321 権利	220,584	220,584		0011 その他の積立金	266,070,454	229,381,766	36,688,688
1322 ソフトウェア	447,242	706,842	-259,600	3222 人件費積立金	4,500,000	4,500,000	
1324 投資有価証券	100,000	100,000		3224 備品等購入積立金	2,300,000	2,300,000	
1329 退職給付引当資産	17,522,714	17,169,806	352,908	3225 施設設備整備積立金	259,270,454	222,581,766	36,688,688
1331 長期預り金積立資産	53,625,000	51,440,000	2,185,000	0012 次期繰越活動増減差額	1,253,777,507	1,264,225,402	-10,447,895
1336 人件費積立預金	4,500,000	4,500,000		3311 次期繰越活動増減差額	1,253,777,507	1,264,225,402	-10,447,895
1338 備品等購入積立預金	2,300,000	2,300,000		3312 （うち当期活動増減差額）	26,240,793	22,526,646	3,714,147
1339 施設設備整備積立預金	259,270,454	222,581,766	36,688,688				
1333 差入保証金	2,148,000	2,148,000		純資産の部合計	2,025,259,409	2,027,384,249	-2,124,840
1334 長期前払費用	1,498,628	2,640,556	-1,141,928	負債及び純資産の部合計	2,357,327,310	2,338,542,354	18,784,956
資産の部合計	2,357,327,310	2,338,542,354	18,784,956				

脚注
1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっている

② 無形固定資産

定額法によっている

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人社会福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①晃の園拠点区分(社会福祉事業)
 1. 駿河会本部
 2. 特別養護老人ホーム晃の園
 3. 晃の園ショートステイ
 4. デイサービスセンター嘉響
 5. 特別養護老人ホーム晃の園清響
 - ②ラポーレ拠点(社会福祉事業)
 1. ケアハウスラポーレ駿河
 2. デイサービスセンターこだま
 - ③山崎拠点(社会福祉事業)
 1. 介護予防デイサービスセンターごろざ
 - ④服織拠点(社会福祉事業)
 1. ラポーレ駿河ホームヘルプサービス
 - ⑤公益ラポーレ拠点(公益事業)
 1. 静岡市葵区藁科地域包括支援センター
 - ⑥公益服織拠点(公益事業)
 1. 静岡市葵区服織地域包括支援センター
 2. ラポーレ駿河はとり介護支援事業所
 - ⑦公益大川拠点(公益事業)
 1. 大川高齢者生活福祉センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	325,670,518	0	0	325,670,518
建物	1,021,233,672	21,527,000	68,902,568	973,858,104
合 計	1,346,904,190	21,527,000	68,902,568	1,299,528,622

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	3,279,262,495	2,305,404,391	973,858,104
建物(その他)	27,374,516	13,590,061	13,784,455
構築物	16,442,000	13,535,799	2,906,201
車輛運搬具	2,100,000	2,099,999	1
器具及び備品	184,378,856	164,686,074	19,692,782
有形リース資産	65,373,000	15,586,450	49,786,550
合 計	3,574,930,867	2,514,902,774	1,060,028,093

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産のうち

有形リース資産	コンピューター及びサーバー
	電話・ナースコール設備

第一号第二様式（第十七条第四項関係）

資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉法人 駿河会		内部取引消去	法人合計
		社会福祉事業区分	公益事業区分		
事業活動に よる支	収入	0165 介護保険事業収入	956,922,262	146,672,419	1,103,594,681
		0166 施設介護料収入	590,576,156		590,576,156
		8111 介護報酬収入	532,050,318		532,050,318
		8113 利用者負担金収入(一般)	58,525,838		58,525,838
		0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	74,499,907		74,499,907
		8121 介護報酬収入	74,433,863		74,433,863
		8122 介護予防報酬収入	66,044		66,044
		0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	9,045,492		9,045,492
		8132 介護負担金収入(一般)	9,038,152		9,038,152
		8134 介護予防負担金収入(一般)	7,340		7,340
		0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	51,584,809		51,584,809
		8141 介護報酬収入	51,584,809		51,584,809
		0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	5,643,497		5,643,497
		8152 介護負担金収入(一般)	5,643,497		5,643,497
		0171 居宅介護支援介護料収入		46,738,129	46,738,129
		8161 居宅介護支援介護料収入		35,883,177	35,883,177
		8162 介護予防支援介護料収入		10,854,952	10,854,952
		0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	28,213,222		28,213,222
		8166 事業費収入	28,213,222		28,213,222
		0172 利用者等利用料収入	184,251,454	1,247,800	185,499,254
		8171 施設サービス利用料収入	40,266,668		40,266,668
		8175 食費収入(一般)	73,222,296	1,228,800	74,451,096
		8177 居住費収入(一般)	62,802,661		62,802,661
		8179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	3,419,064		3,419,064
		8178 その他の利用料収入	4,540,765	19,000	4,559,765
		0173 その他の事業収入	13,107,725	98,686,490	111,794,215
		8181 補助金事業収入(公費)(公費)	12,522,425	257,233	12,779,658
		8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	585,300	808,800	1,394,100
		8183 受託事業収入(公費)(公費)		97,620,457	97,620,457
		0174 老人福祉事業収入	121,961,602		121,961,602
		0176 運営事業収入	121,961,602		121,961,602
		8221 管理費収入	17,799,560		17,799,560
		8222 その他の利用料収入	63,148,042		63,148,042
		8223 補助金事業収入	41,014,000		41,014,000
		0184 障害福祉サービス等事業収入	598,502		598,502
		0185 自立支援給付費収入	497,752		497,752
		8341 介護給付費収入	497,752		497,752
		8352 利用者負担金収入	100,750		100,750
		0199 経常経費寄附金収入	19,257,559		19,257,559
		8531 経常経費寄附金収入	19,257,559		19,257,559
		0200 受取利息配当金収入	541,360	46,555	587,915
		8541 受取利息配当金収入	541,360	46,555	587,915
		0201 その他の収入	12,619,434	545,458	13,164,892
		8611 受入研修費収入	1,802,380		1,802,380
		8612 利用者等外給食費収入	6,900,470	472,850	7,373,320
		8613 雑収入	3,916,584	72,608	3,989,192
		事業活動収入計(1)	1,111,900,719	147,264,432	1,259,165,151
	支出	0129 人件費支出	667,083,037	119,224,340	786,307,377
		7112 職員給料支出	420,397,040	78,272,888	498,669,928
		7113 職員賞与支出	58,976,162	12,443,185	71,419,347
		7114 非常勤職員給与支出	86,033,980	14,338,350	100,372,330
		7115 派遣職員費支出	1,459,915		1,459,915
		7116 退職給付支出	15,570,000	2,090,400	17,660,400
		7117 法定福利費支出	84,645,940	12,079,517	96,725,457
		0130 事業費支出	202,952,919	10,939,729	213,892,648
		7211 給食費支出	96,406,677	2,225,743	98,632,420
		7215 保健衛生費支出	11,137,001	437,385	11,574,386
		7216 医療費支出	540		540
		7217 被服費支出	166,152		166,152
		7218 教養娯楽費支出	4,747,803	425,791	5,173,594
		7219 日用品費支出	1,400,230		1,400,230
		7223 水道光熱費支出	38,285,263	2,416,236	40,701,499

第二号第二様式（第二十三条第四項関係）

事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			社会福祉法人 駿河会		内部取引消去	法 人 合 計	
			社会福祉事業区分	公益事業区分			
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	0056 介護保険事業収益	956,922,262	146,672,419		1,103,594,681	
		0065 老人福祉事業収益	112,611,602			112,611,602	
		0075 障害福祉サービス等事業収益	598,502			598,502	
		0089 経常経費寄附金収益	19,257,559			19,257,559	
		サービス活動収益計(1)	1,089,389,925	146,672,419		1,236,062,344	
	費 用	0015 人件費	668,721,437	118,945,848		787,667,285	
		0016 事業費	188,877,149	10,505,379		199,382,528	
		0017 事務費	156,539,431	15,082,591		171,622,022	
		0026 利用者負担軽減額	8,608,512			8,608,512	
		0027 減価償却費	84,286,671	1,060,479		85,347,150	
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額		-36,560,633			-36,560,633		
サービス活動費用計(2)		1,070,472,567	145,594,297		1,216,066,864		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		18,917,358	1,078,122		19,995,480		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0093 受取利息配当金収益	541,360	46,555		587,915	
		0098 その他のサービス活動外収益	12,577,846	583,958		13,161,804	
		サービス活動外収益計(4)	13,119,206	630,513		13,749,719	
	費 用	0038 その他のサービス活動外費用	7,069,531	472,850		7,542,381	
		サービス活動外費用計(5)		7,069,531	472,850		7,542,381
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,049,675	157,663		6,207,338
経常増減差額(7)=(3)+(6)			24,967,033	1,235,785		26,202,818	
特 別 増 減 の 部	収 益	0100 施設整備等補助金収益	8,195,000			8,195,000	
		0105 事業区分間繰入金収益	1,484,964		-1,484,964		
		0111 その他の特別収益	38,000			38,000	
		特別収益計(8)	9,717,964		-1,484,964	8,233,000	
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	25			25	
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	8,195,000			8,195,000	
		0046 事業区分間繰入金費用		1,484,964	-1,484,964		
特別費用計(9)		8,195,025	1,484,964	-1,484,964	8,195,025		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,522,939	-1,484,964		37,975		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			26,489,972	-249,179		26,240,793	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		1,265,321,927	-1,096,525		1,264,225,402	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,291,811,899	-1,345,704		1,290,466,195	
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)						
	その他の積立金積立額(16)		36,688,688			36,688,688	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,255,123,211	-1,345,704		1,253,777,507	

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉法人 駿河会		内部取引消去	法 人 合 計
	社会福祉事業区分	公益事業区分		
流動資産	623,028,458	31,005,583	-24,037,964	629,996,077
現金預金	364,936,947	18,423,002		383,359,949
事業未収金	232,647,102	10,376,781		243,023,883
未収金	19,037,964	2,000,000	-21,037,964	
未収補助金	3,392,445			3,392,445
前払費用	14,000	205,800		219,800
事業区分間貸付金	3,000,000		-3,000,000	
固定資産	1,716,846,121	10,485,112		1,727,331,233
基本財産	1,299,528,621	1		1,299,528,622
土地	325,670,518			325,670,518
建物	973,858,103	1		973,858,104
その他の固定資産	417,317,500	10,485,111		427,802,611
建物	12,264,074	1,520,381		13,784,455
構築物	2,906,201			2,906,201
車輛運搬具	1			1
器具及び備品	19,231,868	460,914		19,692,782
有形リース資産	45,361,850	4,424,700		49,786,550
権利	220,584			220,584
ソフトウェア	447,242			447,242
投資有価証券	100,000			100,000
退職給付引当資産	14,337,598	3,185,116		17,522,714
長期預り金積立資産	53,625,000			53,625,000
人件費積立預金	4,500,000			4,500,000
備品等購入積立預金	2,300,000			2,300,000
施設設備整備積立預金	259,270,454			259,270,454
差入保証金	1,254,000	894,000		2,148,000
長期前払費用	1,498,628			1,498,628
資産の部合計	2,339,874,579	41,490,695	-24,037,964	2,357,327,310
流動負債	209,528,818	36,235,783	-24,037,964	221,726,637
事業未払金	172,384,893	8,967,619		181,352,512
その他の未払金	2,000,000	19,037,964	-21,037,964	
1年以内返済予定リース債務	9,583,800	1,009,200		10,593,000
職員預り金	690,125			690,125
事業区分間借入金		3,000,000	-3,000,000	
賞与引当金	24,870,000	4,221,000		29,091,000
固定負債	103,740,648	6,600,616		110,341,264
リース債務	35,778,050	3,415,500		39,193,550
退職給付引当金	14,337,598	3,185,116		17,522,714
長期預り金	53,625,000			53,625,000
負債の部合計	313,269,466	42,836,399	-24,037,964	332,067,901
基本金	100,895,630			100,895,630
基本金	100,895,630			100,895,630
国庫補助金等特別積立金	404,515,818			404,515,818
国庫補助金等特別積立金	404,515,818			404,515,818
その他の積立金	266,070,454			266,070,454
人件費積立金	4,500,000			4,500,000
備品等購入積立金	2,300,000			2,300,000
施設設備整備積立金	259,270,454			259,270,454
次期繰越活動増減差額	1,255,123,211	-1,345,704		1,253,777,507
次期繰越活動増減差額	1,255,123,211	-1,345,704		1,253,777,507
(うち当期活動増減差額)	26,489,972	-249,179		26,240,793
純資産の部合計	2,026,605,113	-1,345,704		2,025,259,409

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	社会福祉法人 駿河会		内部取引消去	法 人 合 計
	社会福祉事業区分	公益事業区分		
負債及び純資産の部合計	2,339,874,579	41,490,695	-24,037,964	2,357,327,310

第一号第三様式（第十七条第四項関係）
社会福祉事業区分事業区分資金収支内訳表
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目			社会福祉法人 駿河会				内部取引消去	事業区分合計
			社会福祉事業区分					
			晃の園拠点区分	ラポール拠点区分	山崎拠点区分	服織拠点区分		
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	888,406,229	23,433,790	25,233,693	19,848,550		956,922,262
		0174 老人福祉事業収入		121,961,602				121,961,602
		0184 障害福祉サービス等事業収入	598,502					598,502
		0199 経常経費寄附金収入		19,257,559				19,257,559
		0200 受取利息配当金収入	361,415	157,493	13,487	8,965		541,360
		0201 その他の収入	9,424,852	3,194,582				12,619,434
		事業活動収入計(1)	898,790,998	168,005,026	25,247,180	19,857,515		1,111,900,719
	支出	0129 人件費支出	575,207,712	49,879,473	21,901,217	20,094,635		667,083,037
		0130 事業費支出	152,323,494	48,817,485	931,515	880,425		202,952,919
		0131 事務費支出	106,497,440	41,884,613	4,464,564	2,566,674		155,413,291
		0136 利用者負担軽減額	8,577,823	28,638		2,051		8,608,512
		0138 その他の支出	57,846	88,715				146,561
		事業活動支出計(2)	842,664,315	140,698,924	27,297,296	23,543,785		1,034,204,320
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	56,126,683	27,306,102	-2,050,116	-3,686,270		77,696,399
	施設整備等による収支	収入	0204 施設整備等補助金収入	6,195,000	2,000,000			8,195,000
			施設整備等収入計(4)	6,195,000	2,000,000			8,195,000
		支出	0144 固定資産取得支出	28,842,971	8,690,000			37,532,971
0146 ファイナンス・リース債務の返済支出			7,885,050	186,600	59,700	112,800	8,244,150	
施設整備等支出計(5)			36,728,021	8,876,600	59,700	112,800	45,777,121	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-30,533,021	-6,876,600	-59,700	-112,800	-37,582,121		
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	783,200	11,570,400			12,353,600	
		0221 事業区分間繰入金収入				1,484,964	1,484,964	
		0222 拠点区分間繰入金収入	1,156,240		2,165,016	2,369,306	-5,690,562	
		その他の活動による収入計(7)	1,939,440	11,570,400	2,165,016	3,854,270	-5,690,562	
	支出	0152 積立資産支出	23,338,600	28,257,688	55,200	55,200	51,706,688	
		0160 拠点区分間繰入金支出	1,948,348	3,742,214			-5,690,562	
		その他の活動支出計(8)	25,286,948	31,999,902	55,200	55,200	-5,690,562	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-23,347,508	-20,429,502	2,109,816	3,799,070	-37,868,124	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		2,246,154				2,246,154	
前期末支払資金残高(11)		439,910,375	5,217,405		579,506	445,707,286		
当期末支払資金残高(10)+(11)		442,156,529	5,217,405		579,506	447,953,440		

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

公益事業区分事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			社会福祉法人 駿河会			内部取引消去	事業区分合計
			公益事業区分				
			公益ラポーレ拠点区分	公益服織拠点区分	公益大川拠点区分		
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	24,417,149	73,114,422	49,140,848		146,672,419
		0200 受取利息配当金収入	12,491	14,773	19,291		46,555
		0201 その他の収入	500	1,000	543,958		545,458
	事業活動収入計(1)		24,430,140	73,130,195	49,704,097		147,264,432
	支出	0129 人件費支出	14,621,266	68,798,403	35,804,671		119,224,340
		0130 事業費支出	1,869,876	2,403,211	6,666,642		10,939,729
		0131 事務費支出	1,158,773	7,250,078	6,673,740		15,082,591
		事業活動支出計(2)	17,649,915	78,451,692	49,145,053		145,246,660
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,780,225	-5,321,497	559,044		2,017,772	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	90,000	471,600	59,700		621,300
		施設整備等支出計(5)	90,000	471,600	59,700		621,300
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-90,000	-471,600	-59,700		-621,300	
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入			309,292		309,292
		0222 拠点区分間繰入金収入		5,972,497		-5,972,497	
		その他の活動による収入計(7)		5,972,497	309,292	-5,972,497	309,292
	支出	0152 積立資産支出	27,600	179,400	13,800		220,800
		0159 事業区分間繰入金支出	1,484,964				1,484,964
		0160 拠点区分間繰入金支出	5,177,661		794,836	-5,972,497	
		その他の活動支出計(8)	6,690,225	179,400	808,636	-5,972,497	1,705,764
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-6,690,225	5,793,097	-499,344		-1,396,472	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)							
前期末支払資金残高(11)							
当期末支払資金残高(10)+(11)							

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業区分事業区分事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			社会福祉法人 駿河会				内部取引消去	事業区分合計	
			社会福祉事業区分						
			晃の園拠点区分	ラボーレ拠点区分	山崎拠点区分	服織拠点区分			
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	0056 介護保険事業収益	888,406,229	23,433,790	25,233,693	19,848,550		956,922,262	
		0065 老人福祉事業収益		112,611,602				112,611,602	
		0075 障害福祉サービス等事業収益	598,502					598,502	
		0089 経常経費寄附金収益		19,257,559				19,257,559	
	サービス活動収益計(1)		889,004,731	155,302,951	25,233,693	19,848,550		1,089,389,925	
	費 用	0015 人件費	576,570,112	49,993,073	22,032,417	20,125,835		668,721,437	
		0016 事業費	147,119,794	39,945,415	931,515	880,425		188,877,149	
		0017 事務費	107,234,452	42,273,741	4,464,564	2,566,674		156,539,431	
		0026 利用者負担軽減額	8,577,823	28,638		2,051		8,608,512	
		0027 減価償却費	65,063,571	18,086,856	786,327	349,917		84,286,671	
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額		-22,208,629	-14,332,004	-20,000			-36,560,633		
サービス活動費用計(2)		882,357,123	135,995,719	28,194,823	23,924,902		1,070,472,567		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,647,608	19,307,232	-2,961,130	-4,076,352		18,917,358		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0093 受取利息配当金収益	361,415	157,493	13,487	8,965		541,360	
		0098 その他のサービス活動外収益	9,383,264	3,194,582				12,577,846	
		サービス活動外収益計(4)		9,744,679	3,352,075	13,487	8,965		13,119,206
	費 用	0038 その他のサービス活動外費用	5,273,746	1,795,785				7,069,531	
		サービス活動外費用計(5)		5,273,746	1,795,785				7,069,531
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,470,933	1,556,290	13,487	8,965		6,049,675
経常増減差額(7)=(3)+(6)			11,118,541	20,863,522	-2,947,643	-4,067,387		24,967,033	
特 別 増 減 の 部	収 益	0100 施設整備等補助金収益	6,195,000	2,000,000				8,195,000	
		0105 事業区分間繰入金収益				1,484,964		1,484,964	
		0106 拠点区分間繰入金収益	1,156,240		2,165,016	2,369,306	-5,690,562		
		0111 その他の特別収益	38,000					38,000	
		特別収益計(8)		7,389,240	2,000,000	2,165,016	3,854,270	-5,690,562	9,717,964
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	25					25	
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	6,195,000	2,000,000				8,195,000	
		0047 拠点区分間繰入金費用	1,948,348	3,742,214			-5,690,562		
特別費用計(9)		8,143,373	5,742,214			-5,690,562	8,195,025		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-754,133	-3,742,214	2,165,016	3,854,270		1,522,939		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			10,364,408	17,121,308	-782,627	-213,117		26,489,972	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		1,079,482,739	177,609,301	7,310,772	919,115		1,265,321,927	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,089,847,147	194,730,609	6,528,145	705,998		1,291,811,899	
	基本金取崩額(14)								
	その他の積立金取崩額(15)								
	その他の積立金積立額(16)		22,000,000	14,688,688				36,688,688	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,067,847,147	180,041,921	6,528,145	705,998		1,255,123,211	

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

公益事業区分事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			社会福祉法人 駿河会			内部取引消去	事業区分合計
			公益事業区分				
			公益ラポール拠点区分	公益服織拠点区分	公益大川拠点区分		
サービス活動増減の部	収益	0056 介護保険事業収益	24,417,149	73,114,422	49,140,848		146,672,419
		サービス活動収益計(1)	24,417,149	73,114,422	49,140,848		146,672,419
	費用	0015 人件費	14,589,866	68,915,803	35,440,179		118,945,848
		0016 事業費	1,869,876	2,403,211	6,232,292		10,505,379
		0017 事務費	1,158,773	7,250,078	6,673,740		15,082,591
		0027 減価償却費	90,000	866,647	103,832		1,060,479
		サービス活動費用計(2)	17,708,515	79,435,739	48,450,043		145,594,297
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,708,634	-6,321,317	690,805		1,078,122	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	12,491	14,773	19,291		46,555
		0098 その他のサービス活動外収益	500	1,000	582,458		583,958
		サービス活動外収益計(4)	12,991	15,773	601,749		630,513
	費用	0038 その他のサービス活動外費用			472,850		472,850
		サービス活動外費用計(5)			472,850		472,850
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,991	15,773	128,899		157,663
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,721,625	-6,305,544	819,704		1,235,785	
特別増減の部	収益	0106 拠点区分間繰入金収益		5,972,497		-5,972,497	
		特別収益計(8)		5,972,497		-5,972,497	
	費用	0046 事業区分間繰入金費用	1,484,964				1,484,964
		0047 拠点区分間繰入金費用	5,177,661		794,836	-5,972,497	
		特別費用計(9)	6,662,625		794,836	-5,972,497	1,484,964
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-6,662,625	5,972,497	-794,836		-1,484,964
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	59,000	-333,047	24,868		-249,179
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-602,999	-207,381	-286,145		-1,096,525
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-543,999	-540,428	-261,277		-1,345,704
		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)					
		その他の積立金積立額(16)					
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-543,999	-540,428	-261,277		-1,345,704

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業区分事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉法人 駿河会				内部取引消去	事業区分合計
	社会福祉事業区分					
	晃の園拠点区分	ラポーレ拠点区分	山崎拠点区分	服織拠点区分		
流動資産	595,697,783	30,238,444	12,008,780	11,327,013	-26,243,562	623,028,458
現金預金	342,569,173	12,422,549	5,865,298	4,079,927	-14,243,562	364,936,947
事業未収金	214,573,825	10,815,895	3,978,466	3,278,916		232,647,102
未収金	20,262,240	7,000,000	2,165,016	3,854,270		19,037,964
未収補助金	3,292,545			99,900		3,392,445
前払費用				14,000		14,000
事業区分間貸付金	3,000,000					3,000,000
拠点区分間貸付金	12,000,000				-12,000,000	
固定資産	1,156,677,425	549,239,611	8,732,273	2,196,812		1,716,846,121
基本財産	878,199,535	421,329,085		1		1,299,528,621
土地	235,259,451	90,411,067				325,670,518
建物	642,940,084	330,918,018		1		973,858,103
その他の固定資産	278,477,890	127,910,526	8,732,273	2,196,811		417,317,500
建物	5,574,278	2	6,117,137	572,657		12,264,074
構築物	2,906,201					2,906,201
車輛運搬具	1					1
器具及び備品	18,530,911	618,782	8	82,167		19,231,868
有形リース資産	42,894,950	1,205,400	468,300	793,200		45,361,850
権利	220,584					220,584
ソフトウェア	388,575			58,667		447,242
投資有価証券	100,000					100,000
退職給付引当資産	11,631,590	1,123,060	896,828	686,120		14,337,598
長期預り金積立資産		53,625,000				53,625,000
人件費積立預金		4,500,000				4,500,000
備品等購入積立預金		2,300,000				2,300,000
施設設備整備積立預金	195,478,000	63,792,454				259,270,454
差入保証金			1,250,000	4,000		1,254,000
長期前払費用	752,800	745,828				1,498,628
資産の部合計	1,752,375,208	579,478,055	20,741,053	13,523,825	-26,243,562	2,339,874,579
流動負債	184,127,854	27,171,439	12,953,380	11,519,707	-26,243,562	209,528,818
事業未払金	150,902,781	16,278,825	2,008,780	3,194,507	-14,243,562	172,384,893
その他の未払金	1,948,348	8,742,214		5,553,000		2,000,000
1年以内返済予定リース債務	9,018,600	278,400	105,600	181,200		9,583,800
職員預り金	690,125					690,125
拠点区分間借入金			10,000,000	2,000,000	-12,000,000	
賞与引当金	21,568,000	1,872,000	839,000	591,000		24,870,000
固定負債	45,507,940	55,675,060	1,259,528	1,298,120		103,740,648
リース債務	33,876,350	927,000	362,700	612,000		35,778,050
退職給付引当金	11,631,590	1,123,060	896,828	686,120		14,337,598
長期預り金		53,625,000				53,625,000
負債の部合計	229,635,794	82,846,499	14,212,908	12,817,827	-26,243,562	313,269,466
基本金	85,895,630	15,000,000				100,895,630
基本金	85,895,630	15,000,000				100,895,630
国庫補助金等特別積立金	173,518,637	230,997,181				404,515,818
国庫補助金等特別積立金	173,518,637	230,997,181				404,515,818
その他の積立金	195,478,000	70,592,454				266,070,454
人件費積立金		4,500,000				4,500,000
備品等購入積立金		2,300,000				2,300,000
施設設備整備積立金	195,478,000	63,792,454				259,270,454
次期繰越活動増減差額	1,067,847,147	180,041,921	6,528,145	705,998		1,255,123,211
次期繰越活動増減差額	1,067,847,147	180,041,921	6,528,145	705,998		1,255,123,211
(うち当期活動増減差額)	10,364,408	17,121,308	-782,627	-213,117		26,489,972
純資産の部合計	1,522,739,414	496,631,556	6,528,145	705,998		2,026,605,113
負債及び純資産の部合計	1,752,375,208	579,478,055	20,741,053	13,523,825	-26,243,562	2,339,874,579

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

公益事業区分事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉法人 駿河会			内部取引消去	事業区分合計
	公益事業区分				
	公益ラポーレ拠点区分	公益服織拠点区分	公益大川拠点区分		
流動資産	8,750,657	24,584,437	3,642,986	-5,972,497	31,005,583
現金預金	8,317,989	6,772,034	3,332,979	-5,972,497	18,423,002
事業未収金	432,668	9,634,106	310,007		10,376,781
未収金		7,972,497			2,000,000
前払費用		205,800			205,800
固定資産	840,001	9,020,488	624,623		10,485,112
基本財産		1			1
建物		1			1
その他の固定資産	840,001	9,020,487	624,623		10,485,111
建物		1,520,380	1		1,520,381
器具及び備品	1	332,191	128,722		460,914
有形リース資産	702,000	3,254,400	468,300		4,424,700
退職給付引当資産	138,000	3,019,516	27,600		3,185,116
差入保証金		894,000			894,000
資産の部合計	9,590,658	33,604,925	4,267,609	-5,972,497	41,490,695
流動負債	9,453,057	28,616,637	4,138,586	-5,972,497	36,235,783
事業未払金	1,088,032	5,031,437	2,848,150	-5,972,497	8,967,619
その他の未払金	7,662,625	16,553,000	794,836		19,037,964
1年以内返済予定リース債務	158,400	745,200	105,600		1,009,200
事業区分間借入金		3,000,000			3,000,000
賞与引当金	544,000	3,287,000	390,000		4,221,000
固定負債	681,600	5,528,716	390,300		6,600,616
リース債務	543,600	2,509,200	362,700		3,415,500
退職給付引当金	138,000	3,019,516	27,600		3,185,116
負債の部合計	10,134,657	34,145,353	4,528,886	-5,972,497	42,836,399
次期繰越活動増減差額	-543,999	-540,428	-261,277		-1,345,704
次期繰越活動増減差額	-543,999	-540,428	-261,277		-1,345,704
（うち当期活動増減差額）	59,000	-333,047	24,868		-249,179
純資産の部合計	-543,999	-540,428	-261,277		-1,345,704
負債及び純資産の部合計	9,590,658	33,604,925	4,267,609	-5,972,497	41,490,695

事業所名

事業・拠点 [0011:晃の園拠点区分]

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

晃の園拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる収入	0165 介護保険事業収入	893,465,000	888,406,229	5,058,771
	0166 施設介護料収入	589,310,000	590,576,156	-1,266,156
	8111 介護報酬収入	530,770,000	532,050,318	-1,280,318
	8113 利用者負担金収入(一般)	58,540,000	58,525,838	14,162
	0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	62,157,000	61,476,294	680,706
	8121 介護報酬収入	62,091,000	61,410,250	680,750
	8122 介護予防報酬収入	66,000	66,044	-44
	0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	7,531,000	7,589,485	-58,485
	8132 介護負担金収入(一般)	7,523,000	7,582,145	-59,145
	8134 介護予防負担金収入(一般)	8,000	7,340	660
	0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	25,076,000	25,422,425	-346,425
	8141 介護報酬収入	25,076,000	25,422,425	-346,425
	0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	2,673,000	2,717,032	-44,032
	8152 介護負担金収入(一般)	2,673,000	2,717,032	-44,032
	0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,924,000	7,815,076	108,924
	8166 事業費収入	7,924,000	7,815,076	108,924
	0172 利用者等利用料収入	180,668,000	180,616,248	51,752
	8171 施設サービス利用料収入	39,880,000	40,266,668	-386,668
	8175 食費収入(一般)	72,244,000	72,117,696	126,304
	8177 居住費収入(一般)	63,073,000	62,802,661	270,339
	8179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	883,000	888,458	-5,458
	8178 その他の利用料収入	4,588,000	4,540,765	47,235
	0173 その他の事業収入	18,126,000	12,193,513	5,932,487
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	18,116,000	12,193,513	5,922,487
	8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	10,000	0	10,000
	0184 障害福祉サービス等事業収入	561,000	598,502	-37,502
	0185 自立支援給付費収入	464,000	497,752	-33,752
	8341 介護給付費収入	464,000	497,752	-33,752
	8352 利用者負担金収入	97,000	100,750	-3,750
	0199 経常経費寄附金収入	1,000	0	1,000
	8531 経常経費寄附金収入	1,000	0	1,000
	0200 受取利息配当金収入	303,000	361,415	-58,415
	8541 受取利息配当金収入	303,000	361,415	-58,415
	0201 その他の収入	9,314,000	9,424,852	-110,852
	8611 受入研修費収入	1,783,000	1,802,380	-19,380
	8612 利用者等外給食費収入	5,210,000	5,193,400	16,600
	8613 雑収入	2,321,000	2,429,072	-108,072
	事業活動収入計(1)	903,644,000	898,790,998	4,853,002
事業活動に よる支出	0129 人件費支出	574,405,000	575,207,712	-802,712
	7112 職員給料支出	370,979,000	370,984,064	-5,064
	7113 職員賞与支出	51,728,000	51,721,689	6,311
	7114 非常勤職員給与支出	62,779,000	63,521,222	-742,222
	7115 派遣職員費支出	1,460,000	1,459,915	85
	7116 退職給付支出	14,062,000	14,057,500	4,500
	7117 法定福利費支出	73,397,000	73,463,322	-66,322
	0130 事業費支出	153,198,000	152,323,494	874,506
	7211 給食費支出	72,999,000	72,985,376	13,624
	7215 保健衛生費支出	9,317,000	9,309,177	7,823
	7216 医療費支出	10,000	190	9,810
	7217 被服費支出	207,000	166,152	40,848
	7218 教養娯楽費支出	3,483,000	3,452,464	30,536
	7219 日用品費支出	1,440,000	1,400,230	39,770
	7223 水道光熱費支出	28,854,000	28,360,269	493,731

事業所名

事業・拠点 [0011:晃の園拠点区分]

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

晃の園拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
収 支	出	0160 拠点区分間繰入金支出	3,832,000	1,948,348	1,883,652
		7672 拠点区分間繰入金支出	3,832,000	1,948,348	1,883,652
		その他の活動支出計 (8)	25,208,000	25,286,948	-78,948
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		-24,453,000	-23,347,508	-1,105,492
予備費支出 (10)			0	—	0
			0		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	2,246,154	-2,246,154
前期末支払資金残高 (12)			439,870,539	439,910,375	-39,836
当期末支払資金残高 (11)+(12)			439,870,539	442,156,529	-2,285,990

事業所名

事業・拠点 [0012:ラポーレ拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

ラポーレ拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	0165 介護保険事業収入	23,164,000	23,433,790	-269,790
	0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	19,254,000	19,676,012	-422,012
	8141 介護報酬収入	19,254,000	19,676,012	-422,012
	0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	2,131,000	2,127,013	3,987
	8152 介護負担金収入(一般)	2,131,000	2,127,013	3,987
	0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	346,000	344,651	1,349
	8166 事業費収入	346,000	344,651	1,349
	0172 利用者等利用料収入	1,288,000	1,140,744	147,256
	8175 食費収入(一般)	1,250,000	1,104,600	145,400
	8179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	38,000	36,144	1,856
	0173 その他の事業収入	145,000	145,370	-370
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	145,000	145,370	-370
	0174 老人福祉事業収入	123,929,000	121,961,602	1,967,398
	0176 運営事業収入	123,929,000	121,961,602	1,967,398
	8221 管理費収入	17,775,000	17,799,560	-24,560
	8222 その他の利用料収入	63,104,000	63,148,042	-44,042
	8223 補助金事業収入	43,050,000	41,014,000	2,036,000
	0199 経常経費寄附金収入	19,257,000	19,257,559	-559
	8531 経常経費寄附金収入	19,257,000	19,257,559	-559
	0200 受取利息配当金収入	118,000	157,493	-39,493
	8541 受取利息配当金収入	118,000	157,493	-39,493
	0201 その他の収入	3,143,000	3,194,582	-51,582
	8612 利用者等外給食費収入	1,740,000	1,707,070	32,930
	8613 雑収入	1,403,000	1,487,512	-84,512
	事業活動収入計(1)	169,611,000	168,005,026	1,605,974
事業活動による支出	0129 人件費支出	50,011,000	49,879,473	131,527
	7112 職員給料支出	25,459,000	25,411,407	47,593
	7113 職員賞与支出	3,442,000	3,437,621	4,379
	7114 非常勤職員給与支出	14,460,000	14,432,412	27,588
	7116 退職給付支出	658,000	657,500	500
	7117 法定福利費支出	5,992,000	5,940,533	51,467
	0130 事業費支出	48,245,000	48,817,485	-572,485
	7211 給食費支出	23,450,000	23,421,301	28,699
	7215 保健衛生費支出	1,815,000	1,810,244	4,756
	7216 医療費支出	0	350	-350
	7218 教養娯楽費支出	1,268,000	1,267,157	843
	7223 水道光熱費支出	9,411,000	9,388,424	22,576
	7225 消耗器具備品費支出	1,319,000	1,315,693	3,307
	7226 保険料支出	100,000	99,700	300
	7227 賃借料支出	1,747,000	1,730,358	16,642
	7231 葬祭費支出	20,000	30,000	-10,000
	7232 車輛費支出	2,595,000	2,589,258	5,742
	7233 管理費返還支出	6,520,000	7,165,000	-645,000
	0131 事務費支出	43,565,000	41,884,613	1,680,387
	7311 福利厚生費支出	435,000	430,817	4,183
	7313 旅費交通費支出	10,000	0	10,000
	7314 研修研究費支出	432,000	408,934	23,066
	7315 事務消耗品費支出	418,000	385,454	32,546
	7316 印刷製本費支出	233,000	221,748	11,252
	7317 水道光熱費支出	648,000	588,034	59,966

事業所名

事業・拠点 [0012:ラポーレ拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

ラポーレ拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
支	出	7319 修繕費支出	11,537,000	10,074,773	1,462,227
		7321 通信運搬費支出	938,000	937,057	943
		7323 広報費支出	57,000	31,380	25,620
		7324 業務委託費支出	25,999,000	25,987,213	11,787
		7325 手数料支出	170,000	159,277	10,723
		7326 保険料支出	170,000	169,508	492
		7327 賃借料支出	196,000	185,380	10,620
		7329 租税公課支出	25,000	21,700	3,300
		7331 保守料支出	1,884,000	1,875,624	8,376
		7332 渉外費支出	110,000	107,254	2,746
		7333 諸会費支出	303,000	300,460	2,540
		0136 利用者負担軽減額	26,000	28,638	-2,638
		7431 利用者負担軽減額	26,000	28,638	-2,638
		0138 その他の支出	0	88,715	-88,715
		7452 雑支出	0	88,715	-88,715
事業活動支出計 (2)		141,847,000	140,698,924	1,148,076	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		27,764,000	27,306,102	457,898	
施設整備等による収支	収 入	0204 施設整備等補助金収入	0	2,000,000	-2,000,000
		8711 施設整備等補助金収入	0	2,000,000	-2,000,000
		施設整備等収入計 (4)	0	2,000,000	-2,000,000
	支 出	0144 固定資産取得支出	8,690,000	8,690,000	0
		7522 建物取得支出	8,690,000	8,690,000	0
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	191,000	186,600	4,400
		7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	191,000	186,600	4,400
	施設整備等支出計 (5)		8,881,000	8,876,600	4,400
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		-8,881,000	-6,876,600	-2,004,400	
その他の活動による収支	収 入	0214 積立資産取崩収入	10,962,000	11,570,400	-608,400
		8851 退職給付引当資産取崩収入	292,000	255,400	36,600
		8852 長期預り金積立資産取崩収入	10,670,000	11,315,000	-645,000
		その他の活動による収入計 (7)	10,962,000	11,570,400	-608,400
	支 出	0152 積立資産支出	26,570,000	28,257,688	-1,687,688
		7641 退職給付引当資産支出	70,000	69,000	1,000
		7642 長期預り金積立資産支出	13,500,000	13,500,000	0
		7647 施設設備整備積立資産支出	13,000,000	14,688,688	-1,688,688
		0160 拠点区分間繰入金支出	3,275,000	3,742,214	-467,214
		7672 拠点区分間繰入金支出	3,275,000	3,742,214	-467,214
	その他の活動支出計 (8)		29,845,000	31,999,902	-2,154,902
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		-18,883,000	-20,429,502	1,546,502	
予備費支出 (10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)			5,217,405	5,217,405	0
当期末支払資金残高 (11)+(12)			5,217,405	5,217,405	0

事業所名

事業・拠点 [0013:山崎拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

山崎拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支出	0165 介護保険事業収入	25,022,000	25,233,693	-211,693
	0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	6,466,000	6,486,372	-20,372
	8141 介護報酬収入	6,466,000	6,486,372	-20,372
	0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	789,000	799,452	-10,452
	8152 介護負担金収入(一般)	789,000	799,452	-10,452
	0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	15,742,000	15,920,062	-178,062
	8166 事業費収入	15,742,000	15,920,062	-178,062
	0172 利用者等利用料収入	1,874,000	1,876,265	-2,265
	8179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	1,874,000	1,876,265	-2,265
	0173 その他の事業収入	151,000	151,542	-542
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	151,000	151,542	-542
	0200 受取利息配当金収入	14,000	13,487	513
	8541 受取利息配当金収入	14,000	13,487	513
	事業活動収入計(1)	25,036,000	25,247,180	-211,180
	0129 人件費支出	21,824,000	21,901,217	-77,217
	7112 職員給料支出	11,569,000	11,579,265	-10,265
	7113 職員賞与支出	2,091,000	2,090,832	168
	7114 非常勤職員給与支出	5,216,000	5,264,689	-48,689
	7116 退職給付支出	380,000	380,000	0
	7117 法定福利費支出	2,568,000	2,586,431	-18,431
	0130 事業費支出	936,000	931,515	4,485
	7215 保健衛生費支出	1,000	0	1,000
	7218 教養娯楽費支出	28,000	28,182	-182
	7223 水道光熱費支出	488,000	479,185	8,815
	7225 消耗器具備品費支出	1,000	0	1,000
	7227 賃借料支出	156,000	159,720	-3,720
	7232 車輛費支出	262,000	264,428	-2,428
	0131 事務費支出	4,486,000	4,464,564	21,436
	7311 福利厚生費支出	97,000	97,200	-200
	7314 研修研究費支出	14,000	13,960	40
	7316 印刷製本費支出	159,000	153,946	5,054
	7317 水道光熱費支出	18,000	17,718	282
	7319 修繕費支出	44,000	43,600	400
	7321 通信運搬費支出	145,000	145,139	-139
	7323 広報費支出	20,000	20,000	0
	7325 手数料支出	59,000	58,234	766
	7326 保険料支出	120,000	120,413	-413
	7327 賃借料支出	268,000	260,094	7,906
	7328 土地・建物賃借料支出	3,300,000	3,300,000	0
	7329 租税公課支出	1,000	0	1,000
	7331 保守料支出	222,000	216,260	5,740
	7332 渉外費支出	1,000	0	1,000
	7333 諸会費支出	18,000	18,000	0
	0136 利用者負担軽減額	1,000	0	1,000
	7431 利用者負担軽減額	1,000	0	1,000
	事業活動支出計(2)	27,247,000	27,297,296	-50,296
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,211,000	-2,050,116	-160,884
施設整備	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
整				
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	60,000	59,700	300

事業所名

事業・拠点 [0013:山崎拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

山崎拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
備等 による 収支	支	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	60,000	59,700	300
	出				
		施設整備等支出計(5)	60,000	59,700	300
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-60,000	-59,700	-300
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収	0222 拠点区分間繰入金収入	2,326,000	2,165,016	160,984
		8882 拠点区分間繰入金収入	2,326,000	2,165,016	160,984
		その他の活動による収入計(7)	2,326,000	2,165,016	160,984
	支	0152 積立資産支出	55,000	55,200	-200
		7641 退職給付引当資産支出	55,000	55,200	-200
	出				
		その他の活動支出計(8)	55,000	55,200	-200
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,271,000	2,109,816	161,184
		予備費支出(10)	0	—	0
			0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

事業所名

事業・拠点 [0014:服織拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

服織拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支出	0165 介護保険事業収入	19,352,000	19,848,550	-496,550
	0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	12,690,000	13,023,613	-333,613
	8121 介護報酬収入	12,690,000	13,023,613	-333,613
	0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	1,416,000	1,456,007	-40,007
	8132 介護負担金収入(一般)	1,416,000	1,456,007	-40,007
	0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,073,000	4,133,433	-60,433
	8166 事業費収入	4,073,000	4,133,433	-60,433
	0172 利用者等利用料収入	611,000	618,197	-7,197
	8179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	611,000	618,197	-7,197
	0173 その他の事業収入	562,000	617,300	-55,300
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	32,000	32,000	0
	8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	530,000	585,300	-55,300
	0200 受取利息配当金収入	8,000	8,965	-965
	8541 受取利息配当金収入	8,000	8,965	-965
	事業活動収入計(1)	19,360,000	19,857,515	-497,515
	0129 人件費支出	20,447,000	20,094,635	352,365
	7112 職員給料支出	12,422,000	12,422,304	-304
	7113 職員賞与支出	1,726,000	1,726,020	-20
	7114 非常勤職員給与支出	2,838,000	2,815,657	22,343
	7116 退職給付支出	475,000	475,000	0
	7117 法定福利費支出	2,986,000	2,655,654	330,346
	0130 事業費支出	917,000	880,425	36,575
	7215 保健衛生費支出	20,000	17,580	2,420
	7223 水道光熱費支出	60,000	57,385	2,615
	7225 消耗器具備品費支出	65,000	85,439	-20,439
	7232 車輻費支出	772,000	720,021	51,979
	0131 事務費支出	2,597,000	2,566,674	30,326
	7311 福利厚生費支出	100,000	100,772	-772
	7314 研修研究費支出	75,000	75,101	-101
	7315 事務消耗品費支出	15,000	10,525	4,475
	7316 印刷製本費支出	105,000	114,491	-9,491
	7317 水道光熱費支出	200,000	183,555	16,445
	7319 修繕費支出	5,000	0	5,000
	7321 通信運搬費支出	320,000	331,538	-11,538
	7323 広報費支出	12,000	12,000	0
	7325 手数料支出	50,000	48,660	1,340
	7326 保険料支出	244,000	232,974	11,026
	7327 賃借料支出	56,000	56,958	-958
	7328 土地・建物賃借料支出	1,357,000	1,342,800	14,200
	7331 保守料支出	49,000	48,400	600
	7332 渉外費支出	5,000	5,300	-300
	7333 諸会費支出	4,000	3,600	400
	0136 利用者負担軽減額	12,000	2,051	9,949
	7431 利用者負担軽減額	12,000	2,051	9,949
	事業活動支出計(2)	23,973,000	23,543,785	429,215
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-4,613,000	-3,686,270	-926,730
施設整備	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
備	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	113,000	112,800	200
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	113,000	112,800	200

事業所名

事業・拠点 [0014:服織拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

服織拠点区分拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
等 に よ る 収 支	出				
		施設整備等支出計(5)	113,000	112,800	200
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-113,000	-112,800	-200
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	0221 事業区分間繰入金収入	0	1,484,964	-1,484,964
		8881 事業区分間繰入金収入	0	1,484,964	-1,484,964
		0222 拠点区分間繰入金収入	4,781,000	2,369,306	2,411,694
		8882 拠点区分間繰入金収入	4,781,000	2,369,306	2,411,694
		その他の活動による収入計(7)	4,781,000	3,854,270	926,730
	支 出	0152 積立資産支出	55,000	55,200	-200
		7641 退職給付引当資産支出	55,000	55,200	-200
		その他の活動支出計(8)	55,000	55,200	-200
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,726,000	3,799,070	926,930
		予備費支出(10)	0	—	0
			0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			579,506	579,506	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			579,506	579,506	0

事業所名

事業・拠点 [0021:公益ラポーレ拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

公益ラポーレ拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	0165 介護保険事業収入	24,441,000	24,417,149	23,851
	0171 居宅介護支援介護料収入	2,700,000	2,678,149	21,851
	8162 介護予防支援介護料収入	2,700,000	2,678,149	21,851
	0173 その他の事業収入	21,741,000	21,739,000	2,000
	8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	2,000	0	2,000
	8183 受託事業収入(公費)(公費)	21,739,000	21,739,000	0
	0200 受取利息配当金収入	15,000	12,491	2,509
	8541 受取利息配当金収入	15,000	12,491	2,509
	0201 その他の収入	1,000	500	500
	8613 雑収入	1,000	500	500
	事業活動収入計(1)	24,457,000	24,430,140	26,860
	0129 人件費支出	14,560,000	14,621,266	-61,266
	7112 職員給料支出	10,848,000	10,836,633	11,367
	7113 職員賞与支出	1,730,000	1,729,907	93
	7116 退職給付支出	285,000	285,000	0
	7117 法定福利費支出	1,697,000	1,769,726	-72,726
	0130 事業費支出	1,718,000	1,869,876	-151,876
	7215 保健衛生費支出	52,000	50,416	1,584
	7225 消耗器具備品費支出	71,000	67,233	3,767
	7232 車両費支出	1,595,000	1,752,227	-157,227
	0131 事務費支出	1,193,000	1,158,773	34,227
	7311 福利厚生費支出	110,000	110,792	-792
	7314 研修研究費支出	9,000	14,568	-5,568
	7315 事務消耗品費支出	107,000	113,786	-6,786
	7316 印刷製本費支出	160,000	155,624	4,376
	7317 水道光熱費支出	120,000	115,564	4,436
	7319 修繕費支出	1,000	0	1,000
	7321 通信運搬費支出	210,000	205,171	4,829
	7324 業務委託費支出	50,000	50,766	-766
	7325 手数料支出	2,000	1,540	460
	7326 保険料支出	241,000	229,302	11,698
	7327 賃借料支出	45,000	34,550	10,450
	7329 租税公課支出	2,000	2,000	0
	7331 保守料支出	66,000	55,110	10,890
	7332 渉外費支出	20,000	20,000	0
	7333 諸会費支出	50,000	50,000	0
	事業活動支出計(2)	17,471,000	17,649,915	-178,915
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,986,000	6,780,225	205,775
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	90,000	90,000	0
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	90,000	90,000	0
	施設整備等支出計(5)	90,000	90,000	0
その他の収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-90,000	-90,000	0
	収入			
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0

事業所名

事業・拠点 [0021:公益ラポーレ拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

公益ラポーレ拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
他の活動による収支	支 出	0152 積立資産支出	28, 000	27, 600	400
		7641 退職給付引当資産支出	28, 000	27, 600	400
		0159 事業区分間繰入金支出	0	1, 484, 964	-1, 484, 964
		7671 事業区分間繰入金支出	0	1, 484, 964	-1, 484, 964
		0160 拠点区分間繰入金支出	6, 868, 000	5, 177, 661	1, 690, 339
		7672 拠点区分間繰入金支出	6, 868, 000	5, 177, 661	1, 690, 339
	その他の活動支出計 (8)		6, 896, 000	6, 690, 225	205, 775
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-6, 896, 000	-6, 690, 225	-205, 775
予備費支出 (10)			0	—	0
			0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			0	0	0
前期末支払資金残高 (12)			0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0

事業所名

事業・拠点 [0022:公益服組織拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

公益服組織拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支出	0165 介護保険事業収入	72,040,000	73,114,422	-1,074,422
	0171 居宅介護支援介護料収入	43,070,000	44,059,980	-989,980
	8161 居宅介護支援介護料収入	35,050,000	35,883,177	-833,177
	8162 介護予防支援介護料収入	8,020,000	8,176,803	-156,803
	0173 その他の事業収入	28,970,000	29,054,442	-84,442
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	191,000	191,642	-642
	8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	725,000	808,800	-83,800
	8183 受託事業収入(公費)(公費)	28,054,000	28,054,000	0
	0200 受取利息配当金収入	13,000	14,773	-1,773
	8541 受取利息配当金収入	13,000	14,773	-1,773
	0201 その他の収入	1,000	1,000	0
	8613 雑収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	72,054,000	73,130,195	-1,076,195
	0129 人件費支出	69,284,000	68,798,403	485,597
	7112 職員給料支出	50,157,000	50,136,845	20,155
	7113 職員賞与支出	8,826,000	8,826,214	-214
	7116 退職給付支出	1,282,000	1,282,500	-500
	7117 法定福利費支出	9,019,000	8,552,844	466,156
	0130 事業費支出	2,284,000	2,403,211	-119,211
	7215 保健衛生費支出	34,000	22,355	11,645
	7225 消耗器具備品費支出	296,000	283,772	12,228
	7232 車輛費支出	1,954,000	2,097,084	-143,084
	0131 事務費支出	7,258,000	7,250,078	7,922
	7311 福利厚生費支出	287,000	301,006	-14,006
	7313 旅費交通費支出	30,000	0	30,000
	7314 研修研究費支出	156,000	156,182	-182
	7315 事務消耗品費支出	148,000	137,829	10,171
	7316 印刷製本費支出	277,000	290,905	-13,905
	7317 水道光熱費支出	580,000	595,124	-15,124
	7319 修繕費支出	261,000	299,880	-38,880
	7321 通信運搬費支出	1,026,000	1,037,870	-11,870
	7322 会議費支出	3,000	0	3,000
	7323 広報費支出	43,000	43,000	0
	7324 業務委託費支出	35,000	35,835	-835
	7325 手数料支出	29,000	26,882	2,118
	7326 保険料支出	476,000	455,824	20,176
	7327 賃借料支出	287,000	267,435	19,565
	7328 土地・建物賃借料支出	3,277,000	3,277,200	-200
	7329 租税公課支出	1,000	3,200	-2,200
	7331 保守料支出	256,000	236,766	19,234
	7332 渉外費支出	26,000	25,140	860
	7333 諸会費支出	55,000	55,000	0
	7335 雑支出	5,000	5,000	0
	事業活動支出計(2)	78,826,000	78,451,692	374,308
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-6,772,000	-5,321,497	-1,450,503
施設整備等	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	0144 固定資産取得支出	100,000	0	100,000
支	7524 器具及び備品取得支出	100,000	0	100,000
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	472,000	471,600	400

事業所名

事業・拠点 [0022:公益服組織拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

公益服組織拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
に よ る 収 支	出	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	472,000	471,600	400
		施設整備等支出計(5)	572,000	471,600	100,400
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-572,000	-471,600	-100,400
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	0221 事業区分間繰入金収入	7,000	0	7,000
		8881 事業区分間繰入金収入	7,000	0	7,000
		0222 拠点区分間繰入金収入	7,517,000	5,972,497	1,544,503
		8882 拠点区分間繰入金収入	7,517,000	5,972,497	1,544,503
		その他の活動による収入計(7)	7,524,000	5,972,497	1,551,503
	支 出	0152 積立資産支出	180,000	179,400	600
		7641 退職給付引当資産支出	180,000	179,400	600
		その他の活動支出計(8)	180,000	179,400	600
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,344,000	5,793,097	1,550,903
予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

事業所名

事業・拠点 [0023:公益大川拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

公益大川拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支出	0165 介護保険事業収入	48,942,000	49,140,848	-198,848
	0172 利用者等利用料収入	1,214,000	1,247,800	-33,800
	8175 食費収入(一般)	1,190,000	1,228,800	-38,800
	8178 その他の利用料収入	24,000	19,000	5,000
	0173 その他の事業収入	47,728,000	47,893,048	-165,048
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	65,000	65,591	-591
	8183 受託事業収入(公費)(公費)	47,663,000	47,827,457	-164,457
	0200 受取利息配当金収入	16,000	19,291	-3,291
	8541 受取利息配当金収入	16,000	19,291	-3,291
	0201 その他の収入	592,000	543,958	48,042
	8612 利用者等外給食費収入	521,000	472,850	48,150
	8613 雑収入	71,000	71,108	-108
	事業活動収入計(1)	49,550,000	49,704,097	-154,097
	0129 人件費支出	35,717,000	35,804,671	-87,671
	7112 職員給料支出	17,304,000	17,299,410	4,590
	7113 職員賞与支出	1,920,000	1,887,064	32,936
	7114 非常勤職員給与支出	14,220,000	14,338,350	-118,350
	7116 退職給付支出	525,000	522,900	2,100
	7117 法定福利費支出	1,748,000	1,756,947	-8,947
	0130 事業費支出	6,843,000	6,666,642	176,358
	7211 給食費支出	2,230,000	2,225,743	4,257
	7215 保健衛生費支出	365,000	364,614	386
	7218 教養娯楽費支出	400,000	425,791	-25,791
	7223 水道光熱費支出	2,483,000	2,416,236	66,764
	7225 消耗器具備品費支出	390,000	255,801	134,199
	7227 賃借料支出	0	12,870	-12,870
	7232 車輛費支出	975,000	965,587	9,413
	0131 事務費支出	6,577,000	6,673,740	-96,740
	7311 福利厚生費支出	121,000	131,428	-10,428
	7313 旅費交通費支出	10,000	0	10,000
	7314 研修研究費支出	10,000	8,100	1,900
	7315 事務消耗品費支出	210,000	207,797	2,203
	7316 印刷製本費支出	53,000	56,086	-3,086
	7317 水道光熱費支出	210,000	222,198	-12,198
	7319 修繕費支出	100,000	212,025	-112,025
	7321 通信運搬費支出	390,000	389,389	611
	7323 広報費支出	11,000	6,000	5,000
	7324 業務委託費支出	3,989,000	3,983,303	5,697
	7325 手数料支出	96,000	79,902	16,098
	7326 保険料支出	180,000	170,182	9,818
	7327 賃借料支出	131,000	141,770	-10,770
	7331 保守料支出	993,000	992,560	440
	7332 渉外費支出	50,000	50,000	0
	7333 諸会費支出	23,000	23,000	0
	事業活動支出計(2)	49,137,000	49,145,053	-8,053
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	413,000	559,044	-146,044
施設整備	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	60,000	59,700	300
支	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	60,000	59,700	300

事業所名

事業・拠点 [0023:公益大川拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

公益大川拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
等 に よ る 収 支	出				
		施設整備等支出計 (5)	60,000	59,700	300
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-60,000	-59,700	-300
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	0214 積立資産取崩収入	310,000	309,292	708
		8851 退職給付引当資産取崩収入	310,000	309,292	708
		その他の活動による収入計 (7)	310,000	309,292	708
	支 出	0152 積立資産支出	14,000	13,800	200
		7641 退職給付引当資産支出	14,000	13,800	200
		0160 拠点区分間繰入金支出	649,000	794,836	-145,836
		7672 拠点区分間繰入金支出	649,000	794,836	-145,836
		その他の活動支出計 (8)	663,000	808,636	-145,636
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-353,000	-499,344	146,344
		予備費支出 (10)	0	—	0
			0		
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0
前期末支払資金残高 (12)			0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

晃の園拠点区分拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ 益 ビ	0056 介護保険事業収益	888,406,229	867,561,138	20,845,091
	0057 施設介護料収益	590,576,156	584,270,475	6,305,681
	5111 介護報酬収益	532,050,318	525,489,320	6,560,998
	5113 利用者負担金収益(一般)	58,525,838	58,781,155	-255,317
	0058 居宅介護料収益(介護報酬収益)	61,476,294	60,017,440	1,458,854
	5121 介護報酬収益	61,410,250	59,906,797	1,503,453
	5122 介護予防報酬収益	66,044	110,643	-44,599
	0059 居宅介護料収益(利用者負担金収益)	7,589,485	7,089,682	499,803
	5132 介護負担金収益(一般)	7,582,145	7,082,263	499,882
	5134 介護予防負担金収益(一般)	7,340	7,419	-79
	0060 地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	25,422,425	19,813,359	5,609,066
	5141 介護報酬収益	25,422,425	19,813,359	5,609,066
	0061 地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	2,717,032	2,119,377	597,655
	5152 介護負担金収益(一般)	2,717,032	2,119,377	597,655
	0258 介護予防・日常生活支援総合事業収益	7,815,076	7,059,940	755,136
	5166 事業費収益	7,815,076	7,059,940	755,136
	0063 利用者等利用料収益	180,616,248	176,529,754	4,086,494
	5171 施設サービス利用料収益	40,266,668	40,226,009	40,659
	5175 食費収益(一般)	72,117,696	70,371,175	1,746,521
	5177 居住費収益(一般)	62,802,661	60,489,976	2,312,685
	5179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	888,458	787,754	100,704
	5178 その他の利用料収益	4,540,765	4,654,840	-114,075
	0064 その他の事業収益	12,193,513	10,661,111	1,532,402
	5181 補助金事業収益(公費)(公費)	12,193,513	10,661,111	1,532,402
	0075 障害福祉サービス等事業収益	598,502	103,070	495,432
	0076 自立支援給付費収益	497,752	88,390	409,362
	5341 介護給付費収益	497,752	88,390	409,362
	5352 利用者負担金収益	100,750	14,680	86,070
	サービス活動収益計(1)	889,004,731	867,664,208	21,340,523
ス 活 動 費 増 減	0015 人件費	576,570,112	565,496,315	11,073,797
	4112 職員給料	370,984,064	358,607,972	12,376,092
	4113 職員賞与	33,531,689	42,972,157	-9,440,468
	4114 賞与引当金繰入	21,568,000	20,761,000	807,000
	4115 非常勤職員給与	63,521,222	57,301,816	6,219,406
	4116 派遣職員費	1,459,915	869,647	590,268
	4117 退職給付費用	14,612,900	13,932,300	680,600
	4118 法定福利費	70,892,322	71,051,423	-159,101
	0016 事業費	147,119,794	131,955,019	15,164,775
	4211 給食費	67,796,676	59,144,980	8,651,696
	4215 保健衛生費	9,309,177	8,236,962	1,072,215
	4216 医療費	190		190
	4217 被服費	166,152	108,968	57,184
	4218 教養娯楽費	3,437,464	1,818,799	1,618,665
	4219 日用品費	1,400,230	1,478,943	-78,713
	4223 水道光熱費	28,360,269	28,180,532	179,737
	4225 消耗器具備品費	19,082,093	18,206,790	875,303
	4226 保険料	14,616	13,440	1,176
	4227 賃借料	9,809,854	8,718,539	1,091,315
	4231 葬祭費	72,000	78,000	-6,000
	4232 車輛費	7,671,073	5,969,066	1,702,007
	0017 事務費	107,234,452	108,429,241	-1,194,789
	4311 福利厚生費	3,094,057	3,285,600	-191,543
	4313 旅費交通費	367,900	1,048,207	-680,307
	4314 研修研究費	4,236,323	3,038,331	1,197,992
	4315 事務消耗品費	6,770,546	6,642,044	128,502

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

晃の園拠点区分拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
の 部	用	4316 印刷製本費	1,034,867	1,208,005	-173,138	
		4317 水道光熱費	57,632		57,632	
		4319 修繕費	6,963,720	10,227,623	-3,263,903	
		4321 通信運搬費	1,642,681	1,757,450	-114,769	
		4323 広報費	8,295,880	6,583,722	1,712,158	
		4324 業務委託費	49,508,994	48,479,865	1,029,129	
		4325 手数料	3,755,667	6,166,848	-2,411,181	
		4326 保険料	1,762,810	1,557,851	204,959	
		4327 賃借料	1,255,814	936,240	319,574	
		4328 土地・建物賃借料	4,677,000	4,454,000	223,000	
		4329 租税公課	87,630	93,184	-5,554	
		4331 保守料	12,081,403	12,078,680	2,723	
		4332 渉外費	174,328	116,571	57,757	
		4333 諸会費	1,467,200	749,400	717,800	
		4335 雑費		5,620	-5,620	
		0026 利用者負担軽減額	8,577,823	8,234,414	343,409	
		4441 利用者負担軽減額	8,577,823	8,234,414	343,409	
		0027 減価償却費	65,063,571	63,169,537	1,894,034	
		4451 減価償却費	65,063,571	63,169,537	1,894,034	
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-22,208,629	-22,773,453	564,824	
		4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-22,208,629	-22,773,453	564,824	
		サービス活動費用計(2)		882,357,123	854,511,073	27,846,050
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,647,608	13,153,135	-6,505,527
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0093 受取利息配当金収益	361,415	86,462	274,953	
		5821 受取利息配当金収益	361,415	86,462	274,953	
		0098 その他のサービス活動外収益	9,383,264	10,587,807	-1,204,543	
		5871 受入研修費収益	1,802,380	2,385,630	-583,250	
		5872 利用者等外給食収益	5,182,600	5,376,650	-194,050	
		5874 雑収益	2,398,284	2,825,527	-427,243	
	サービス活動外収益計(4)		9,744,679	10,674,269	-929,590	
	費 用	0038 その他のサービス活動外費用	5,273,746	5,035,850	237,896	
		4841 利用者等外給食費	5,177,900	4,980,650	197,250	
		4843 雑損失	95,846	55,200	40,646	
サービス活動外費用計(5)		5,273,746	5,035,850	237,896		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,470,933	5,638,419	-1,167,486		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		11,118,541	18,791,554	-7,673,013		
特 別 増 減 の 部	収 益	0100 施設整備等補助金収益	6,195,000		6,195,000	
		5911 施設整備等補助金収益	6,195,000		6,195,000	
		0106 拠点区分間繰入金収益	1,156,240		1,156,240	
		5962 拠点区分間繰入金収益	1,156,240		1,156,240	
		0111 その他の特別収益	38,000	55,200	-17,200	
		5981 徴収不能引当金戻入益	38,000	55,200	-17,200	
		特別収益計(8)		7,389,240	55,200	7,334,040
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	25	2	23	
		4933 器具及び備品売却損・処分損	25	2	23	
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	6,195,000		6,195,000	
		4951 国庫補助金等特別積立金積立額	6,195,000		6,195,000	
		0047 拠点区分間繰入金費用	1,948,348	2,915,972	-967,624	
		4962 拠点区分間繰入金費用	1,948,348	2,915,972	-967,624	
		特別費用計(9)		8,143,373	2,915,974	5,227,399
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-754,133	-2,860,774	2,106,641		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		10,364,408	15,930,780	-5,566,372		
繰 越 活	前期繰越活動増減差額(12)		1,079,482,739	1,097,951,959	-18,469,220	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,089,847,147	1,113,882,739	-24,035,592	
	基本金取崩額(14)					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

晃の園拠点区分拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	22,000,000	34,400,000	-12,400,000
	6325 施設設備整備積立金積立額	22,000,000	34,400,000	-12,400,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,067,847,147	1,079,482,739	-11,635,592

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

ラポーレ拠点区分拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ 益 	0056 介護保険事業収益	23,433,790	20,105,910	3,327,880
	0060 地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	19,676,012	17,172,330	2,503,682
	5141 介護報酬収益	19,676,012	17,172,330	2,503,682
	0061 地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	2,127,013	1,960,911	166,102
	5152 介護負担金収益(一般)	2,127,013	1,960,911	166,102
	0258 介護予防・日常生活支援総合事業収益	344,651	21,461	323,190
	5166 事業費収益	344,651	21,461	323,190
	0063 利用者等利用料収益	1,140,744	932,145	208,599
	5175 食費収益(一般)	1,104,600	927,600	177,000
	5179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	36,144	4,545	31,599
	0064 その他の事業収益	145,370	19,063	126,307
	5181 補助金事業収益(公費)(公費)	145,370	19,063	126,307
	0065 老人福祉事業収益	112,611,602	113,248,821	-637,219
	0067 運営事業収益	112,611,602	113,248,821	-637,219
	5221 管理費収益	8,449,560	8,454,619	-5,059
	5222 その他の利用料収益	63,148,042	61,813,202	1,334,840
	5223 補助金事業収益	41,014,000	42,981,000	-1,967,000
	0089 経常経費寄附金収益	19,257,559		19,257,559
	5541 経常経費寄附金収益	19,257,559		19,257,559
	サービス活動収益計(1)	155,302,951	133,354,731	21,948,220
ビ ス 活 動 増 減 の 部	0015 人件費	49,993,073	49,314,307	678,766
	4112 職員給料	25,411,407	27,440,063	-2,028,656
	4113 職員賞与	2,058,621	2,052,497	6,124
	4114 賞与引当金繰入	1,872,000	1,572,000	300,000
	4115 非常勤職員給与	14,432,412	12,870,547	1,561,865
	4117 退職給付費用	471,100	387,500	83,600
	4118 法定福利費	5,747,533	4,991,700	755,833
	0016 事業費	39,945,415	37,323,634	2,621,781
	4211 給食費	21,714,231	19,014,060	2,700,171
	4215 保健衛生費	1,810,244	1,564,616	245,628
	4216 医療費	350		350
	4218 教養娯楽費	1,267,157	1,264,344	2,813
	4223 水道光熱費	9,388,424	10,059,351	-670,927
	4225 消耗器具備品費	1,315,693	947,557	368,136
	4226 保険料	99,700	91,700	8,000
	4227 賃借料	1,730,358	1,895,108	-164,750
	4231 葬祭費	30,000	10,000	20,000
	4232 車輛費	2,589,258	2,476,898	112,360
	0017 事務費	42,273,741	38,247,742	4,025,999
	4311 福利厚生費	430,817	472,076	-41,259
	4313 旅費交通費		59,060	-59,060
	4314 研修研究費	408,934	1,056,481	-647,547
	4315 事務消耗品費	385,454	415,244	-29,790
	4316 印刷製本費	221,748	223,582	-1,834
	4317 水道光熱費	588,034	384,412	203,622
	4319 修繕費	10,074,773	6,311,944	3,762,829
	4321 通信運搬費	937,057	883,297	53,760
	4323 広報費	31,380	43,314	-11,934
	4324 業務委託費	25,987,213	24,965,115	1,022,098
	4325 手数料	159,277	512,648	-353,371
	4326 保険料	558,636	509,555	49,081
	4327 賃借料	185,380	188,800	-3,420
	4329 租税公課	21,700	18,926	2,774

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

ラポーレ拠点区分拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		4331 保守料	1,875,624	1,692,564	183,060
		4332 渉外費	107,254	215,924	-108,670
		4333 諸会費	300,460	294,800	5,660
		0026 利用者負担軽減額	28,638	33,364	-4,726
		4441 利用者負担軽減額	28,638	33,364	-4,726
		0027 減価償却費	18,086,856	18,129,031	-42,175
		4451 減価償却費	18,086,856	18,129,031	-42,175
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-14,332,004	-14,455,601	123,597
		4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-14,332,004	-14,455,601	123,597
		サービス活動費用計(2)	135,995,719	128,592,477	7,403,242
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,307,232	4,762,254	14,544,978
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0093 受取利息配当金収益	157,493	30,785	126,708
		5821 受取利息配当金収益	157,493	30,785	126,708
		0098 その他のサービス活動外収益	3,194,582	3,077,685	116,897
		5872 利用者等外給食収益	1,707,070	1,695,150	11,920
		5874 雑収益	1,487,512	1,382,535	104,977
		サービス活動外収益計(4)	3,352,075	3,108,470	243,605
	費 用	0038 その他のサービス活動外費用	1,795,785	1,706,350	89,435
		4841 利用者等外給食費	1,707,070	1,706,350	720
		4843 雑損失	88,715		88,715
		サービス活動外費用計(5)	1,795,785	1,706,350	89,435
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,556,290	1,402,120	154,170
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,863,522	6,164,374	14,699,148
特 別 増 減 の 部	収 益	0100 施設整備等補助金収益	2,000,000		2,000,000
		5911 施設整備等補助金収益	2,000,000		2,000,000
		特別収益計(8)	2,000,000		2,000,000
	費 用	0044 国庫補助金等特別積立金積立額	2,000,000		2,000,000
		4951 国庫補助金等特別積立金積立額	2,000,000		2,000,000
		0047 拠点区分間繰入金費用	3,742,214	701,522	3,040,692
		4962 拠点区分間繰入金費用	3,742,214	701,522	3,040,692
		特別費用計(9)	5,742,214	701,522	5,040,692
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3,742,214	-701,522	-3,040,692
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	17,121,308	5,462,852	11,658,456
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	177,609,301	181,512,855	-3,903,554
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	194,730,609	186,975,707	7,754,902
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)	14,688,688	9,366,406	5,322,282
		6325 施設設備整備積立金積立額	14,688,688	9,366,406	5,322,282
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	180,041,921	177,609,301	2,432,620

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

山崎拠点区分拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収	0056 介護保険事業収益	25,233,693	24,549,546	684,147
		0060 地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	6,486,372	6,500,677	－14,305
		5141 介護報酬収益	6,486,372	6,500,677	－14,305
		0061 地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	799,452	789,911	9,541
		5152 介護負担金収益(一般)	799,452	789,911	9,541
		0258 介護予防・日常生活支援総合事業収益	15,920,062	15,284,788	635,274
	益	5166 事業費収益	15,920,062	15,284,788	635,274
		0063 利用者等利用料収益	1,876,265	1,945,173	－68,908
		5179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	1,876,265	1,945,173	－68,908
		0064 その他の事業収益	151,542	28,997	122,545
		5181 補助金事業収益(公費)(公費)	151,542	28,997	122,545
			サービス活動収益計(1)	25,233,693	24,549,546
	ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	0015 人件費	22,032,417	18,757,558
4112 職員給料			11,579,265	7,716,975	3,862,290
4113 職員賞与			1,421,832	1,279,360	142,472
4114 賞与引当金繰入			839,000	763,000	76,000
4115 非常勤職員給与			5,264,689	6,910,433	－1,645,744
4117 退職給付費用			435,200	118,600	316,600
4118 法定福利費			2,492,431	1,969,190	523,241
0016 事業費			931,515	1,221,389	－289,874
4215 保健衛生費				13,000	－13,000
4218 教養娯楽費			28,182	36,219	－8,037
4223 水道光熱費			479,185	480,052	－867
4225 消耗器具備品費				9,768	－9,768
4227 賃借料			159,720	360,690	－200,970
4232 車輛費			264,428	321,660	－57,232
0017 事務費			4,464,564	4,437,092	27,472
4311 福利厚生費			97,200	91,802	5,398
4314 研修研究費			13,960	13,000	960
4316 印刷製本費			153,946	122,739	31,207
4317 水道光熱費			17,718	17,116	602
4319 修繕費			43,600		43,600
4321 通信運搬費			145,139	144,642	497
4323 広報費			20,000	26,600	－6,600
4325 手数料			58,234	43,516	14,718
4326 保険料			120,413	124,593	－4,180
4327 賃借料			260,094	267,694	－7,600
4328 土地・建物賃借料			3,300,000	3,300,000	
4331 保守料			216,260	264,390	－48,130
4332 渉外費				3,000	－3,000
4333 諸会費			18,000	18,000	
0026 利用者負担軽減額				427	－427
4441 利用者負担軽減額				427	－427
0027 減価償却費			786,327	818,619	－32,292
4451 減価償却費			786,327	818,619	－32,292
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額			－20,000	－59,965	39,965
4461 国庫補助金等特別積立金取崩額			－20,000	－59,965	39,965
			サービス活動費用計(2)	28,194,823	25,175,120
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)	－2,961,130	－625,574	－2,335,556	
サ ー ビ ス	収 益	0093 受取利息配当金収益	13,487	3,857	9,630
		5821 受取利息配当金収益	13,487	3,857	9,630
		サービス活動外収益計(4)	13,487	3,857	9,630

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

山崎拠点区分拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動外増減の部	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		13,487	3,857	9,630
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		-2,947,643	-621,717	-2,325,926
特別増減の部	収 益	0106 拠点区分間繰入金収益	2,165,016		2,165,016
		5962 拠点区分間繰入金収益	2,165,016		2,165,016
		特別収益計(8)	2,165,016		2,165,016
	費 用	0047 拠点区分間繰入金費用		175,937	-175,937
		4962 拠点区分間繰入金費用		175,937	-175,937
		特別費用計(9)		175,937	-175,937
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,165,016	-175,937	2,340,953
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-782,627	-797,654	15,027	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		7,310,772	8,108,426	-797,654
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		6,528,145	7,310,772	-782,627
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		6,528,145	7,310,772	-782,627

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

服織拠点区分拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	0056 介護保険事業収益	19,848,550	20,062,841	-214,291
		0058 居宅介護料収益（介護報酬収益）	13,023,613	12,589,256	434,357
		5121 介護報酬収益	13,023,613	12,589,256	434,357
		0059 居宅介護料収益（利用者負担金収益）	1,456,007	1,532,526	-76,519
		5132 介護負担金収益(一般)	1,456,007	1,532,526	-76,519
		0258 介護予防・日常生活支援総合事業収益	4,133,433	4,509,602	-376,169
		5166 事業費収益	4,133,433	4,509,602	-376,169
	益	0063 利用者等利用料収益	618,197	568,102	50,095
		5179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	618,197	568,102	50,095
		0064 その他の事業収益	617,300	863,355	-246,055
		5181 補助金事業収益(公費)(公費)	32,000	84,555	-52,555
		5182 市町村特別事業収益(公費)(公費)	585,300	778,800	-193,500
	サービス活動収益計(1)		19,848,550	20,062,841	-214,291
	ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	0015 人件費	20,125,835	20,327,365
4112 職員給料			12,422,304	12,515,783	-93,479
4113 職員賞与			1,186,020	1,368,228	-182,208
4114 賞与引当金繰入			591,000	615,000	-24,000
4115 非常勤職員給与			2,815,657	2,777,918	37,739
4117 退職給付費用			530,200	496,400	33,800
4118 法定福利費			2,580,654	2,554,036	26,618
0016 事業費			880,425	806,803	73,622
4215 保健衛生費			17,580	60,000	-42,420
4223 水道光熱費			57,385	58,672	-1,287
4225 消耗器具備品費			85,439	25,692	59,747
4232 車輛費			720,021	662,439	57,582
0017 事務費			2,566,674	2,710,582	-143,908
4311 福利厚生費			100,772	100,632	140
4314 研修研究費			75,101	156,319	-81,218
4315 事務消耗品費			10,525	64,635	-54,110
4316 印刷製本費			114,491	109,666	4,825
4317 水道光熱費			183,555	206,000	-22,445
4321 通信運搬費			331,538	319,010	12,528
4323 広報費			12,000	17,700	-5,700
4325 手数料			48,660	54,556	-5,896
4326 保険料			232,974	152,706	80,268
4327 賃借料			56,958	50,258	6,700
4328 土地・建物賃借料			1,342,800	1,342,800	
4331 保守料			48,400	132,700	-84,300
4332 渉外費			5,300		5,300
4333 諸会費			3,600	3,600	
0026 利用者負担軽減額			2,051	26,668	-24,617
4441 利用者負担軽減額			2,051	26,668	-24,617
0027 減価償却費			349,917	304,094	45,823
4451 減価償却費			349,917	304,094	45,823
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額				-19,965	19,965
4461 国庫補助金等特別積立金取崩額				-19,965	19,965
サービス活動費用計(2)			23,924,902	24,155,547	-230,645
サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		-4,076,352	-4,092,706	16,354	
サ ー ビ ス 活	収 益	0093 受取利息配当金収益	8,965	1,747	7,218
		5821 受取利息配当金収益	8,965	1,747	7,218
	サービス活動外収益計(4)		8,965	1,747	7,218
費					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

服織拠点区分拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
動 外 増 減 の 部	用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		8,965	1,747	7,218
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-4,067,387	-4,090,959	23,572
特 別 増 減 の 部	収 益	0105 事業区分間繰入金収益	1,484,964	182,399	1,302,565
		5961 事業区分間繰入金収益	1,484,964	182,399	1,302,565
		0106 拠点区分間繰入金収益	2,369,306	3,793,431	-1,424,125
		5962 拠点区分間繰入金収益	2,369,306	3,793,431	-1,424,125
		特別収益計(8)	3,854,270	3,975,830	-121,560
	費 用				
		特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)－(9)			3,854,270	3,975,830	-121,560
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-213,117	-115,129	-97,988
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		919,115	1,034,244	-115,129
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		705,998	919,115	-213,117
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)－(16)		705,998	919,115	-213,117

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益ラポーレ拠点区分拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	0056 介護保険事業収益	24,417,149	29,636,911	－5,219,762	
		0062 居宅介護支援介護料収益	2,678,149	7,890,411	－5,212,262	
		5161 居宅介護支援介護料収益		4,322,615	－4,322,615	
		5162 介護予防支援介護料収益	2,678,149	3,567,796	－889,647	
		0064 その他の事業収益	21,739,000	21,746,500	－7,500	
		5182 市町村特別事業収益(公費)(公費)		7,500	－7,500	
		5183 受託事業収益(公費)(公費)	21,739,000	21,739,000		
	費 用		サービス活動収益計(1)	24,417,149	29,636,911	－5,219,762
		ビ ス 活 動 増 減 の 部	0015 人件費	14,589,866	21,041,612	－6,451,746
			4112 職員給料	10,836,633	14,921,752	－4,085,119
			4113 職員賞与	1,200,907	2,209,623	－1,008,716
			4114 賞与引当金繰入	544,000	603,000	－59,000
			4117 退職給付費用	312,600	773,336	－460,736
			4118 法定福利費	1,695,726	2,533,901	－838,175
			0016 事業費	1,869,876	2,568,282	－698,406
			4215 保健衛生費	50,416	63,222	－12,806
			4225 消耗器具備品費	67,233	208,567	－141,334
			4232 車輛費	1,752,227	2,296,493	－544,266
			0017 事務費	1,158,773	1,468,504	－309,731
			4311 福利厚生費	110,792	150,862	－40,070
			4314 研修研究費	14,568	109,310	－94,742
			4315 事務消耗品費	113,786	97,497	16,289
			4316 印刷製本費	155,624	122,216	33,408
			4317 水道光熱費	115,564	128,925	－13,361
			4321 通信運搬費	205,171	251,238	－46,067
			4324 業務委託費	50,766	49,665	1,101
			4325 手数料	1,540	16,152	－14,612
4326 保険料			229,302	149,055	80,247	
4327 賃借料			34,550	91,250	－56,700	
4329 租税公課			2,000		2,000	
4331 保守料			55,110	216,834	－161,724	
4332 渉外費			20,000	25,500	－5,500	
4333 諸会費			50,000	50,000		
4335 雑費				10,000	－10,000	
0027 減価償却費	90,000	27,501	62,499			
4451 減価償却費	90,000	27,501	62,499			
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額		－19,965	19,965			
4461 国庫補助金等特別積立金取崩額		－19,965	19,965			
	サービス活動費用計(2)	17,708,515	25,085,934	－7,377,419		
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)	6,708,634	4,550,977	2,157,657		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0093 受取利息配当金収益	12,491	6,269	6,222	
		5821 受取利息配当金収益	12,491	6,269	6,222	
		0098 その他のサービス活動外収益	500	54,036	－53,536	
		5874 雑収益	500	54,036	－53,536	
		サービス活動外収益計(4)	12,991	60,305	－47,314	
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)	12,991	60,305	－47,314		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,721,625	4,611,282	2,110,343		
収	0106 拠点区分間繰入金収益		2,500,000	－2,500,000		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益ラポーレ拠点区分拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	益	5962 拠点区分間繰入金収益		2,500,000	-2,500,000
		特別収益計(8)		2,500,000	-2,500,000
	費	0046 事業区分間繰入金費用	1,484,964		1,484,964
		4961 事業区分間繰入金費用	1,484,964		1,484,964
		0047 拠点区分間繰入金費用	5,177,661	5,283,818	-106,157
		4962 拠点区分間繰入金費用	5,177,661	5,283,818	-106,157
		0050 拠点区分間固定資産移管費用		21,473	-21,473
		4972 拠点区分間固定資産移管費用		21,473	-21,473
		特別費用計(9)	6,662,625	5,305,291	1,357,334
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-6,662,625	-2,805,291	-3,857,334
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	59,000	1,805,991	-1,746,991
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-602,999	-2,408,990	1,805,991
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-543,999	-602,999	59,000
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-543,999	-602,999	59,000

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益服職拠点区分拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	0056 介護保険事業収益	73,114,422	62,958,936	10,155,486
		0062 居宅介護支援介護料収益	44,059,980	34,414,536	9,645,444
		5161 居宅介護支援介護料収益	35,883,177	27,763,036	8,120,141
		5162 介護予防支援介護料収益	8,176,803	6,651,500	1,525,303
		0064 その他の事業収益	29,054,442	28,544,400	510,042
		5181 補助金事業収益(公費)(公費)	191,642	2,000	189,642
		5182 市町村特別事業収益(公費)(公費)	808,800	488,400	320,400
		5183 受託事業収益(公費)(公費)	28,054,000	28,054,000	
	サービス活動収益計(1)		73,114,422	62,958,936	10,155,486
	費	0015 人件費	68,915,803	59,401,271	9,514,532
		4112 職員給料	50,136,845	41,296,579	8,840,266
		4113 職員賞与	5,890,214	6,880,310	-990,096
		4114 賞与引当金繰入	3,287,000	3,349,000	-62,000
		4117 退職給付費用	1,461,900	747,400	714,500
		4118 法定福利費	8,139,844	7,127,982	1,011,862
		0016 事業費	2,403,211	1,879,053	524,158
		4215 保健衛生費	22,355	85,153	-62,798
		4225 消耗器具備品費	283,772	227,639	56,133
		4232 車輛費	2,097,084	1,566,261	530,823
		0017 事務費	7,250,078	7,207,416	42,662
		4311 福利厚生費	301,006	264,141	36,865
		4313 旅費交通費		30,697	-30,697
		4314 研修研究費	156,182	321,800	-165,618
		4315 事務消耗品費	137,829	320,898	-183,069
		4316 印刷製本費	290,905	283,912	6,993
		4317 水道光熱費	595,124	550,612	44,512
		4319 修繕費	299,880	143,110	156,770
		4321 通信運搬費	1,037,870	903,570	134,300
		4322 会議費		176	-176
		4323 広報費	43,000	101,600	-58,600
		4324 業務委託費	35,835	33,110	2,725
		4325 手数料	26,882	40,648	-13,766
		4326 保険料	455,824	301,840	153,984
4327 賃借料		267,435	267,080	355	
4328 土地・建物賃借料		3,277,200	3,277,200		
4329 租税公課		3,200	1,800	1,400	
4331 保守料		236,766	284,722	-47,956	
4332 渉外費		25,140	20,500	4,640	
4333 諸会費		55,000	55,000		
4335 雑費		5,000	5,000		
0027 減価償却費		866,647	438,943	427,704	
4451 減価償却費	866,647	438,943	427,704		
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額		-39,930	39,930		
4461 国庫補助金等特別積立金取崩額		-39,930	39,930		
サービス活動費用計(2)		79,435,739	68,886,753	10,548,986	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-6,321,317	-5,927,817	-393,500	
サ ー ビ ス 活 動 外	収 益	0093 受取利息配当金収益	14,773	4,287	10,486
		5821 受取利息配当金収益	14,773	4,287	10,486
		0098 その他のサービス活動外収益	1,000	1,000	
		5874 雑収益	1,000	1,000	
	サービス活動外収益計(4)		15,773	5,287	10,486
費					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益服織拠点区分拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		15,773	5,287	10,486
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-6,305,544	-5,922,530	-383,014
特別増減の部	収 益	0106 拠点区分間繰入金収益	5,972,497	7,768,995	-1,796,498
		5962 拠点区分間繰入金収益	5,972,497	7,768,995	-1,796,498
		0109 拠点区分間固定資産移管収益		21,473	-21,473
		5972 拠点区分間固定資産移管収益		21,473	-21,473
		特別収益計(8)	5,972,497	7,790,468	-1,817,971
	費 用	0047 拠点区分間繰入金費用		2,500,000	-2,500,000
		4962 拠点区分間繰入金費用		2,500,000	-2,500,000
		特別費用計(9)		2,500,000	-2,500,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		5,972,497	5,290,468	682,029	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-333,047	-632,062	299,015
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-207,381	424,681	-632,062
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-540,428	-207,381	-333,047
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-540,428	-207,381	-333,047

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 部	収 益	0056 介護保険事業収益	49,140,848	49,282,210	-141,362
		0063 利用者等利用料収益	1,247,800	1,341,000	-93,200
		5175 食費収益(一般)	1,228,800	1,319,300	-90,500
		5178 その他の利用料収益	19,000	21,700	-2,700
		0064 その他の事業収益	47,893,048	47,941,210	-48,162
		5181 補助金事業収益(公費)(公費)	65,591	22,146	43,445
		5183 受託事業収益(公費)(公費)	47,827,457	47,919,064	-91,607
		サービス活動収益計(1)	49,140,848	49,282,210	-141,362
	費 用	0015 人件費	35,440,179	33,167,753	2,272,422
		4112 職員給料	17,299,410	14,036,360	3,263,050
		4113 職員賞与	1,485,064	1,803,342	-318,278
		4114 賞与引当金繰入	390,000	459,000	-69,000
		4115 非常勤職員給与	14,338,350	14,997,690	-659,340
		4117 退職給付費用	227,408	59,300	168,108
		4118 法定福利費	1,699,947	1,812,061	-112,114
		0016 事業費	6,232,292	6,183,745	48,547
		4211 給食費	1,791,393	1,893,109	-101,716
		4215 保健衛生費	364,614	234,003	130,611
		4218 教養娯楽費	425,791	261,534	164,257
		4223 水道光熱費	2,416,236	2,518,542	-102,306
		4225 消耗器具備品費	255,801	365,038	-109,237
		4227 賃借料	12,870		12,870
		4232 車輛費	965,587	911,519	54,068
		0017 事務費	6,673,740	6,396,794	276,946
		4311 福利厚生費	131,428	135,104	-3,676
		4314 研修研究費	8,100	7,500	600
		4315 事務消耗品費	207,797	290,636	-82,839
		4316 印刷製本費	56,086	66,876	-10,790
		4317 水道光熱費	222,198	215,083	7,115
		4319 修繕費	212,025	116,644	95,381
		4321 通信運搬費	389,389	368,189	21,200
		4323 広報費	6,000	10,600	-4,600
		4324 業務委託費	3,983,303	3,763,303	220,000
4325 手数料		79,902	75,337	4,565	
4326 保険料		170,182	166,222	3,960	
4327 賃借料		141,770	154,640	-12,870	
4331 保守料		992,560	953,660	38,900	
4332 渉外費		50,000	50,000		
4333 諸会費		23,000	23,000		
0027 減価償却費		103,832	44,132	59,700	
4451 減価償却費	103,832	44,132	59,700		
サービス活動費用計(2)	48,450,043	45,792,424	2,657,619		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			690,805	3,489,786	-2,798,981
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の	収 益	0093 受取利息配当金収益	19,291	5,558	13,733
		5821 受取利息配当金収益	19,291	5,558	13,733
		0098 その他のサービス活動外収益	582,458	546,500	35,958
		5872 利用者等外給食収益	511,350	546,500	-35,150
		5874 雑収益	71,108		71,108
		サービス活動外収益計(4)	601,749	552,058	49,691
	費 用	0038 その他のサービス活動外費用	472,850	502,400	-29,550
		4841 利用者等外給食費	472,850	502,400	-29,550
サービス活動外費用計(5)			472,850	502,400	-29,550

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益大川拠点区分拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		128,899	49,658	79,241
経常増減差額(7)=(3)+(6)			819,704	3,539,444	-2,719,740
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)			
	費 用	0046 事業区分間繰入金費用		182,399	-182,399
		4961 事業区分間繰入金費用		182,399	-182,399
		0047 拠点区分間繰入金費用	794,836	2,485,177	-1,690,341
		4962 拠点区分間繰入金費用	794,836	2,485,177	-1,690,341
		特別費用計(9)	794,836	2,667,576	-1,872,740
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-794,836	-2,667,576	1,872,740	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			24,868	871,868	-847,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-286,145	-1,158,013	871,868
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-261,277	-286,145	24,868
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			-261,277	-286,145	24,868

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

晃の園拠点区分拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	595,697,783	594,028,063	1,669,720	0006 流動負債	184,127,854	181,082,688	3,045,166
1111 現金預金	342,569,173	343,047,987	-478,814	2112 事業未払金	150,902,781	148,667,274	2,235,507
1131 事業未収金	214,573,825	213,726,888	846,937	2113 その他の未払金	1,948,348	2,915,972	-967,624
1132 未収金	20,262,240	19,106,000	1,156,240	2124 1年以内返済予定リース債務	9,018,600	6,204,000	2,814,600
1133 未収補助金	3,292,545	3,147,188	145,357	2133 職員預り金	690,125	2,534,442	-1,844,317
1176 事業区分間貸付金	3,000,000	3,000,000		2152 賞与引当金	21,568,000	20,761,000	807,000
1177 拠点区分間貸付金	12,000,000	12,000,000		0007 固定負債	45,507,940	41,879,390	3,628,550
0002 固定資産	1,156,677,425	1,157,322,650	-645,225	2313 リース債務	33,876,350	30,503,000	3,373,350
0003 基本財産	878,199,535	916,945,959	-38,746,424	2321 退職給付引当金	11,631,590	11,376,390	255,200
1211 土地	235,259,451	235,259,451		負債の部合計	229,635,794	222,962,078	6,673,716
1212 建物	642,940,084	681,686,508	-38,746,424	純 資 産 の 部			
0004 その他の固定資産	278,477,890	240,376,691	38,101,199	0009 基本金	85,895,630	85,895,630	
1312 建物	5,574,278	39,414	5,534,864	3111 基本金	85,895,630	85,895,630	
1313 構築物	2,906,201	3,810,401	-904,200	0010 国庫補助金等特別積立金	173,518,637	189,532,266	-16,013,629
1315 車輛運搬具	1	1		3211 国庫補助金等特別積立金	173,518,637	189,532,266	-16,013,629
1316 器具及び備品	18,530,911	12,535,126	5,995,785	0011 その他の積立金	195,478,000	173,478,000	22,000,000
1319 有形リース資産	42,894,950	36,707,000	6,187,950	3225 施設設備整備積立金	195,478,000	173,478,000	22,000,000
1321 権利	220,584	220,584		0012 次期繰越活動増減差額	1,067,847,147	1,079,482,739	-11,635,592
1322 ソフトウェア	388,575	604,175	-215,600	3311 次期繰越活動増減差額	1,067,847,147	1,079,482,739	-11,635,592
1324 投資有価証券	100,000	100,000		3312 （うち当期活動増減差額）	10,364,408	15,930,780	-5,566,372
1329 退職給付引当資産	11,631,590	11,376,390	255,200				
1339 施設設備整備積立預金	195,478,000	173,478,000	22,000,000	純資産の部合計	1,522,739,414	1,528,388,635	-5,649,221
1334 長期前払費用	752,800	1,505,600	-752,800	負債及び純資産の部合計	1,752,375,208	1,751,350,713	1,024,495
資産の部合計	1,752,375,208	1,751,350,713	1,024,495				

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

ラポーレ拠点区分拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	30,238,444	23,656,554	6,581,890	0006 流動負債	27,171,439	20,011,149	7,160,290
1111 現金預金	12,422,549	4,324,529	8,098,020	2112 事業未払金	16,278,825	12,737,627	3,541,198
1131 事業未収金	10,815,895	11,034,753	-218,858	2113 その他の未払金	8,742,214	5,701,522	3,040,692
1132 未収金	7,000,000	7,000,000		2124 1年以内返済予定リース債務	278,400		278,400
1133 未収補助金		1,297,272	-1,297,272	2152 賞与引当金	1,872,000	1,572,000	300,000
0002 固定資産	549,239,611	540,677,107	8,562,504	0007 固定負債	55,675,060	52,480,260	3,194,800
0003 基本財産	421,329,085	429,935,984	-8,606,899	2313 リース債務	927,000		927,000
1211 土地	90,411,067	90,411,067		2321 退職給付引当金	1,123,060	1,040,260	82,800
1212 建物	330,918,018	339,524,917	-8,606,899	2323 長期預り金	53,625,000	51,440,000	2,185,000
0004 その他の固定資産	127,910,526	110,741,123	17,169,403	負債の部合計	82,846,499	72,491,409	10,355,090
1312 建物	2	2		純 資 産 の 部			
1316 器具及び備品	618,782	1,222,139	-603,357	0009 基本金	15,000,000	15,000,000	
1319 有形リース資産	1,205,400		1,205,400	3111 基本金	15,000,000	15,000,000	
1329 退職給付引当資産	1,123,060	1,040,260	82,800	0010 国庫補助金等特別積立金	230,997,181	243,329,185	-12,332,004
1331 長期預り金積立資産	53,625,000	51,440,000	2,185,000	3211 国庫補助金等特別積立金	230,997,181	243,329,185	-12,332,004
1336 人件費積立預金	4,500,000	4,500,000		0011 その他の積立金	70,592,454	55,903,766	14,688,688
1338 備品等購入積立預金	2,300,000	2,300,000		3222 人件費積立金	4,500,000	4,500,000	
1339 施設設備整備積立預金	63,792,454	49,103,766	14,688,688	3224 備品等購入積立金	2,300,000	2,300,000	
1334 長期前払費用	745,828	1,134,956	-389,128	3225 施設設備整備積立金	63,792,454	49,103,766	14,688,688
				0012 次期繰越活動増減差額	180,041,921	177,609,301	2,432,620
				3311 次期繰越活動増減差額	180,041,921	177,609,301	2,432,620
				3312 (うち当期活動増減差額)	17,121,308	5,462,852	11,658,456
				純資産の部合計	496,631,556	491,842,252	4,789,304
資産の部合計	579,478,055	564,333,661	15,144,394	負債及び純資産の部合計	579,478,055	564,333,661	15,144,394

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

山崎拠点区分拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	12,008,780	11,470,948	537,832	0006 流動負債	12,953,380	12,233,948	719,432
1111 現金預金	5,865,298	7,625,236	-1,759,938	2112 事業未払金	2,008,780	1,295,011	713,769
1131 事業未収金	3,978,466	3,845,712	132,754	2113 その他の未払金		175,937	-175,937
1132 未収金	2,165,016		2,165,016	2124 1年以内返済予定リース債務	105,600		105,600
0002 固定資産	8,732,273	8,825,000	-92,727	2144 拠点区分間借入金	10,000,000	10,000,000	
0004 その他の固定資産	8,732,273	8,825,000	-92,727	2152 賞与引当金	839,000	763,000	76,000
1312 建物	6,117,137	6,823,766	-706,629	0007 固定負債	1,259,528	731,228	528,300
1316 器具及び備品	8	20,006	-19,998	2313 リース債務	362,700		362,700
1319 有形リース資産	468,300		468,300	2321 退職給付引当金	896,828	731,228	165,600
1329 退職給付引当資産	896,828	731,228	165,600	負債の部合計	14,212,908	12,965,176	1,247,732
1333 差入保証金	1,250,000	1,250,000		純 資 産 の 部			
				0010 国庫補助金等特別積立金		20,000	-20,000
				3211 国庫補助金等特別積立金		20,000	-20,000
				0012 次期繰越活動増減差額	6,528,145	7,310,772	-782,627
				3311 次期繰越活動増減差額	6,528,145	7,310,772	-782,627
				3312 (うち当期活動増減差額)	-782,627	-797,654	15,027
				純資産の部合計	6,528,145	7,330,772	-802,627
資産の部合計	20,741,053	20,295,948	445,105	負債及び純資産の部合計	20,741,053	20,295,948	445,105

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

服織拠点区分拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	11,327,013	11,306,876	20,137	0006 流動負債	11,519,707	11,342,370	177,337
1111 現金預金	4,079,927	4,046,210	33,717	2112 事業未払金	3,194,507	3,174,370	20,137
1131 事業未収金	3,278,916	3,124,919	153,997	2113 その他の未払金	5,553,000	5,553,000	
1132 未収金	3,854,270	3,975,830	-121,560	2124 1年以内返済予定リース債務	181,200		181,200
1133 未収補助金	99,900	145,917	-46,017	2144 拠点区分間借入金	2,000,000	2,000,000	
1163 前払費用	14,000	14,000		2152 賞与引当金	591,000	615,000	-24,000
0002 固定資産	2,196,812	1,585,529	611,283	0007 固定負債	1,298,120	630,920	667,200
0003 基本財産	1	11,326	-11,325	2313 リース債務	612,000		612,000
1212 建物	1	11,326	-11,325	2321 退職給付引当金	686,120	630,920	55,200
0004 その他の固定資産	2,196,811	1,574,203	622,608	負債の部合計	12,817,827	11,973,290	844,537
1312 建物	572,657	621,095	-48,438	純 資 産 の 部			
1316 器具及び備品	82,167	215,521	-133,354	0012 次期繰越活動増減差額	705,998	919,115	-213,117
1319 有形リース資産	793,200		793,200	3311 次期繰越活動増減差額	705,998	919,115	-213,117
1322 ソフトウェア	58,667	102,667	-44,000	3312 (うち当期活動増減差額)	-213,117	-115,129	-97,988
1329 退職給付引当資産	686,120	630,920	55,200	純資産の部合計	705,998	919,115	-213,117
1333 差入保証金	4,000	4,000		負債及び純資産の部合計	13,523,825	12,892,405	631,420
資産の部合計	13,523,825	12,892,405	631,420				

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

公益ラポーレ拠点区分拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	8,750,657	7,248,517	1,502,140	0006 流動負債	9,453,057	7,851,517	1,601,540
1111 現金預金	8,317,989	6,769,196	1,548,793	2112 事業未払金	1,088,032	1,162,502	-74,470
1131 事業未収金	432,668	479,321	-46,653	2113 その他の未払金	7,662,625	6,086,015	1,576,610
0002 固定資産	840,001	124,201	715,800	2124 1年以内返済予定リース債務	158,400		158,400
0004 その他の固定資産	840,001	124,201	715,800	2152 賞与引当金	544,000	603,000	-59,000
1316 器具及び備品	1	1		0007 固定負債	681,600	124,200	557,400
1319 有形リース資産	702,000		702,000	2313 リース債務	543,600		543,600
1329 退職給付引当資産	138,000	124,200	13,800	2321 退職給付引当金	138,000	124,200	13,800
				負債の部合計	10,134,657	7,975,717	2,158,940
				純 資 産 の 部			
				0012 次期繰越活動増減差額	-543,999	-602,999	59,000
				3311 次期繰越活動増減差額	-543,999	-602,999	59,000
				3312 (うち当期活動増減差額)	59,000	1,805,991	-1,746,991
				純資産の部合計	-543,999	-602,999	59,000
資産の部合計	9,590,658	7,372,718	2,217,940	負債及び純資産の部合計	9,590,658	7,372,718	2,217,940

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

公益服織拠点区分拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	24,584,437	24,050,946	533,491	0006 流動負債	28,616,637	27,399,946	1,216,691
1111 現金預金	6,772,034	6,001,349	770,685	2112 事業未払金	5,031,437	4,497,946	533,491
1131 事業未収金	9,634,106	8,270,605	1,363,501	2113 その他の未払金	16,553,000	16,553,000	
1132 未収金	7,972,497	9,571,192	-1,598,695	2124 1年以内返済予定リース債務	745,200		745,200
1133 未収補助金		2,000	-2,000	2143 事業区分間借入金	3,000,000	3,000,000	
1163 前払費用	205,800	205,800		2152 賞与引当金	3,287,000	3,349,000	-62,000
0002 固定資産	9,020,488	6,099,135	2,921,353	0007 固定負債	5,528,716	2,957,516	2,571,200
0003 基本財産	1	10,921	-10,920	2313 リース債務	2,509,200		2,509,200
1212 建物	1	10,921	-10,920	2321 退職給付引当金	3,019,516	2,957,516	62,000
0004 その他の固定資産	9,020,487	6,088,214	2,932,273	負債の部合計	34,145,353	30,357,462	3,787,891
1312 建物	1,520,380	1,632,756	-112,376	純 資 産 の 部			
1316 器具及び備品	332,191	603,942	-271,751	0012 次期繰越活動増減差額	-540,428	-207,381	-333,047
1319 有形リース資産	3,254,400		3,254,400	3311 次期繰越活動増減差額	-540,428	-207,381	-333,047
1329 退職給付引当資産	3,019,516	2,957,516	62,000	3312 (うち当期活動増減差額)	-333,047	-632,062	299,015
1333 差入保証金	894,000	894,000		純資産の部合計	-540,428	-207,381	-333,047
資産の部合計	33,604,925	30,150,081	3,454,844	負債及び純資産の部合計	33,604,925	30,150,081	3,454,844

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

公益大川拠点区分拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	3,642,986	6,317,703	-2,674,717	0006 流動負債	4,138,586	6,776,703	-2,638,117
1111 現金預金	3,332,979	6,072,639	-2,739,660	2112 事業未払金	2,848,150	3,650,127	-801,977
1131 事業未収金	310,007	245,064	64,943	2113 その他の未払金	794,836	2,667,576	-1,872,740
0002 固定資産	624,623	482,147	142,476	2124 1年以内返済予定リース債務	105,600		105,600
0004 その他の固定資産	624,623	482,147	142,476	2152 賞与引当金	390,000	459,000	-69,000
1312 建物	1	1		0007 固定負債	390,300	309,292	81,008
1316 器具及び備品	128,722	172,854	-44,132	2313 リース債務	362,700		362,700
1319 有形リース資産	468,300		468,300	2321 退職給付引当金	27,600	309,292	-281,692
1329 退職給付引当資産	27,600	309,292	-281,692	負債の部合計	4,528,886	7,085,995	-2,557,109
				純 資 産 の 部			
				0012 次期繰越活動増減差額	-261,277	-286,145	24,868
				3311 次期繰越活動増減差額	-261,277	-286,145	24,868
				3312 (うち当期活動増減差額)	24,868	871,868	-847,000
				純資産の部合計	-261,277	-286,145	24,868
資産の部合計	4,267,609	6,799,850	-2,532,241	負債及び純資産の部合計	4,267,609	6,799,850	-2,532,241

計算書類に対する注記(晃の園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債権以外の有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっている

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法によっている

②無形固定資産 定額法によっている

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債券については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収不能可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給与引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給与債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人社会福祉医療機構の社会福祉施設等退職手当共済及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 晃の園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅱ))

① 駿河会本部

② 特別養護老人ホーム晃の園

③ 晃の園ショートステイ

- ④ デイサービスセンター嘉響
- ⑤ 特別養護老人ホーム晃の園清響

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	235,259,451	0	0	235,259,451
建物	681,686,508	12,837,000	51,583,424	642,940,084
合 計	916,945,959	12,837,000	51,583,424	878,199,535

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	2,075,988,201	1,433,048,117	642,940,084
建物(その他)	8,041,246	2,466,968	5,574,278
構築物	16,442,000	13,535,799	2,906,201
車両運搬具	2,100,000	2,099,999	1
器具及び備品	155,407,849	136,876,938	18,530,911
有形リース資産	57,501,000	14,606,050	42,894,950
合 計	2,315,480,296	1,602,633,871	712,846,425

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1). リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内

有形リース資産 コンピューター及びサーバー/電話・ナースコール設備

計算書類に対する注記(ラポーレ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっている。
- ② 無形固定資産 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ラポーレ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ① ケアハウスラポーレ駿河
 - ② デイサービスセンターこだま
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	90,411,067	0	0	90,411,067
建物	339,524,917	8,690,000	17,296,899	330,918,018
合 計	429,935,984	8,690,000	17,296,899	421,329,085

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,202,724,294	871,806,276	330,918,018
建物(その他)	232,000	231,998	2
器具及び備品	22,662,167	22,043,385	618,782
有形リース資産	1,392,000	186,600	1,205,400
合 計	1,227,010,461	894,268,259	332,742,202

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(山崎拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっている。

② 無形固定資産 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 山崎拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(その他)	15,361,500	9,244,363	6,117,137
器具及び備品	1,017,524	1,017,516	8
有形リース資産	528,000	59,700	468,300
合 計	16,907,024	10,321,579	6,585,445

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び 純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

計算書類に対する注記(服織拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっている。
- ② 無形固定資産 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 引当金の計上基準

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 服織拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	11,326	0	11,325	1
合 計	11,326	0	11,325	1

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	280,000	279,999	1
建物(その他)	1,053,000	480,343	572,657
器具及び備品	1,556,834	1,474,667	82,167
有形リース資産	906,000	112,800	793,200
合 計	3,795,834	2,347,809	1,448,025

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記(公益ラポーレ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっている。
- ② 無形固定資産 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 公益ラポーレ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)			
器具及び備品	119,778	119,777	1
有形リース資産	792,000	90,000	702,000
合 計	911,778	209,777	702,001

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び 純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

計算書類に対する注記(公益服組織拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっている。
- ② 無形固定資産 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 公益服組織拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅸ))
 - ① 静岡市葵区服組織地域包括支援センター
 - ② ラポーレ駿河はとり介護支援事業所(8月よりラポーレ駿河居宅介護支援事業所)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	10,921	0	10,920	1
合 計	10,921	0	10,920	1

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	270,000	269,999	1
建物(その他)	2,442,960	922,580	1,520,380
器具及び備品	2,497,594	2,165,403	332,191
有形リース資産	3,726,000	471,600	3,254,400
合 計	8,936,554	3,829,582	5,106,972

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(公益大川拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっている。
- ② 無形固定資産 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 公益大川拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))は省略している
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(その他)	243,810	243,809	1
器具及び備品	1,117,110	988,388	128,722
有形リース資産	528,000	59,700	468,300
合 計	1,888,920	1,291,897	597,023

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び 純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

社会福祉法人駿河会

令和 7 年度事業報告書附属明細書

(自令和 7 年 4 月 1 日～至令和 8 年 3 月 31 日)

記載する事項なし